

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	多様な担い手の育成・確保事業	平成30年度	課名	水産農林課	所属長名	西村聡史	担当係長名	西 太郎
		平成31年度		水産農林課		西村聡史		西 太郎

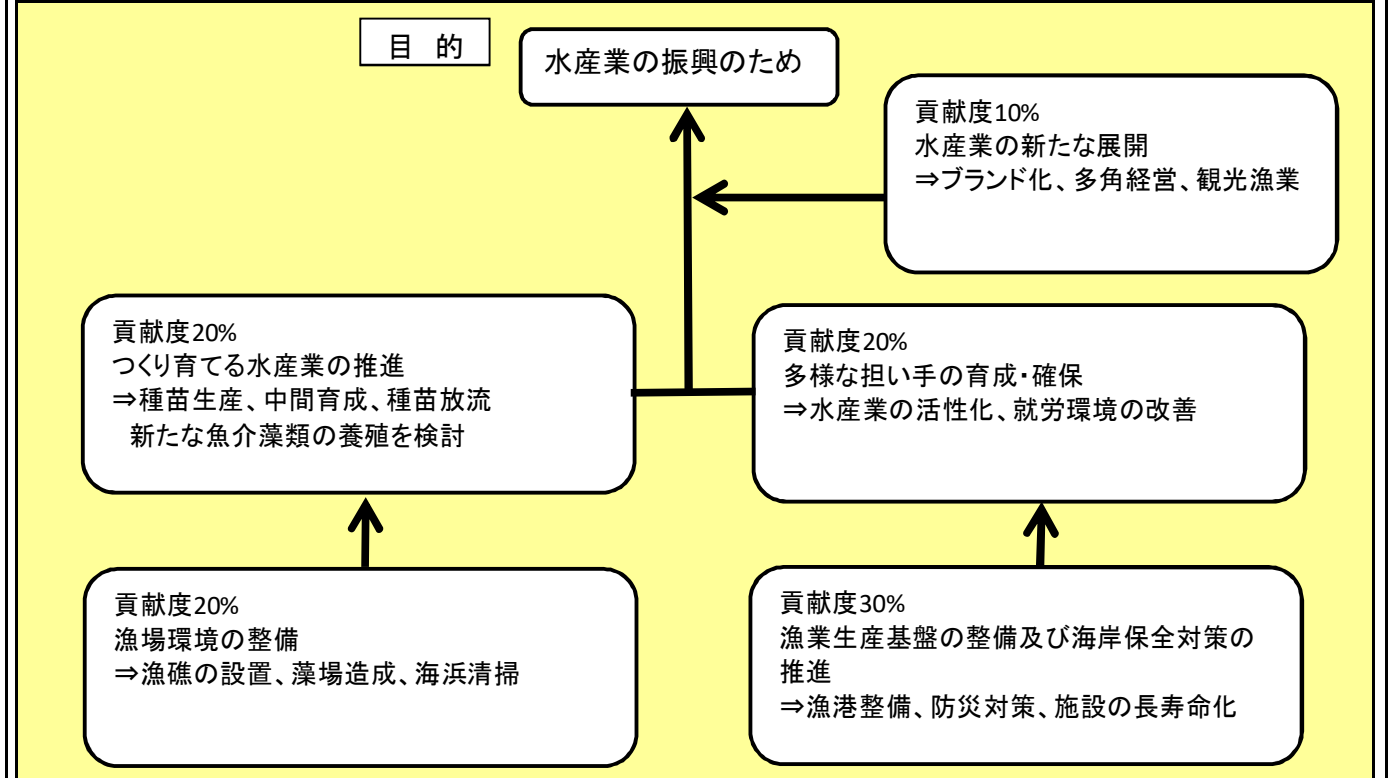
会計名	一般会計	科目名(目)	水産業振興費
-----	------	--------	--------

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち							
	政策名	産業が元気で雇用の場のあるまちづくり							
	施策名	020101	水産業の振興						
	細施策名	③ 多様な担い手の育成・確保							
	施策のめざす姿	漁業所得が向上し、漁業経営が安定することにより、漁業者が元気に安心して暮らせるまちにします。							
	町民との協働	漁業経営が安定するよう、役場は水産業の発展や漁村の振興を図るとともに、消費者、漁業者、漁業協同組合等の主体的な取組を促すための施策を推進しますので、漁業者の皆さんには水産資源の回復・管理のために休業・漁獲制限等や藻場・干潟の維持管理等により漁場環境の改善を図っていただくとともに、市場の動向や消費者ニーズを的確に把握し、需要に応じた水産物の供給に取り組み、また生産コストの削減に努めていただくことで、漁業を営む皆さんが元気に暮らせるまちをともにつけていきます。							
	まちづくり指標	漁獲量	現状値 (H26)	カサゴ 6.6トン アワビ 2.8トン	目標値 (H30)	カサゴ 8.4トン アワビ 4.8トン			

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁場の整備を行い、生育環境の改善に努めます。 ○ 水産資源を守り、つくり育てる漁業を推進します。 ○ 水産業における多様な担い手の育成・確保に努めます。 ○ 水産物の付加価値を高め、販路の拡大を目指します。 ○ 体験観光漁業等の展開により開かれた魅力ある漁村づくりを推進します。 ○ 安全で利用しやすい漁港・海岸施設の整備を行います。
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	「水産業の振興」実現のためには、漁業を取り巻く環境の見直し(改善)、整備が必要であると考え、ハード事業、ソフト事業両面から漁業所得の向上については漁業者が元気に暮らせるまちになるような施策を展開していきます。
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
漁業就業者の減少に歯止めをかけ、新規就業者を増やすことにより漁村に活気が戻り、みんなが元気に暮らせるまちになる。	<ul style="list-style-type: none"> 三重県漁業担い手対策協議会に参加し、情報の共有、また連携することによって新規就業者対策に努める。 子どもの時から海に親しみ、団体生活を通して心身ともに健康でたくましい次の世代の後継者になるよう支援を行なう。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標 新規漁業就業者数	目標値	3人	3人
		実績値	0人	0人
①	活動指標 協議会参加回数	目標値	年3回	年3回
		実績値	年1回	年1回
②	成果指標 海洋少年団員数	目標値	16人	16人
		実績値	18人	14人
②	活動指標 補助回数	目標値	年1回	年1回
		実績値	年1回	年1回

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

漁業経営体へ担い手対策事業についての説明会を行った結果、漁業就業体験実施について前向きな意見を得られた。協議会への参加を行い、活動内容や他地区での担い手育成事業での成果について情報共有を行った。

(2)業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)	↓ 海洋少年団の団員数が減少した。	
モノ		
コスト		
時間		
情報・ノウハウ		↑ 協議会に参加することで、情報収集ができた。
協働関係・地域文化・住民サービス		↑ 漁業就業体験実施についての同意を得られた

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	全然達成できなかった	担い手対策での新規就業者数が0人。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	あまり出来なかった	担い手対策事業として計画している漁業就業体験は実施できていない状況である。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	要改善	担い手対策協議会の開催回数が減少している。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	要改善	新規就業者数については、現状を踏まえたうえで、再度検討が必要。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	事業の意図である漁業就業者を増やすということに対する細事業の構成は適切であった。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	漁業の活性化に繋がる、担い手の育成及び確保は重要であることから、事業の意図としては適切であり、今後もこの方向性で進めていく。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	今後も引き続き、三重県漁業担い手対策協議会に参加しながら、三重県、三重外湾漁協、三重県農林水産支援センターと連携し、南伊勢町の漁業の活性化につながる担い手の育成に努める。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） 今後の協議会の目指す方向性を明確にし、情報共有を行ない新規就業者対策に努める。また、子どもの時から海に親しみ、団体生活を通して心身ともに健康でたくましい次の世代の後継者になるよう支援を行なう。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 【脅威と課題】 県・漁連の対策協議会が3年計画で一区切りとなったが、町として成果を出せず終わり第2期目を向える。	（事業推進） 【強み】 事業の実施について、協力してもらえる経営体が存在する。 【弱みと課題】
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 三重県担い手対策協議会は引き続き開催される。 【脅威と課題】	（業務・サービスの改善） 【強み】 県や漁連などから常に情報を得ながら事業を検討していく。 【弱みと課題】
（業務・サービスの改善の方向性） 協議会の目指す方向性を明確にして地域と連携し、新規就業対策に努めたい。		

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） ・漁業担い手対策事業・・・漁業就業フェア等に参加し情報収集等を行ない、町内にて漁師塾を開催する。 ・海洋少年団活動事業補助・・・海洋少年団の年間の活動に対して補助を行なう。
	（業務・サービス改善の活動内容） ・就業フェアなどに積極的に参加し、情報収集を行い新規就業対策に努める。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	500			500
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	50				50
合計		550	0	0	0	550

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	西 太郎	西 太郎	水産業振興費	漁業担い手対策事業	漁業新規就業者	漁業者減少に歯止めをかけ、漁業就業者を増やすことにより、活気に溢れた漁村になる状態	漁業新規就業者数	29	3人	0人	(事業の活動内容) ・漁業新規就業者支援策等を検討する。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・三重県漁業担い手対策協議会:新規漁業就業者情報の共有・連携、担い手確保活動の展開、就業後の支援事業についての協議。 (課の果たす役割) ・協議会に参加し、情報を共有、また連携する事によって、新規就業者対策について努める。	協議会参加回数	29	年3回	年1回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	3人	0人				30	年3回	年1回		
								31	3人					31	年3回			
2	西濱 晃道	西濱 晃道	水産業振興費	漁業担い手対策事業	海洋少年団員	子どもの時から海に親しみ、団体生活を通して心身ともに健康でたくましい「海の子」になる	海洋少年団員数	29	16人	16人	(事業の活動内容) ・海洋少年団への補助。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・南勢海洋少年団;子ども達に海の体験や団体生活を通じて「海の子」に育てる。 (課の果たす役割) ・海洋少年団の活動に対し補助を行なう。	補助回数	29	年1回	年1回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	16人	14人				30	年1回	年1回		
								31	16人					31	年1回			
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		

事業費合計		
決算額	#VALUE!	#VALUE!

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	漁業生産基盤の整備および海岸保全対策の推進事業	平成30年度	課名	水産農林課	所属長名	西村聡史	担当係長名	西 太郎
		平成31年度		水産農林課		西村聡史		西 太郎

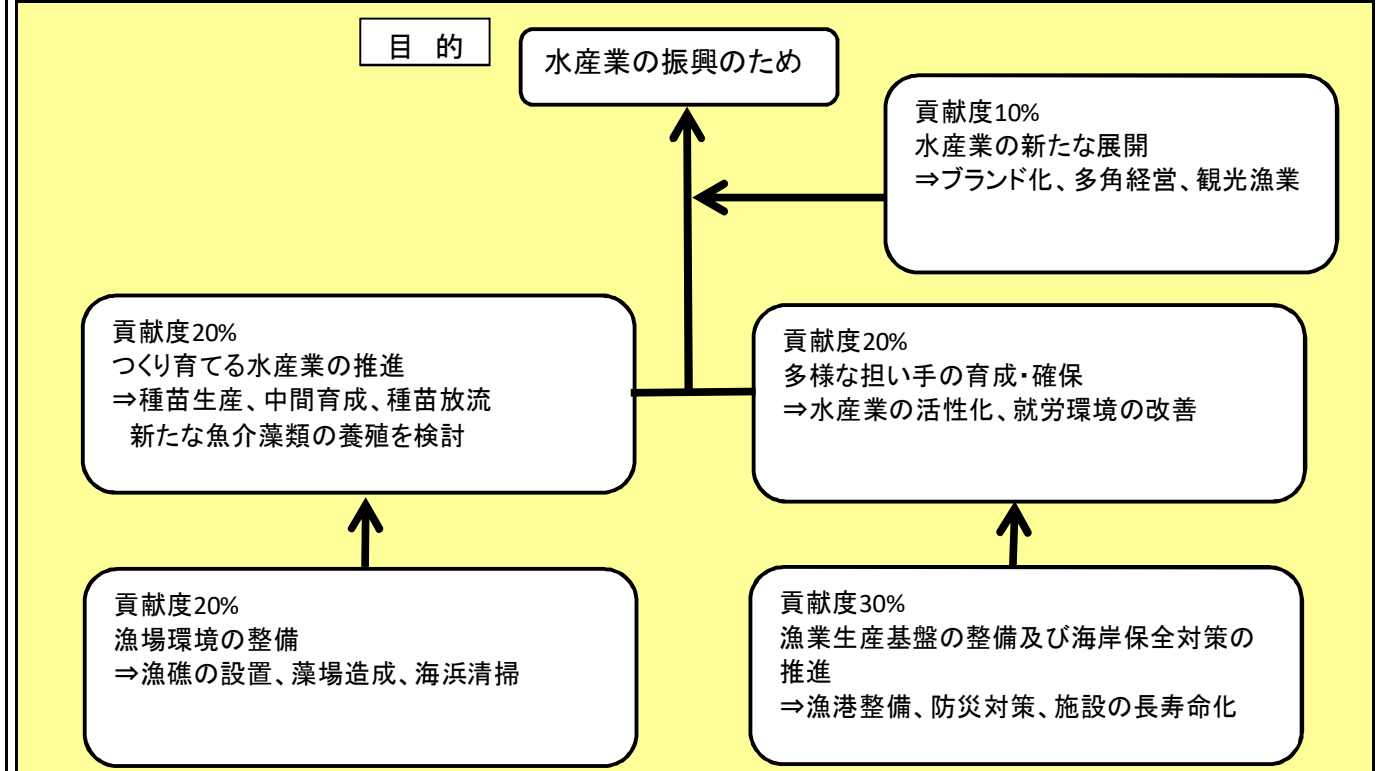
会計名	一般会計	科目名(目)	・漁港漁場管理費 ・漁港建設費 ・水産振興費
-----	------	--------	------------------------------

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち			
	政策名	産業が元気で雇用の場のあるまちづくり			
	施策名	020101	水産業の振興		
	細施策名	④ 漁業生産基盤の整備および海岸保全対策の推進			
	施策のめざす姿	漁業所得が向上し、漁業経営が安定することにより、漁業者が元気に安心して暮らせるまちにします。			
	町民との協働	漁業経営が安定するよう、役場は水産業の発展や漁村の振興を図るとともに、消費者、漁業者、漁業協同組合等の主体的な取組を促すための施策を推進します。漁業者の皆さんには水産資源の回復・管理のために休業・漁獲制限等や藻場・干潟の維持管理等により漁場環境の改善を図っていただくとともに、市場の動向や消費者ニーズを的確に把握し、需要に応じた水産物の供給に取り組み、また生産コストの削減に努めていただくことで、漁業を営む皆さんが元気に暮らせるまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	漁獲量	現状値 (H26)	カサゴ 6.6トン アワビ 2.8トン	目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁場の整備を行い、生育環境の改善に努めます。 ○ 水産資源を守り、つくり育てる漁業を推進します。 ○ 水産業における多様な担い手の育成・確保に努めます。 ○ 水産物の付加価値を高め、販路の拡大を目指します。 ○ 体験観光漁業等の展開により開かれた魅力ある漁村づくりを推進します。 ○ 安全で利用しやすい漁港・海岸施設の整備を行います。
-----------	--

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	「水産業の振興」実現のためには、漁業を取り巻く環境の見直し(改善)、整備が必要であると考え、ハード事業、ソフト事業両面から漁業所得の向上については漁業者が元気に暮らせるまちになるような施策を展開していきます。
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
漁業施設の計画的な管理に取り組み、施設の長寿命化を図るなど、漁業活動が安全で効率的に行なえるようにすることで、みんなが安心して元気に暮らせるまちになる。	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設維持管理事業・・・漁港施設の維持管理を行なう ・水産物供給基盤機能保全事業(保全工事)・・・漁港施設の機能保全計画書に基づき、保全工事を行なう ・海岸保全施設整備事業(海岸堤防等老朽化対策)・・・老朽化した施設の長寿命化計画の作成及び計画に基づいた工事を行なう。 基盤整備に対する補助

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標 安全性	目標値	100%	100%
		実績値	100%	100%
	活動指標 漁港施設維持管理委託契約件数	目標値	10	10
		実績値	10	10
②	成果指標 事業計画に対する事業の実施率	目標値	100%	100%
		実績値	100%	100%
	活動指標 機能保全工事・海岸老朽化対策工事の実施漁港数	目標値	1	2
		実績値	1	2

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果(事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

機能保全事業については、古和浦漁港の機能保全工事を計画通り実施した。また事業計画書の変更を行い、迫間浦漁港と阿曾浦漁港を追加したことで、2漁港の機能保全事業の実施が可能となった。
 海岸老朽化対策事業については、長寿命化計画により一部施設の老朽化対策工事を実施した。

(2)業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		↗ 漁港施設及び漁港海岸施設の老朽化が一部解消された。
コスト		
時間	↘ 機能保全事業、海岸老朽化対策事業共に繰越となった。	
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		↗ 地元区、漁協、請負業者と連携し事業を実施した。
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	機能保全計画書(漁港)に基づき、実施予定箇所の機能保全工事を実施した。 長寿命化計画(海岸)に基づき、実施予定箇所の海岸老朽化対策工事を実施した。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	海岸老朽化対策事業については、当初、補助金にシーリングが掛かっていたが、追加の交付があったため、予定どおり工事の実施ができた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	請負業者等と連携をとり、地元調整についても特に大きな問題も無く事業が実施できた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	漁業活動を安全に行うための目的として、漁港及び海岸の整備に対する指標の設定は適切である。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	漁業活動の安全性を確保するための細事業の構成は適切である。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	指標の安全性についての、工事の実施及び施設点検の実施は適切であった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	機能保全計画書を再確認し、緊急性・利用頻度を考慮しながら、優先順位をつけて効率的な工事を行なっていききたい。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） 漁港施設及び海岸施設の機能を確保するため、施設の長寿命化対策事業を進め、安全確保に努める。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 【脅威と課題】 ・工事を進めるには、施設が利用できなくなる期間がどうしても出てくるので効率よく最低の期間でできるように地域と協議のうえ進める必要がある。	（事業推進） 【強み】 ・平成28年度で町営8漁港全ての機能保全計画が完成した。 【弱みと課題】 ・施設の機能保全、老朽化対策については、漁港数が多いため事業の実施には相当の費用がかかる。
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 【脅威と課題】 ・事業に対しての国からの補助金にシーリングが掛かるため、事業の進捗率が悪い。	（業務・サービスの改善） 【強み】 【弱みと課題】
（業務・サービスの改善の方向性） 事業を進めるにあたって、関係機関と効果的、効率的な手段を検討しながら目標達成に取り組む。		

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） ・漁港施設維持管理事業・・・漁港施設の維持管理を行なう ・水産物供給基盤機能保全事業（保全工事）・・・漁港施設の機能保全計画書に基づき、保全工事を行なう ・海岸保全施設整備事業（海岸堤防等老朽化対策）・・・老朽化した施設の長寿命化計画の作成及び計画に基づいた工事を行なう ・基盤整備に対する補助 （業務・サービス改善の活動内容） ・事業を進めるにあたって効果的、効率的な手段を検討しながら取り組む。
平成 32 年度 <small>（前年度と異なる内容のみ記入）</small>	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

（単位：千円）

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	8,990			8,990
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	96,828	48,000	43,100	5,728
		⑦その他分	41,629	442		762
	⑧ ①～⑦以外	0				
合計		147,447	48,442	43,100	762	55,143

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	濱口 大希	西 太郎	漁港漁場管理費	漁港施設維持管理事業	漁港海岸背後の住民及び施設	樋門、防潮扉等の日常的な点検等を行うことにより、背後集落の住民が安心して暮らせるようにする	安全性	29	100%	100%	(事業の活動内容) ・漁港施設の維持管理委託をする。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・地元区と維持管理契約を締結する。 (課の果たす役割) ・漁港施設維持管理委託契約に基づき、委託費を支払う。	漁港施設維持管理委託契約件数	29	10件	10件	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100%	100%				30	10件	10件		
								31	100%					31	10件			
2	西 太郎	西 太郎	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業(機能保全工事)	漁港を利用する漁業従事者	漁港施設の計画的な管理に取り組み、施設の長寿命化を図ることにより、漁業活動が安全で効率的に行なえるようにする	事業計画に対する事業の実施率	29	100%	100%	(事業の活動内容) ・漁港施設の機能保全計画に基づき、保全工事を行なう。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・工事実施について請負業者と連携し、地元区及び漁協との調整を行う。 (課の果たす役割) ・漁港施設の機能保全計画に基づき、保全工事を行なう。	保全工事施工件数	29	1件	1件	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100%	100%				30	1件	1件		
								31	100%					31	1件			
3	西 太郎	西 太郎	漁港建設費	海岸保全施設整備事業(海岸堤防等老朽化対策)	漁港海岸背後の住民及び施設	老朽化した施設の長寿命化のために整備することにより、背後集落の住民が安心して暮らせるようにする	事業計画に対する事業の実施率	29	100%	100%	(事業の活動内容) ・老朽化した施設の長寿命化計画の作成及び計画に基づいた工事を行なう。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・工事実施について請負業者と連携し、地元区及び漁協との調整を行う。 (課の果たす役割) ・老朽化した施設の長寿命化計画の作成及び計画に基づいた工事を行	海岸堤防等老朽化対策	29	1件	1件	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100%	100%				30	1件	1件		
								31	100%					31	1件			
4	西濱 晃道	西濱 晃道	水産業振興費	産業基盤整備事業	漁港を利用する漁業従事者	漁協が実施する水産施設の整備を支援し、水産業の支援を図る	事業の実施件数	29	10件	8件	(事業の活動内容) ・漁業が実施する水産施設等の整備(修繕)に係る事業費の1/3以内で補助を行なう。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・漁協と連携し、事業を円滑に実施する。 (課の果たす役割) ・漁業の生産に支障をきたさないように漁業と連携して支援を行っていく。	補助回数	29	年1回	年1回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	10件	8件				30	年1回	年1回		
								31	10件					31	年1回			
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)				H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)						
								31										
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)				H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)						
								31										
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)				H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)						
								31										

事業費合計		
決算額	#####	#####

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	水産業の新たな展開事業	平成30年度	課名	水産農林課	所属長名	西村聡史	担当係長名	西 太郎
		平成31年度		水産農林課		西村聡史		西 太郎

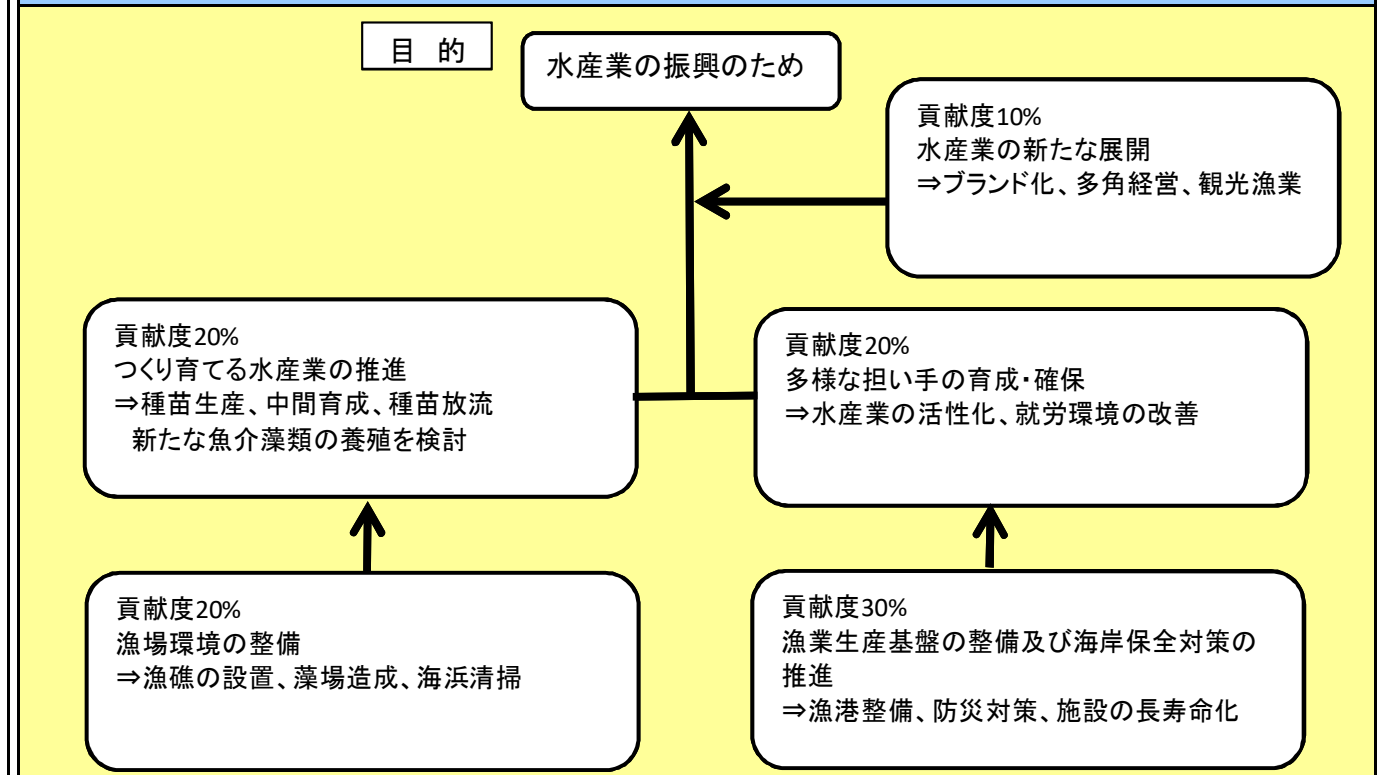
会計名	一般会計	科目名(目)	・水産業振興費 ・種苗生産施設事業費
-----	------	--------	-----------------------

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち			
	政策名	産業が元気で雇用の場のあるまちづくり			
	施策名	020101	水産業の振興		
	細施策名	⑤ 水産業の新たな展開			
	施策のめざす姿	漁業所得が向上し、漁業経営が安定することにより、漁業者が元気に安心して暮らせるまちにします。			
	町民との協働	漁業経営が安定するよう、役場は水産業の発展や漁村の振興を図るとともに、消費者、漁業者、漁業協同組合等の主体的な取組を促すための施策を推進します。漁業者の皆さんには水産資源の回復・管理のために休業・漁獲制限等や藻場・干潟の維持管理等により漁場環境の改善を図っていただくとともに、市場の動向や消費者ニーズを的確に把握し、需要に応じた水産物の供給に取り組み、また生産コストの削減に努めていただくことで、漁業を営む皆さんが元気に暮らせるまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	漁獲量	現状値 (H26)	カサゴ 6.6トン アワビ 2.8トン	目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁場の整備を行い、生育環境の改善に努めます。 ○ 水産資源を守り、つくり育てる漁業を推進します。 ○ 水産業における多様な担い手の育成・確保に努めます。 ○ 水産物の付加価値を高め、販路の拡大を目指します。 ○ 体験観光漁業等の展開により開かれた魅力ある漁村づくりを推進します。 ○ 安全で利用しやすい漁港・海岸施設の整備を行います。
-----------	--

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	「水産業の振興」実現のためには、漁業を取り巻く環境の見直し(改善)、整備が必要であると考え、ハード事業、ソフト事業両面から漁業所得の向上については漁業者が元気に暮らせるまちになるような施策を展開していきます。
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
衰退した潮干狩り漁場再生のために、浮遊するアサリを捕獲、垂下養殖することでアサリが増え、観光潮干狩り漁場に活気がもどる。また、魚食離れを解消し魚の消費量を増やすためイベント等を行い魚食普及を目指す。	二枚貝資源緊急増殖対策事業・・・漁業者自らが、アサリ捕獲ネットで浮遊するアサリ稚貝を捕獲し、養殖筏に吊るして産卵させることでアサリを増やす。 魚食普及事業・・・魚食離れを解消するため、イベント等魚食普及を行い魚食の習慣を醸成させる。

③事業の主要指標と目標値		※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること			
指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①	成果指標	アサリの捕獲量	目標値 1,200kg	1,200kg	1,200kg
		実績値	0	0	
	活動指標	モニタリング回数	目標値 年4回	年4回	年4回
		実績値	年6回	年1回	
②	成果指標	広報みなみいせへの掲載回数	目標値 年4回	年4回	年4回
		実績値	年1回	年1回	
	活動指標	おさかなフェスタ南伊勢への来場者数	目標値 5,000人	3,000人	3,000人
		実績値	3,000人	4,000人	

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)	
アサリについては、今後も継続してモニタリング調査行ない、干潟の再生について取り組む必要があるが、生息するアサリの数に大きな変化はみられていないのが現状であり、目標とする捕獲量は達成できていない。また、魚食普及については、学校給食への伊勢まだいの提供や、広報みなみいせの健康レシピコーナーで魚を使った健康レシピの掲載、おさかなフェスタ南伊勢では各課とも連携し、多くのイベントを実施する事で、多数の来客があり南伊勢町産の魚の普及が図ることが出来た。	

(2)業務・サービスの改善の取組結果		結果	
サービス		低下	向上
人 (定数・能力)			↗ おさかなフェスタの来場人数は目標より多かった。
モノ	↘	アサリの捕獲については、全く成果が得られなかった。。	
コスト			
時間			
情報・ ノウハウ			↗ おさかなフェスタについては、無料広報誌等を活用して情報提供を行った。
協働関係・ 地域文化・ 住民サービス			

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	少し達成できなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・アサリの捕獲は思うようにできていないため、方向性を見直す必要がある。 ・魚食普及については、おさかなフェスタにおいて魚食リーダーによる魚を使った簡単料理の紹介を行い普及を図った。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	<ul style="list-style-type: none"> ・アサリの事業としては結果としては出ていない。 ・お魚フェスタについては、実行委員会と連携をとり効率的に実行できた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	おさかなフェスタ実行委員会においての、フェスタ実施に関する各委員の役割分担は適切であった。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	要改善	アサリの捕獲量という指標については、成果が得られていないことから、見直しが必要である。
	2.事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	事業意図の潮干狩り漁場の再生や、魚食普及に対しての細事業の構成は適切であった。
	3.施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	要改善	「事業意図」の潮干狩り漁場の再生については、なかなか成果が得られないこともあり、「めざす姿」の漁業所得の向上や、漁業経営の安定化につながりにくいいため、見直しを検討する必要がある。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	アサリについては、モニタリング調査を継続して実施しているが、生息数に変化がみられないため、今後も三重県及び研究機関等と連携をとりながら、干潟の再生について取り組んでいく必要はあるが、「事業意図」としては見直していく必要がある。 魚食普及については、おさかなフェスタを中心として、各関係機関等と連携しながら情報提供を行うと共に、周知活動の場を広げていく。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) 事業を継続して行なう事によりアサリ漁場の再生を図り観光漁業の再興を目指す。また、魚食離れを解消し魚の消費量を増やす為、おさかなフェスタ南伊勢等のイベントを行ない魚食普及を目指す。 また、南伊勢町食生活改善推進協議会や三重外湾漁協とも連携し、健康レシピを考案し、広報等に掲載する事で魚食普及を目指す。</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性) アサリについては、研究機関と連携し、効果的な方法について引き続き検討を行なう。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】 ・二枚貝資源緊急増殖対策事業として補助を申請しなくとも五ヶ所湾アサリ研究会の活動は継続していく。</p> <p>【脅威と課題】</p>	<p>(事業推進) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】 ・アサリ漁場の再生には相当な時間が必要である。</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】 ・二枚貝資源緊急増殖対策事業補助金制度は継続されている。</p> <p>【脅威と課題】</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】 ・アサリの漁場再生にはある程度の周期があるので、引き続き取り組む必要がある。</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容) 種苗放流事業・・・南伊勢町の海域へマダイの稚魚を放流し資源量の確保を行う。 魚食普及事業・・・魚食離れを解消し魚の消費量を増やすため、各関係機関と連携し、周知活動・イベント等を行ない魚食普及を行なう。</p> <p>(業務・サービス改善の活動内容)</p>
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0			
	⑤一部事務組合負担金		0			
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	3,696		1,600	1,500
	⑧ ①～⑦以外		0			
合計		3,696	0	1,600	1,500	596

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	西濱 晃道	西濱 晃道	種苗生産施設事業費	二枚貝資源緊急増殖対策事業	五ヶ所湾アサリ研究会	衰退した潮干狩り漁場再生のために浮遊するアサリを捕獲、垂下養殖することでアサリが増え観光潮干狩り漁場に活気が戻る	アサリの捕獲量	29	1,200kg	0	(事業の活動内容) ・五ヶ所湾アサリ研究会等によるアサリ漁獲量の向上。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・三重県:事業への指導、協議 (課の果たす役割) ・三重県と研究会の協議の取りまとめや、活動への参加。	モニタリング回数	29	年4回	年6回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	1,200kg	0				30	年4回	年1回		
								31	1,200kg					31	年4回			
2	濱口 大希	植村 泰士	水産業振興費	魚食普及事業	町民	魚食離れを解消し魚の消費を増やすため、広報のみいせ、イベント等で魚食普及活動を行い魚食の習慣を醸成する	広報のみいせ掲載回数	29	年4回	年1回	(事業の活動内容) ・おさかなフェスタ南伊勢への補助。 ・広報のみいせでのレシピ掲載。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・おさかなフェスタ南伊勢実行委員会:イベントを企画、実施して魚食普及する。 ・南伊勢町食生活改善推進協議会:レシピの考案。 (課の果たす役割) ・フェスタへの補助及び協力。 ・食改への魚の提供。	おさかなフェスタ南伊勢への来場者数	29	5,000人	5,000人	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	年4回	年1回				30	3,000人	4,000人		
								31	年4回					31	3,000人			
3	西濱 晃道	西濱 晃道	水産業振興費	種苗放流事業	漁業者	県民に安全・安心な水産物を安定的に供給する役割を維持する事を目的とした三重県栽培漁業基本計画に基づき、県・市町・漁協・漁業者・種苗生産機関の関係者全体で資源管理や作り育てる漁業に取り組み、長期的な漁獲の安定を図る	放流尾数	29	180,000尾	170,000尾	(事業の活動内容) ・南伊勢町の海域にマダイの稚魚を放流する。 ・毎年約18万尾(60mm以上)を放流 ※成育状況により尾数とサイズは変動 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) ・供給元の三重県水産振興事業団と三重外湾漁協と協働し、南島海域と南勢海域の適地に放流を行う。 (課の果たす役割) ・放流稚魚に対する負担金の支払。 円滑に放流を行うための業務等	放流回数	29	年1回	年1回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	180,000尾	170,000尾				30	年1回	年1回		
								31	180,000尾					31	年1回			
4																		
5																		
6																		
7																		

事業費合計		
決算額	#VALUE!	#VALUE!

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	漁場環境の整備事業	平成30年度	課名	水産農林課	所属長名	西村聡史	担当係長名	西 太郎
		平成31年度		水産農林課		西村聡史		西 太郎

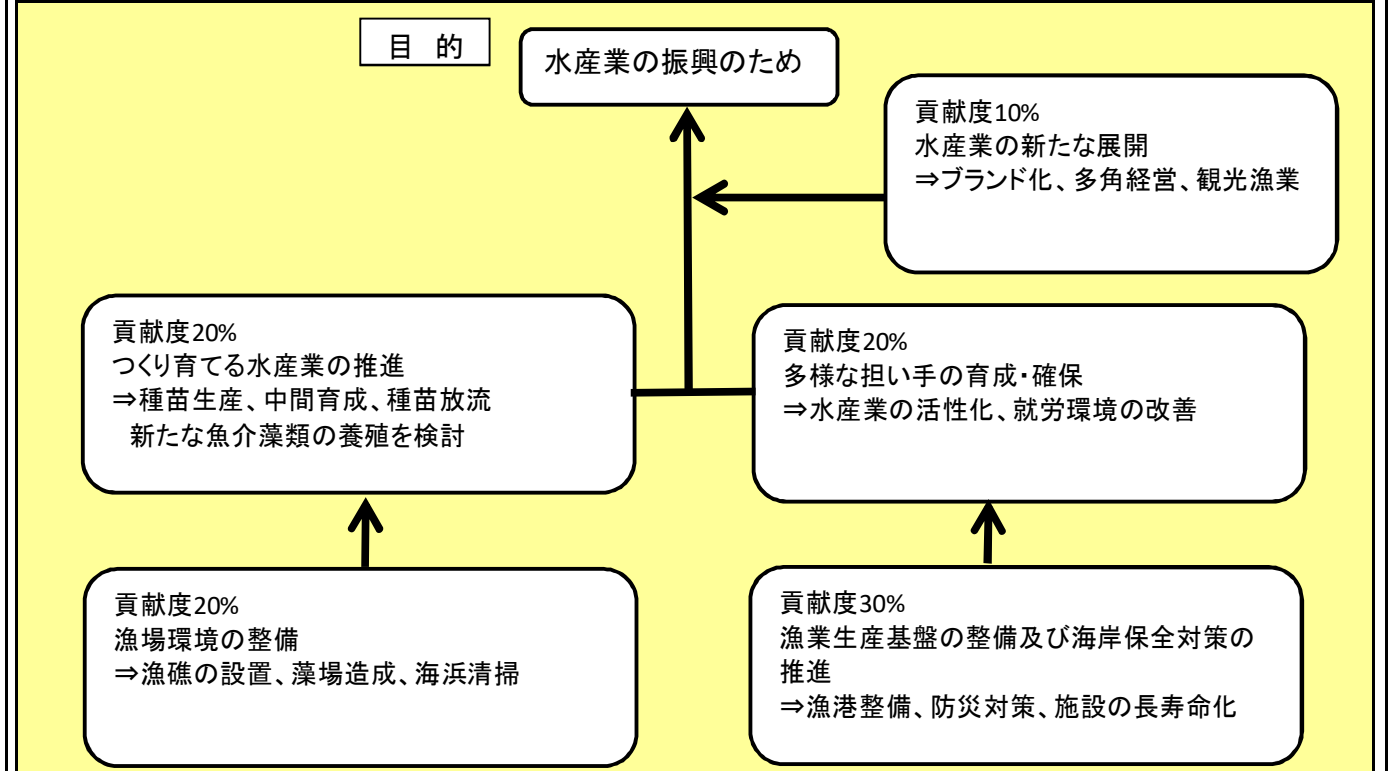
会計名	一般会計	科目名(目)	・水産総務費 ・水産振興費 ・水産多面的機能発揮対策事業費
-----	------	--------	-------------------------------------

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち			
	政策名	産業が元気で雇用の場のあるまちづくり			
	施策名	020101	水産業の振興		
	細施策名	① 漁場環境の整備			
	施策のめざす姿	漁業所得が向上し、漁業経営が安定することにより、漁業者が元気に安心して暮らせるまちにします。			
	町民との協働	漁業経営が安定するよう、役場は水産業の発展や漁村の振興を図るとともに、消費者、漁業者、漁業協同組合等の主体的な取組を促すための施策を推進しますので、漁業者の皆さんには水産資源の回復・管理のために休業・漁獲制限等や藻場・干潟の維持管理等により漁場環境の改善を図っていただくとともに、市場の動向や消費者ニーズを的確に把握し、需要に応じた水産物の供給に取り組み、また生産コストの削減に努めていただくことで、漁業を営む皆さんが元気に暮らせるまちをともにつくってまいります。			
	まちづくり指標	漁獲量	現状値 (H26)	カサゴ 6.6トン アワビ 2.8トン	目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁場の整備を行い、生育環境の改善に努めます。 ○ 水産資源を守り、つくり育てる漁業を推進します。 ○ 水産業における多様な担い手の育成・確保に努めます。 ○ 水産物の付加価値を高め、販路の拡大を目指します。 ○ 体験観光漁業等の展開により開かれた魅力ある漁村づくりを推進します。 ○ 安全で利用しやすい漁港・海岸施設の整備を行います。
-----------	--

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	「水産業の振興」実現のためには、漁業を取り巻く環境の見直し(改善)、整備が必要であると考え、ハード事業、ソフト事業両面から漁業所得の向上については漁業者が元気に暮らせるまちになるような施策を展開していきます。
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
・漁場環境の保全・再生を進めることにより漁獲が増大し、漁業所得の向上また漁家経営が安定することにより、みんなが元気に暮らせるまちになる。	・漁場整備事業・・・増殖場造成(投石) ・水産多面的機能発揮対策事業・・・食害生物駆除、母藻の種付け ・海洋クリーン対策事業・・・海浜清掃 以上の取り組みへの補助を行なう。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標 増殖場面積	目標値	250㎡	250㎡
		実績値	259㎡	256㎡
①	活動指標 補助回数	目標値	年1回	年1回
		実績値	年1回	年1回
②	成果指標 駆除面積	目標値	6ha	6ha
		実績値	5ha	6ha
②	活動指標 調整回数	目標値	年2回	年2回
		実績値	年2回	年2回

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果(事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

・従来から取り組んでいる事業を継続して行ない、漁場の保全・再生を図り、漁獲量の増大、漁業経営の安定化を図った。

(2)業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		↗ 漁場面積の増加につながった。
コスト		
時間		
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		↗ 漁協及び各地協議会と調整を密にしながら事業を実施した。
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	新たな魚礁(投石)事業により増殖場の整備を行なった。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	毎年、事業を継続していることにより漁場環境は、改善されている。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	三重県、相賀浦漁場環境保全協議会、宿浦藻場協議会及び阿曾浦藻場保全協議会とも良好に事業を進めることができた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	事業の意図である漁業地域の活性化につなげると言う点では、漁獲量の増加という指標の設定は適切であった。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	漁場所得の向上、漁業経営の安定による漁業地域の活性化をめざすという事業意図に対しての漁場の造成及び再生という事業の構成は、適切であった。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	全体施策である漁場所得の向上、漁業経営の安定に対しての事業意図は適切であった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	漁場環境を整備する中で、投石事業を開始しているが追跡調査等を行なう必要がある。また食害生物の駆除については、最も効率の良い時期に実施できるように調整を行う必要がある。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
(事業の方向性) 従来から取り組んでいる事業の継続と漁業者からの要望が強い魚礁(投石)の事業を行なうことにより漁場の保全・再生を図り漁獲量の増大、漁業経営の安定(沿岸漁業の活性化)を目指す。	(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】	(事業推進) 【強み】
	(脅威と課題)	(弱みと課題) 魚礁造成や食害生物駆除の効果について定期的なモニタリングが必要である。
(業務・サービスの改善の方向性) 地域の要望を踏まえ、その地域に合ったものを関係機関と協議のうえ取り組んでいきたい。	(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】	(業務・サービスの改善) 【強み】
	(脅威と課題)	(弱みと課題) 漁協等からの提出書類について、チェックを徹底する必要がある。

6. 事業内容

平成 31 年度	(事業の活動内容) ・漁場整備事業・・・増殖場造成(投石) ・水産多面的機能発揮対策事業・・・食害生物駆除、母藻の種付け ・海洋クリーン対策事業・・・海浜清掃
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	(業務・サービス改善の活動内容) ・漁場整備事業として28年度より取り組んだ魚礁(投石)を今後も継続して取り組む。

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0			
	⑤一部事務組合負担金		0			
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	3,400	200	400	1,040
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外		0			
合計		3,400	200	400	1,040	1,760

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)					
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)				
1			水産総務費					29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)			
				30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30											
				31					31											
2	西濱 晃道	西濱 晃道	水産業振興費	沿岸事業整備事業	町内漁業者	魚礁(投石)により新たな漁場造成を行い、資源の維持、増大が図られるまた、整備を行なうことにより生産力を上げる	増殖場面積	29	250 nf	259 nf	(事業の活動内容) ・増殖場の造成への補助。 ・整備をする為の補助。	(パートナー名と果たす役割) ・三重県: 県単事業への補助 ・三重外湾漁協: 魚礁の管理委託の締結	補助回数	29	年1回	年1回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
								30	250 nf	256 nf				(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割) ・魚礁整備事業への補助を行なう。	30			年1回	年1回
								31	250 nf							31				
3	西濱 晃道	西濱 晃道	水産多面的機能発揮対策事業費	水産多面的機能発揮対策事業	協議会員及び町内漁業者	漁場環境の保全・再生のために有害生物の駆除、母藻の種付けを行なうことにより、漁業が活発になる状態	駆除面積	29	6ha	5ha	(事業の活動内容) ・協議会活動への補助。	(パートナー名と果たす役割) ・三重県: 協議会活動への補助を行なう	調整回数	29	年2回	年3回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
								30	6ha	5ha				(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割) ・県と協議会との事務の確認等調整を行なう。	30			年2回	年2回
								31	6ha							31				
4	西濱 晃道	西濱 晃道	水産業振興費	海洋クリーン対策事業	町内漁業者	海浜清掃を行なうことにより漁場の環境を向上させる	地区数	29	10地区	10地区	(事業の活動内容) ・クリーン活動に対する補助。	(パートナー名と果たす役割) ・三重外湾漁協: 清掃活動への協力	補助回数	29	年1回	年1回	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
								30	9地区	9地区				(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割) ・クリーン活動に対して補助を行なう。	30			年1回	年1回
								31	9地区							31				
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)			
			30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30												
			31					31												
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)			
			30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30												
			31					31												
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)			
			30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30												
			31					31												

事業費合計		
決算額	3,960,960	4,199,816

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	つくり育てる水産業の推進	平成30年度	課名	水産農林課	所属長名	西村聡史	担当係長名	山本 大
		平成31年度		水産農林課		西村聡史		山本 大

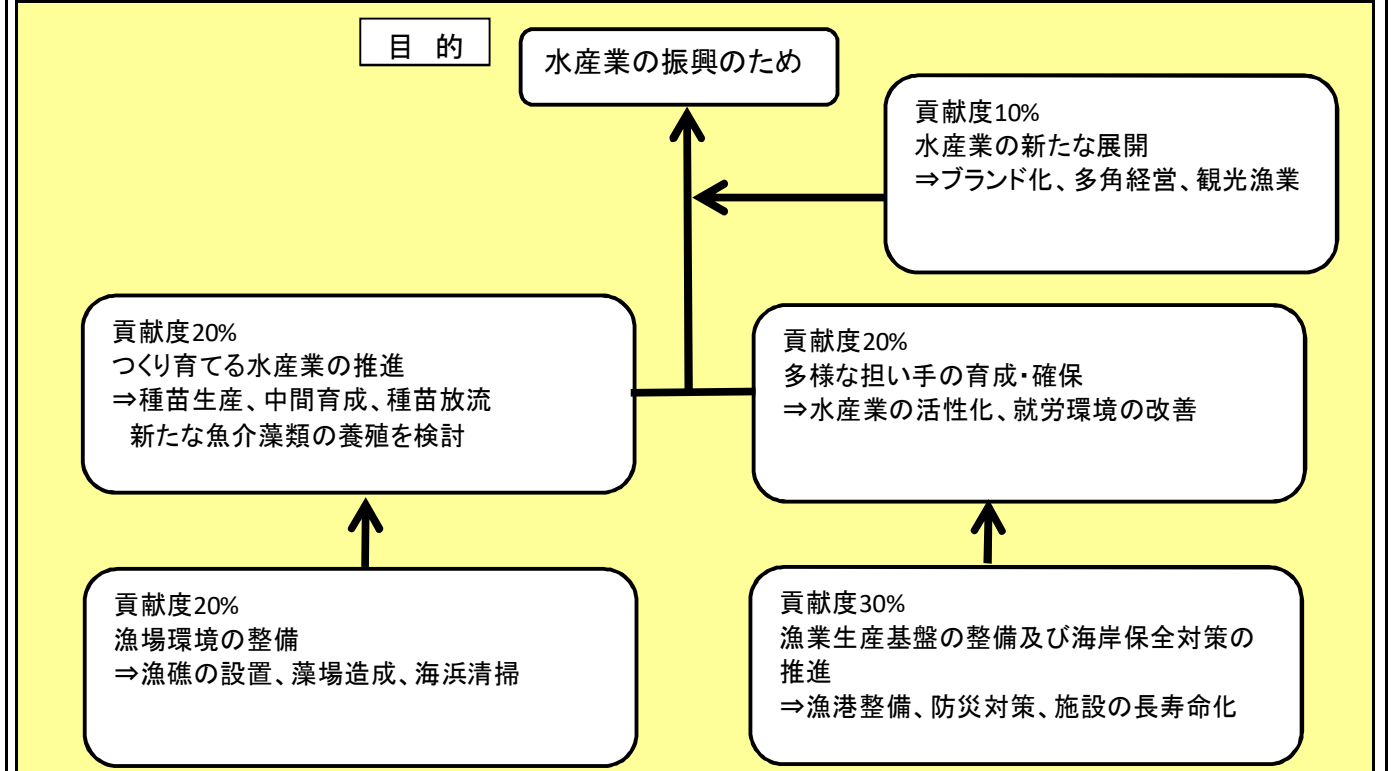
会計名	一般会計	科目名(目)	・種苗生産施設事業費
-----	------	--------	------------

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち					
	政策名	産業が元気で雇用の場のあるまちづくり					
	施策名	020101	水産業の振興				
	細施策名	② つくり育てる水産業の推進					
	施策のめざす姿	漁業所得が向上し、漁業経営が安定することにより、漁業者が元気に安心して暮らせるまちにします。					
	町民との協働	漁業経営が安定するよう、役場は水産業の発展や漁村の振興を図るとともに、消費者、漁業者、漁業協同組合等の主体的な取組を促すための施策を推進しますので、漁業者の皆さんには水産資源の回復・管理のために休業・漁獲制限等や藻場・干潟の維持管理等により漁場環境の改善を図っていただくとともに、市場の動向や消費者ニーズを的確に把握し、需要に応じた水産物の供給に取り組み、また生産コストの削減に努めていただくことで、漁業を営む皆さんが元気に暮らせるまちにつかっていきます。					
	まちづくり指標	漁獲量	現状値 (H26)	カサゴ 6.6トン アワビ 2.8トン	目標値 (H30)	カサゴ 8.4トン アワビ 4.8トン	

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁場の整備を行い、生育環境の改善に努めます。 ○ 水産資源を守り、つくり育てる漁業を推進します。 ○ 水産業における多様な担い手の育成・確保に努めます。 ○ 水産物の付加価値を高め、販路の拡大を目指します。 ○ 体験観光漁業等の展開により開かれた魅力ある漁村づくりを推進します。 ○ 安全で利用しやすい漁港・海岸施設の整備を行います。
-----------	--

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	「水産業の振興」実現のためには、漁業を取り巻く環境の見直し(改善)、整備が必要であると考え、ハード事業、ソフト事業両面から漁業所得の向上については漁業者が元気に暮らせるまちになるような施策を展開していきます。
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
<p>水産資源の安定と増大を図るためにカサゴ・アワビなどの種苗生産・種苗放流を行い、漁業所得の向上また漁家経営が安定することにより、みんなが元気に暮らせるまちになることをめざす。 また、海況調査や魚病診断などを行い水産養殖業者へ情報提供し水産業における危機管理に勤める。 地方創生事業においてアワビの陸上養殖の技術確立および餌料開発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産・放流事業・・・カサゴ、アワビ等の種苗生産及び放流 ・危機管理業務・・・海況調査、魚病診断の実施 ・アワビ養殖事業・・・アワビの陸上養殖育成試験の実施

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名		※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①	成果指標	カサゴ漁獲量	目標値 8.0トン	8.4トン	5.2トン
		実績値	5.2トン	2.9トン	
	活動指標	カサゴ生産数	目標値 60,000尾	60,000尾	60,000尾
		実績値	71,164尾	78,739尾	
②	成果指標	アワビ漁獲量	目標値 4.3トン	4.8トン	4.8トン
		実績値	2.2トン	2.2トン	
	活動指標	アワビ放流個数	目標値 49,500個	39,500個	49,500個
		実績値	59,240個	33,500個	

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)
<ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流事業を継続して行ない漁獲の増大を図り、(カサゴ等)漁業経営の安定化を目指した。 ・本年度もカサゴ種苗生産においては新技術の低塩分飼育の導入により順調に目標値の6万尾以上は放流はできた。 しかし、今年度の漁獲量は2.9tと前年度より落ち込んだ。 ・アワビ種苗生産においては原因不明のへい死が本年度も続き放流個数は目標値は達成できなかった。死原因の究明を急がなければならない。 ・地方創生事業においてのアワビ養殖試験は29年度11月に1万個、30年度に4,000個の收容を行い育成試験を行っているが、30年度收容分は順調であるが29年度收容分は原因不明の大量へい死があり生残率が8%程度であり原因の究明を急がなければならない。 また、飼料開発については現在、改良しながら飼育試験中である。 ・危機管理業務においては随時、調査および診断を遂行できた。

(2)業務・サービスの改善の取組結果			
サービス	結果		
	低下	向上	
人 (定数・能力)			
モノ	↘		
コスト		↗	
時間			
情報・ ノウハウ		↗	カサゴ生産における新技術の導入
協働関係・ 地域文化・ 住民サービス		↗	赤潮調査、魚病診断などの危機管理業務の処理向上

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	少し達成できなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・アワビにおいては種苗生産はある程度順調であったが中間育成については原因不明の大量へい死が今年度もあり原因の解明が必要である。 ・カサゴ生産においては新技術の低塩分飼育を導入し確立できたため順調に生産、放流が生産目標以上に行えた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	<ul style="list-style-type: none"> ・カサゴについては、生産体制が整い放流も予定通り行った。また、継続して試験的にマダイとの混合養殖でモニタリング調査を行ったが成長があまり見られず不調に終わった。アワビについては、原因不明の病気の原因究明は必要であるが、現在、安定生産に向け取り組んでいる。また、30年度も地方創生事業におけるアワビ陸上養殖の成育試験に4千個導入してに取り組んでいる。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	<ul style="list-style-type: none"> ・三重外湾漁協、三重県水産研究所、三重県栽培業センターなどと連携をとり事業および業務が遂行できた。 地方創生事業におけるアワビ陸上養殖については、三重大学と低コスト飼料の共同開発研究を進めている。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	<ul style="list-style-type: none"> ・活動指標については、目標は適正であったが、アワビにおいては原因不明のへい死が相変わらず続き目標の達成は出来なかった。原因の解明と課題の解決が必要である。また、カサゴにおいては30年度の漁獲量が減少したことが予想外である。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	<ul style="list-style-type: none"> ・「つくり育てる水産業の推進事業」の施策に関する事業を細施策の事業として展開ができ担当者、漁業者も事業内容が把握できる規模の事業構成について令和元年度に向けて見直しを行った。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	<ul style="list-style-type: none"> ・施策から見た方向性としては、適当であり今後もこの方向性で進めていきたい。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	<ul style="list-style-type: none"> ・カサゴについては、資源管理型漁業の魚種として放流を行い安定的に漁獲できるように行っていきたい。アワビについては安定生産に向け取り組み放流個数の増加、また、陸上養殖について餌料開発、技術確立について取り組んでいきたい。 最終目標として商業化し雇用促進をはかりカサゴ、アワビともにブランド化を目指す。 危機管理業務の魚病診断および赤潮調査については従来どおり三重外湾漁協や三重県水産研究所と連携をとり続けて行く予定である。 			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産・放流事業を継続することにより漁獲の増大を図り、漁業経営の安定を目指す。 ・地方創生推進交付金により陸上養殖プロジェクトを進めていく。 ・海況調査や魚病診断は継続して続けて行く。 	<p>(町民ニーズ、地域環境)</p> <p>【機会(強み)】</p> <p>カサゴにおける資源管理型漁業の推進による資源量の増大が期待できる。また、海況調査や魚病診断は業者よりの要望が強い。</p>	<p>(事業推進)</p> <p>【強み】</p>
	<p>【脅威と課題】</p> <p>・アワビの大量へい死の原因究明が出来ていない。</p>	<p>【弱みと課題】</p> <p>費用対効果、事業の効率を常に意識して取り組む必要がある。</p>
<p>(業務・サービスの改善の方向性)</p>	<p>(他自治体、国、地域動向等)</p> <p>【機会(強み)】</p> <p>地方創生交付金によるアワビ養殖試験への取り組み</p>	<p>(業務・サービスの改善)</p> <p>【強み】</p>
	<p>【脅威と課題】</p> <p>アワビ養殖の採算性の実現</p>	<p>【弱みと課題】</p> <p>老朽化による経年劣化が激しく施設管理が必要である。</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産・放流事業・・・カサゴの種苗生産・放流 ・・・アワビの種苗生産・中間育成・放流 ・アワビ養殖試験事業・・・アワビの陸上養殖試験 ・危機管理業務・・・海況調査(赤潮調査)、魚病診断 <p>(業務・サービス改善の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果及び経費の削減を考慮し水産資源増大につながるよう事業を進める。
平成 32 年度 <small>(前年度と異なる内容のみ記入)</small>	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	23,510			23,510
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	26,213			6,457
		⑦その他分	229	18,500	1,485	
	⑧ ①～⑦以外	0				
合計		49,952	0	18,500	1,485	29,967

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	山本 大	山本 大	種苗生産施設事業費	種苗生産事業	漁業者	水産資源の安定と増大を図るために、カサゴの種苗生産、種苗放流を行なうことにより、漁業が活発になる状態	カサゴの漁獲量	29	7.5t	5.2t	(事業の活動内容) 放流を目的としたカサゴの種苗生産、放流事業を行う (課の果たす役割) 種苗放流 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 三重外湾漁協 三重県水産研究所 (課の果たす役割) 種苗放流	カサゴ放流尾数	29	60,000尾	71,164尾	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	8.5t	2.9t	30			60,000尾	78,739尾				
							31	9.0t		31			60,000尾					
2	森 優子	森 優子	種苗生産施設事業費	種苗生産事業	漁業者	水産資源の安定と増大を図るために、アワビ等の種苗生産、中間育成、種苗放流を行なうことにより、漁業が活発になる状態	アワビの漁獲量	29	4.3t	2.2t	(事業の活動内容) 放流を目的としたアワビ等の種苗生産、中間育成、販売を行なう (業務・サービスの改善内容) アワビの原因不明の病気により大量へい死したことについて、県と大学などと協力して安定生産に向け研究を行なう	(パートナー名と果たす役割) 三重外湾漁協 三重県栽培業センター (課の果たす役割) 種苗放流	アワビ放流個数	29	49,500個	59,240個	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	4.8t	2.2t	30			39,500個	33,500個				
							31	5.3t		31			49,500個					
3	山本 真二	山本 真二	種苗生産施設事業費	種苗生産事業	漁業者	海況調査(赤潮調査)や魚病診断などを行い、水産養殖漁業に情報を提供し危機管理を促す。	調査回数(診断回数)	29	24回(依頼回数による)	23回(42件)	(事業の活動内容) 海況調査については、5月~12月において月3回の観測を行う。また魚病診断については養殖業者よりの診断依頼を受け検査や投薬指導などを行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 三重県水産研究所 三重外湾漁協 (課の果たす役割) 情報の提供、共有、発信	海況調査回数(魚病依頼回数)	29	定期24回(依頼回数)	定期19回/臨時8回(30件)	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	24回(依頼回数による)	27回(26件)	30			定期24回(依頼回数)	定期16回/臨時11回(47件)				
							31	24回(依頼回数による)		31			定期24回(依頼回数)					
4	山本 大	山本 大	種苗生産施設事業費	種苗生産事業	漁業者	アワビ養殖の試験飼育で安価で成長の良い飼料や安定水温による成長促進をはかり、アワビ養殖の商業化をはかり新たな養殖業を展開し雇用促進につなげる。	雇用人数	29	0人	0人	(事業の活動内容) 阿曾浦アワビ養殖試験施設において育成試験を行い、オリジナル飼料や育成方法の検証を行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 三重大学・三重県水産研究所などアワビ養殖研究会コンソーシアムメンバー (課の果たす役割)	オリジナル飼料の開発および育成試験	29	試作品の完成	試作品の完成	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	2人	0人	30			製造装置の開発	試作品の改良				
							31	5人		31			低コスト飼料の完成					
5							29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
	30			30														
	31			31														
6							29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
	30			30														
	31			31														
7							29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
	30			30														
	31			31														

事業費合計		
決算額	#####	#####

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	観光基盤整備事業	平成30年度	観光商工課	所属長名	山本高弘	担当係長名	弓場悟
		平成31年度	観光商工課		生野憲一		湊川むつみ

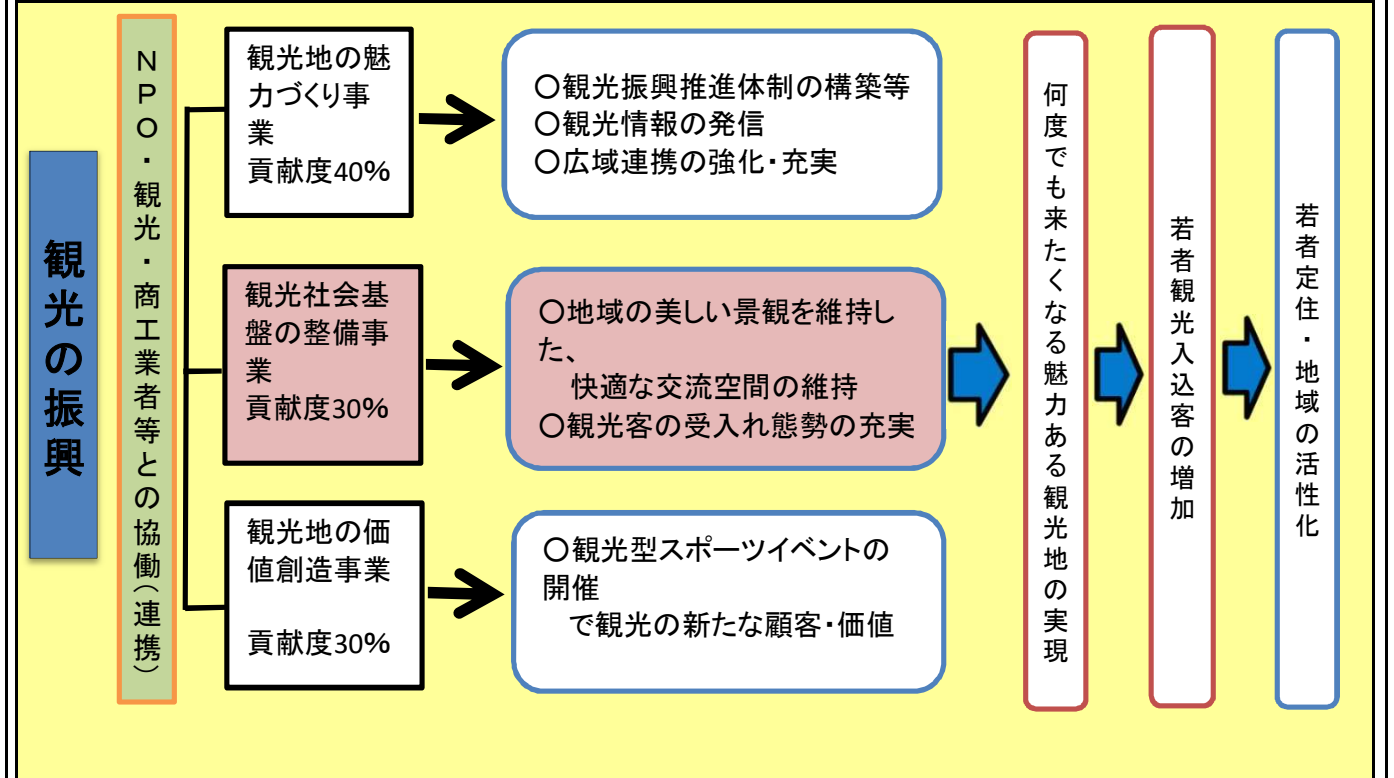
会計名	一般会計	科目名(目)	観光事業費
-----	------	--------	-------

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち			
	政策名	産業が元気で雇用の場のあるまちづくり			
	施策名	020105	観光の振興		
	細施策名	② 観光社会基盤の整備			
	施策のめざす姿	多様な産業と関連する21世紀をリードする産業として観光産業を振興することで、地域経済を活性化するとともに、活力ある地域づくり、地域の生活・歴史・文化の伝承、郷土への愛着と誇りを醸成し、町民誰もが			
	町民との協働	新たな体験交流型の観光を展開するよう、役場は異業種間の意見交換などの交流する場をつくりますので、観光協会、民間事業者、農林漁業者など関係機関の皆さんに参加していただき、ともに考え、観光産業の活性化につながるよう事業を推進します。			
	まちづくり指標	観光入込客数	現状値(H29)	286,292人	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町民が誇りとする美しい自然、多様な歴史・文化・地域資源、豊かな農林水産資源を活用した魅力ある観光地をつくります。 ○ 観光振興の推進のための仕組みづくりに取り組みます。 ○ 訪れる人が安心・安全を感じることができる受け入れ体制の整備に取り組みます。 ○ マスメディア等を活用した効果的な情報発信を行います。 ○ 観光における広域での連携を充実します。 ○ 町民、観光関連事業者、農林水産事業者など多様な主体が連携し、新たな観光の仕組みづくりを行います
-----------	--

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交流人口の増加を図るため、交通アクセスや景観等のハード面の整備に加え、情報提供や接客サービス等のソフト面を充実するなど、観光客の受け入れ体制を充実します。 ○ 来訪者が安全に安心して滞在・周遊できるよう、主要アクセス道路や散策道、観光トイレ・公園などの観光関連施設などの整備や維持管理を行います。 ○ また観光協会と連携し、観光協会加盟の宿泊施設や飲食店からの避難誘導マップや避難マニュアルを整備していきます。
------------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
主要アクセス道路の観光案内板の英語併記や散策道の整備、観光トイレの改修・公園維持管理等により、観光客が安全で快適に過ごすことによる満足感と、入込み客数の増加及び地域住民への利便性の向上により産業振興、雇用確保など地域内の活性化に資することになる。	①月1回程度(災害時には随時)観光パトロールを実施し、公園、トイレ、展望台等の現地確認を行うことで、遅滞することなく補修や整備を行う。また、管理委託しているところとは連絡体制を密にし、不測の事態が発生した時は迅速な対応を図る。 ②指定管理者と連携し、体験型施設としての体験交流メニューと連動した観光商品を造成し、観光客の誘致を図っていくこととする。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること						
指標名		平成29年度		平成30年度	平成31年度	
①	成果指標	利用者数 (2施設)	目標値 2,500	2,800	3,000	
		実績値 2,665	2,665	3,666	/	
	活動指標	調整会議	目標値 4	4	4	/
		実績値 5	5	4	/	
②	成果指標	来訪者数	目標値 281,000	294,000	307,000	
		実績値 284,333	284,333	283,604	/	
	活動指標	パトロール回数	目標値 年4回	年24回(月2回)	年20回(月1回～2回)	/
		実績値	/	/	/	

3. 平成 30 年度の成果

(1) 事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)
<ul style="list-style-type: none"> ・海ぼうずについては、荷物を運ぶためのリフトを整備した。 ・浮島パークなんとうについては、バンガロー4棟に空調設備を取り換えた。 ・職員による観光パトロールを月2回実施したことにより、展望台およびトイレの要修繕箇所の点検と迅速な修繕ができた。

(2) 業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		利用者アップ
モノ		
コスト	↘	
時間		
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適
今後の課題など各評価を踏まえた総括	指定管理施設等は経年劣化による修繕箇所が多くなってきており、トイレの改修についても計画的に 行っていく必要があるかと考えます。		

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） ・海ぼうず、浮島パークなんとうの利用者の1割増を目指す。今後宿泊者を増やす為には、海ぼうずについては、新たに宿泊プラン（三重県観光営業拠点事業）の誘致を展開する。 あわせて合宿、講義等への利用者ができる宿泊施設として、大学や団体等へ誘致の展開を図る。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 【脅威と課題】	（事業推進） 【強み】 【弱みと課題】
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 【脅威と課題】	（業務・サービスの改善） 【強み】 【弱みと課題】
（業務・サービスの改善の方向性） トイレ整備計画を作成し、洋式化や修繕箇所を、優先的に整備して行く		

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） ①管理団体との委託契約等の事務 ②土地借上者への契約事務 ③観光パトロール日誌を作成しパトロールを組織的に取り組みことで、老朽化した施設は緊急度を考慮しながら補修、整備する。また管理委託している区等とは、連絡体制を密にし迅速な対応を図る。 ④指定管理者と連携し、体験型施設としての体験交流メニューと連動した観光商品を作成し、観光客の誘致を図っていく。 ⑤観光トイレの改修計画を作成する。 ⑥見江島展望台にトイレ設置に向け県と協議（H32完成予定）
平成 32 年度 <small>（前年度と異なる内容のみ記入）</small>	（業務・サービス改善の活動内容）

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

（単位：千円）

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経費 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0			
	⑤一部事務組合負担金		0			
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外		12,220			
合計		12,220	0	0	0	12,220

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)		
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
1	弓場悟 濱地太郎	観光事業費	観光関連施設等の維持管理事業	観光関連施設 (観光トイレ、案内板、観光地)	安全で快適に過ごせたこと の増加及び地域住民への利 便性の向上により産業振 興、雇用確保など地域内の 活性化が推進できる。	来訪者数	29	281,000		(事業の活動内容) 維持管理、修繕等に係る事務手続き等 (業務・サービスの改善内容) 観光パトロールを実施し、現地確認を行う。老 朽化のものは、遅滞することなく整備する。また 管理委託しているところには、連絡体制を密に し、迅速な対応を図る。	(パートナー名と果たす役割) ・管理者 ・各団体 ・維持管理の強化 ・老朽化の報告 (課の果たす役割) 維持管理、修繕等に係る事務手続き 等	パトロール 回数	29	年4回	年4回	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
							30	294,000					30	月2回	月2回		
							31	307,000					31	月1回～2回			
2	弓場悟	観光事業費	海ぼうず・浮 島パークな んとう維持管 理事業	海ぼうず 浮島パーク なんとう	入込み客数の増加及び地 域住民への利便性の向上に より産業振興、雇用確保など 地域内の活性化が推進でき る。	利用者数 (2施設)	29	2,500		(事業の活動内容) 指定管理施設の維持管理と企画運営 (業務・サービスの改善内容) 指定管理者と連携し、体験型施設としての体験 交流メニューと運動した観光商品を作成し、観 光客の誘致を図っていく。	(パートナー名と果たす役割) 指定管理者(道方区・相賀浦区) 指定管理施設の維持管理と企画運 営(イベント等立案)	調整会議	29	4回	4回	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
							30	2,800					30	4回	4回		
							31	3,000					31	4回			
3							29					29				H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
							30					30					
							31					31					
4							29					29				H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
							30					30					
							31					31					
5							29					29				H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
							30					30					
							31					31					
6							29					29				H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
							30					30					
							31					31					
7							29					29				H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
							30					30					
							31					31					

事業費合計		
決算額	#####	#####

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	観光地魅力づくり事業	平成30年度	課名	観光商工課	所属長名	山本高弘	担当係長名	弓場悟
		平成31年度		観光商工課		生野憲一		湊川むつみ

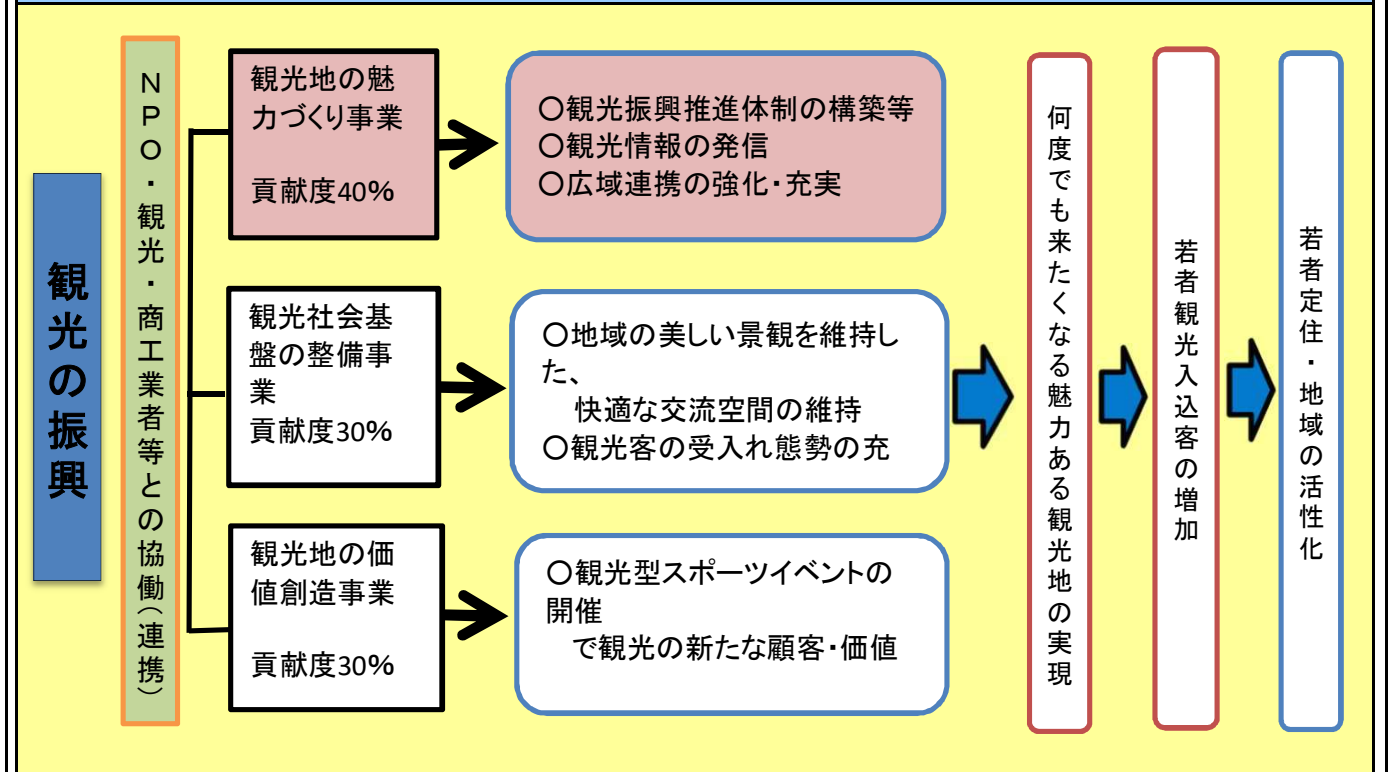
会計名	一般会計	科目名(目)	・観光事業費 ・ ・		
-----	------	--------	------------------	--	--

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち			
	政策名	産業が元気で雇用の場のあるまちづくり			
	施策名	020105	観光の振興		
	細施策名	① 観光地の魅力づくり			
	施策のめざす姿	多様な産業と関連する21世紀をリードする産業として観光産業を振興することで、地域経済を活性化するとともに、活力ある地域づくり、地域の生活・歴史・文化の伝承、郷土への愛着と誇りを醸成し、町民誰もが			
	町民との協働	新たな体験交流型の観光を展開するよう、役場は異業種間の意見交換などの交流する場をつくりますので、観光協会、民間事業者、農林漁業者など関係機関の皆さんに参加していただき、ともに考え、観光産業の活性化につながるよう事業を推進します。			
	まちづくり指標	観光入込客数	現状値(H29)	286,292人	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○町民が誇りとする美しい自然、多様な歴史・文化・地域資源、豊かな農林水産資源を活用した魅力ある観光地をつくります。 ○観光振興の推進のための仕組みづくりに取り組みます。 ○訪れる人が安心・安全を感じることが出来る受け入れ体制の整備に取り組みます。 ○マスメディア等を活用した効果的な情報発信を行います。 ○観光における広域での連携を充実します。 ○町民、観光関連事業者、農林水産事業者など多様な主体が連携し、新たな観光の仕組みづくりを行います
-----------	--

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<ul style="list-style-type: none"> ○観光地の魅力づくり(美しい自然や歴史文化を活用した地域と調和した観光商品の企画造成(町内展望台、平家の落人伝説、農漁村文化、桜山温泉など)、おもてなし研修等の開催、地域資源を利用した長期間滞在周遊できる環境の整備、観光人材育成(語り部ガイド)。 ○観光振興推進体制の構築等(観光協会、行政、民間、住民が相互に連携できる仕組みづくり、観光協会の組織力の強化及び成果をあげる事業展開ができる、職員体制の充実と自主財源が確保できる仕組みづくりの構築。観光振興のためのキーパーソン等の人材育成、観光情報のワンストップサービス提供システムの構築) ○観光情報の発信(観光協会HPの拡充・会員情報の充実、旅行誌等を活用した宿泊連動による観光情報発信、たいみ〜を活用した本町の知名度アップ、観光人材育成。) ○広域連携の強化・充実(メディア交流会等広域連携によるイベント等への参画、観光圏整備計画に基づく滞在型、周遊型観光の推進、広域連携によるパンフ、HPでの情報発信、マスメディア、旅行会社を活用した広域での情報発信。) ○体験交流観光の新たな展開(体験型漁業観光商品の充実・造成、インストラクターの発掘や養成、体験交流型観光の起業等への支援)
------------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
<p>①地域歴史・文化資源の観光商品に活かすことができ南伊勢の知名度アップ、来訪者の満足度の向上になる。②観光協会を中心に地域の情報がワンストップで観光客等に提供できる。③南伊勢町でしか味わえない魅力や旬の情報をタイムリーかつ詳細に知ることができる。④テレビ媒体を通じて南伊勢町でしか味わえない魅力や旬の情報をタイムリーかつ詳細に知ることができる。⑤マスメディアやホームページ、またイベント等(町内外、県外)において南伊勢町でしか味わえない魅力や旬の情報を発信する。⑥伊勢志摩地域への学生団体(修学旅行)誘致活動を広域で行うことにより、伊勢志摩地域への修学旅行の情報等を知ることができ、誘客につながる。⑦⑧三重県や各種加盟組織の主催する物産展や誘客宣伝プロモーションなどのイベントを通じて町外の方々に知ってもらうことができる。またマスメディア、旅行代理店に情報発信をしてもらう。⑨サニーロードの知名度がアップすることにより、新しい伊勢志摩地域の周遊のルートが確立され、サニー沿線の観光地としての知名度の向上が図れる。⑩南部地域市町が連携し、ツーリングマップおよびPRイベントを実施することにより、バイク愛好家(ライダー)の入り込み客増加につながる。⑪ナショナルパーク関連事業で環境省、県と連携を図り、ビューポイント等の整備することにより、観光客(外国人等)の増加を図る。⑫酒田市とタイアップし、観光・商工情報を県外に発信することで、相乗効果を高め誘客・商工PRにつなげる。交流機運を高め、河村瑞賢大河ドラマ化誘致につなげる。</p>	<p>①②観光協会と連携し、活動に関する支援を行う。 ③地域の多様な主体と連携、協働し、南伊勢の地域資源を生かした観光商品等の誘客の仕組みづくり及び情報を効率的に発信するための調整会議の開催を行う。④三重テレビ放送の番組を利用した市町情報発信番組での情報発信を行う。⑤⑫マスメディアやホームページ、またイベント等(町内外、県外)において南伊勢町でしか味わえない魅力や旬の情報を発信する。⑥首都圏、関西圏への学校への学誘セールス ⑦中部・関西圏を対象とした道の駅とのコラボ企画やショッピングセンター等の催事場での観光PR展開 ⑧三重県や各種加盟組織の主催する物産展や誘客宣伝プロモーションなどのイベントを通じて観光PRを行う。 ⑨サニー沿線の玉城、度会、南伊勢の3町が連携し、観光、食事、体験などの情報の発信及び、合同市の開催を行う。また、ドライバーに周知するため、高速道路のSAでリーフレットスタンドを設置する。⑩南部地域市町と連携し、ツーリングマップおよびPRイベントを実施する。⑪県、環境省と連携を図り、ナショナルパークのビューポイントの整備を図る。 ⑫河村瑞賢大河ドラマ化誘致の要望書提出を酒田市と共にを行う。</p>

③事業の主要指標と目標値		※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること			
指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①	成果指標 おいさないさキャンペーン宿泊プランの宿泊者数(夏・秋冬)	目標値 500	700	800	
	実績値	741	807		
②	活動指標 情報発信回数(HP、マスコミ、イベント含む)	目標値 15	20	23	
	実績値	18	20		
③	成果指標 バイクフェスタの来場者	目標値 1,000	2,000	3,000	
	実績値	3,000	3,200		
④	活動指標 企画調整会議への参加	目標値 —	5	6	
	実績値	—	6		

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果(事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)
<p>③については、夏の宿泊プランを家族向けプラン(マリンスポーツ・漁業体験)企画造成し、サービスエリア、各種イベントでの情報発信を実施し、誘客を展開した。(マル特宿泊プラン7,500円)・・・宿泊者数 人(29年262名)(期間7/1~9/30) 秋冬の宿泊プラン、伊勢えび付き9,900円(10/1~2/28)795人(29年496人:前年度より299人増)現在進行中 ⑦⑧については、観光協会へ公用車の貸与ができるようになったことで、イベントへの参加が効率的になった。(人的、金銭的) ⑨については、29年度、県外の観光客をターゲットに、関西圏で、ふるさと納税のイベントにて、サニーロードの観光PR活動を展開し、サニーロードの魅力を発信することができた。(82人来場)3町で納税の返礼品を企画し、(3万円で、南伊勢:干物、玉城:牛肉、度会:米)2日間で6件、南伊勢町には21件の納税があった。サニー市については、各町のイベントと合同開催することにより、イベント来場者が増加した。 ⑩については、10市町が広域連携でマップ、イベント、情報発信に取り組んだことにより、ライダー(ツーリング)が増加した。また度会町で開催したバイクフェスタは、目標3000台に対し3300台強の来場者(バイク)がお越しいただき、イベントが盛大に行うことができた。</p>

(2)業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		↑ 関係市町連携イベントで集客がアップした
モノ		
コスト		
時間	↓ 会議等への参加で、職員の負担が増えた。	
情報・ノウハウ		
協働関係・地域文化		↑ 関係市町との連携がより強化された。
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	バイクフェスタの目標数の1.5倍の成果があった。 おいおいさキャンペーンの宿泊数の増加。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	多くの市町と連携して、観光PR事業に取り組むことができた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	伊勢志摩地域への観光PRを広域で行うことにより、情報等を知ることで誘客につながった。構成市町と担当者会議、イベントを通して良好な関係を築くことができた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	要改善	受け入れ先の体験が高齢者が多く受け入れ困難なため学生団体誘致活動の見直しをする必要がある。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	適切だと思われるが、今後状況に変化があれば見直す必要があると思われる。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	適切だと思われるが、今後状況に変化があれば見直す必要があると思われる。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	観光協会、各種団体との連携を図り、南伊勢町の魅力をPRし誘客へとつなげていきたい。今後はイベント等を通して新たな価値を創っていくことも考えていかなければならない。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) ③については、観光プロデューサーのアドバイスも取り入れながら、宿泊プランの内容も含め取り組む。 ⑨サニーロード誘客事業については、従来の誘客事業のほか新たに定住化対策に向けた県の基金事業を展開していく。 ⑩バイク旅誘客事業については次年度に引き続き、広域取り組む。 ⑪ナショナルパーク関連事業で環境省、県と連携を図り、ビューポイント等の整備することにより、観光客(外国人等)の増加を図る。 ⑫酒田市とタイアップし観光商工PR及び河村瑞賢大河ドラマ化へ向けてのPRを行う。</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性) ⑩今年度の反省点を踏まえ、改善する。(バイクフェスタのイベントではもう少し、地元カラーを出すなど。バイク関係の企業ブースが多く、地元出店業者が少なかった。)</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】</p>	<p>(事業推進) 【強み】 重点ポイントについては、県の事業で行うので、経費的には負担がない</p> <p>【弱みと課題】 重点ポイント以外については、町単独予算で実施しなくては、ならない。</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容) ①各種団体への補助事業を行なう。(太鼓・愛洲頭彰会、ふれあい市の会) ②観光振興推進体制支援事業(観光協会)の活動支援。 ③南伊勢町誘客宣伝推進・観光情報発信事業(観光協会委託)の実施 ④各種広域連携事業への参画(負担金) ⑤新たな宿泊プランのための意見を集約する。(業種別による) ⑥サニーロード誘客事業(度会町、玉城町、南伊勢町)については、引き続き誘客事業を展開していく。 ⑦まるごとアウトドアスポーツ事業については次年度に引き続き、広域で取り組む。(南部地域活性化基金) ⑧ナショナルパーク関連事業で環境省、県と連携を図り、ビューポイント等の整備することにより、観光客(外国人等)の増加を図る。 ⑨東京の酒田市吉祥寺テラスで、酒田市と共催で観光PRを行う。河村瑞賢大河ドラマ化誘致の要望書提出を酒田市と共に行う。</p>
	<p>(業務・サービス改善の活動内容) 観光アドバイザーを観光協会に設置し、インバウンドも含めた取組みを実施する。</p>
平成 32 年度	(前年度と異なる内容のみ記入)

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0			
	⑤一部事務組合負担金		0			
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	31,593	30	20,300	330
	⑧ ①～⑦以外		0			
合計		31,593	30	20,300	330	10,933

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)		
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)	
1	濱地太郎	観光事業費	観光地の魅力づくり補助団体支援事業	各種団体(太鼓保存会、愛洲顕彰会、南勢おかみ会の会、ふれあい市の会)	地域歴史・文化資源の観光商品に活かすことができ南伊勢の知名度アップ、来訪者の満足度の向上になる。	来訪者数	29	281,000	284,333	(事業の活動内容) 活動に関する補助を行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 各種団体事業の実施 (課の果たす役割) 事業内容のチェック、助言と補助交付事務	補助申請件数	29	6件	6件	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	294,000	288,935								
							31	307,000					225,000	225,000			
2	弓場悟	観光事業費	観光振興推進体制支援事業	観光協会	観光協会を中心に地域の情報がワンストップで観光客等に提供できる。	来訪者数	29	281,000	284,333	(事業の活動内容) 活動に関する補助を行う。 (業務・サービスの改善内容) 観光協会事務職員の専門知識を有する職員の定着を図る。(雇用の場の確保)	(パートナー名と果たす役割) 観光協会 民間事業者、地域住民、行政が一体となった、観光情報を発信していきための体制を構築及び組織力の強化を図る。 (課の果たす役割) 活動への支援及び連携、助言	調整会議	29	12回	12回	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	294,000	288,935								
							31	307,000					6,503,000	5,925,430			
3	弓場悟	観光事業費	南伊勢町誘客宣伝推進観光情報発信事業	観光協会	南伊勢町でしか味わえない魅力や旬の情報をタイムリーかつ詳細に知ることができる。	おいさないさ キャンペーン 宿泊プランの宿泊者数	29	500	741	(事業の活動内容) 観光協会及び多様な主体と連携、協働し、南伊勢の地域資源を生かした観光商品等の誘客の仕組みづくり及び情報を効率的に発信する。 (業務・サービスの改善内容) 体験型宿泊プランの造成 リピーター客の確保及び新たな観光客の増加を図る。	(パートナー名と果たす役割) 観光協会 消費者ニーズやマーケットの状況を踏まえ、誘客エリアやターゲットを明確にし、情報発信及び体験型観光商品づくり等の実施及び誘客事業の展開 (課の果たす役割) 委託事務、内容の精査、企画会議	情報発信回数(HP、マスコム、イベント含む)	29	15回	15回	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	700	807								
							31	850					#####	#####			
4	濱地太郎	観光事業費	三重テレビ「旬感みえ」情報発信事業	観光入込み客(来訪者)	テレビ媒体を通じて南伊勢町でしか味わえない魅力や旬の情報をタイムリーかつ詳細に知ることができる。	来訪者数	29	281,000	284,333	(事業の活動内容) 三重テレビ放送の番組を利用した市町情報発信番組での情報発信を行う。 本放送(第1チャンネル×3回) 再放送(第2チャンネル×6回) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 三重テレビ放送(情報番組の制作、放送) (課の果たす役割) 契約の事務、番組内容の打ち合わせ及び収録	放送回数	29	本放送3回 再放送6回	本放送3回 再放送6回	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	294,000	288,935								
							31	307,000					385,700	385,700			
5	弓場悟 濱地太郎	観光事業費	観光情報発信事業	観光入込み客(来訪者)	マスメディアやホームページ、またイベント等(町内外、県外)において南伊勢町でしか味わえない魅力や旬の情報を発信する。	来訪者数	29	281,000	284,333	(事業の活動内容) マスメディアやホームページ、またイベント等(町内外、県外)において南伊勢町でしか味わえない魅力や旬の情報を発信する。 (業務・サービスの改善内容) 対象エリア等を絞り、各種関係団体と連携を図り、情報の発信を強化する。	(パートナー名と果たす役割) マスメディア イベント関係者 (課の果たす役割) 情報発信における他団体との企画調整及びイベントへの参加	情報発信回数(イベント含む)	29	20回	20回	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	294,000	288,935								
							31	307,000					353,480	891,800			
6	濱地太郎	観光事業費	【広域連携強化充実事業】伊勢志摩コンベンション学生団体誘致事業	県外の小中学校	伊勢志摩地域への学生団体(修学旅行)誘致活動を広域で行うことにより、伊勢志摩地域への修学旅行の情報等を知ることができる。誘客につながる。	修学旅行・社会見学等来訪者数	29	16校	19校	(事業の活動内容) 首都圏、関西圏への学校への学誘セールスをを行う (業務・サービスの改善内容) 学誘セールスの人材育成を図る。	(パートナー名と果たす役割) 伊勢志摩コンベンション、加盟組織協働での誘客宣伝 (課の果たす役割) 誘客宣伝への参加	セールス参加回数	29	2回	2回	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	19校	14校								
							31	19校					300,000	300,000			
7	弓場悟 濱地太郎	観光事業費	【広域連携強化充実事業】伊勢志摩コンベンション都圏観光PR活動事業	首都圏の消費者	伊勢志摩地域への誘致活動(観光PR)を広域で行うことにより、伊勢志摩地域への情報等を知ることができる。誘客につながる。	来訪者数	29	281,000	284,333	(事業の活動内容) 首都圏を対象とした大型ショッピングセンター等での観光PRを実施。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 伊勢志摩コンベンション、加盟組織協働での誘客宣伝 (課の果たす役割) 誘客宣伝への参加	参加回数	29	3回	3回	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	294,000	288,935								
							31	307,000					2,167,700	2,338,095			
8	弓場悟 濱地太郎	観光事業費	【広域連携強化充実事業】その他観光PR活動事業	県内外の消費者	三重県や各種加盟組織の主催する物産展や誘客宣伝プロモーションなどのイベントのを通じて町外の方々に知ってもらうことができる。またマスメディア、旅行代理店に情報発信をしてもらう。	来訪者数	29	281,000	284,333	(事業の活動内容) 三重県や各種加盟組織の主催する物産展や誘客宣伝プロモーションなどのイベントのを通じて観光PRを行う (業務・サービスの改善内容) マーケティング戦略について検討する。	(パートナー名と果たす役割) 三重県、関係団体等協働での誘客宣伝 (課の果たす役割) 誘客宣伝への参加	参加回数	29	3回	3回	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	294,000	288,935								
							31	307,000					278,460	275,680			
9	弓場悟	観光事業費	【広域連携強化充実事業】サニーロードを活用した誘客促進事業	県内外の消費者	サニーロードの知名度がアップすることにより、新しい伊勢志摩地域の周遊のルートが確立され、サニーロードの観光地としての知名度の向上が図れる。	サニー市への来場者数	29	21,500	21,500	(事業の活動内容) サニーロードの3町が連携し、観光、食、体験などの情報の発信(イベントへの参加)及び、合同市の開催を行う。また、ドライブインに周知するため、サニーロードマップをSAに設置する。 (業務・サービスの改善内容) 28年度から3町でサニーロード誘客促進事業(車費)を実施しているが、新規事業(南部地域基金)を活用する方向で調整中	(パートナー名と果たす役割) 玉城町、度会町 情報発信及び誘客事業の連携、調整会議 (課の果たす役割) 3町での連携及び事業展開	サニー市開催回数	29	3回	3回	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	22,500	23,500								
							31	23,500					1,340,000	1,340,000			
10	弓場悟	観光事業費	【広域連携強化充実事業】伊勢から熊野を結ぶバイク旅促進事業	県内外のバイク愛好家(ライダー)	南部地域市町が連携し、ツーリングマップおよびPRイベントを実施することにより、バイク愛好家(ライダー)の入込み客増加につながる。	バイクフェスタの来場者数	29	-	-	(事業の活動内容) 広域でのツーリングマップの作成及び、周遊キャンペーン、PRイベント実施。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 10市町(志摩、南伊勢、度会、玉城、紀勢、紀北、熊野、尾鷲、御浜、紀宝) 情報発信及び誘客事業の連携 (課の果たす役割) 10市町での連携及び事業展開	企画調整会議への参加	29	-	-	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	1,000	3,000								
							31	2,000					500,000	500,000			

11	29	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29		H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30			
	31			31			
12	29	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29		H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30			
	31			31			
13	29	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29		H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30			
	31			31			
14	29	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29		H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30			
	31			31			
15	29	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29		H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30			
	31			31			
16	29	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29		H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30			
	31			31			
17	29	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29		H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30			
	31			31			
18	29	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29		H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30			
	31			31			
19	29	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29		H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30			
	31			31			
20	29	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29		H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30			
	31			31			

事業費合計		
決算額	*****	*****

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	公園管理整備事業	平成30年度	課名	観光商工課	所属 長名	山本高弘	担当 係長 名	弓場悟
		平成31年度	観光商工課	生野憲一		湊川むつみ		

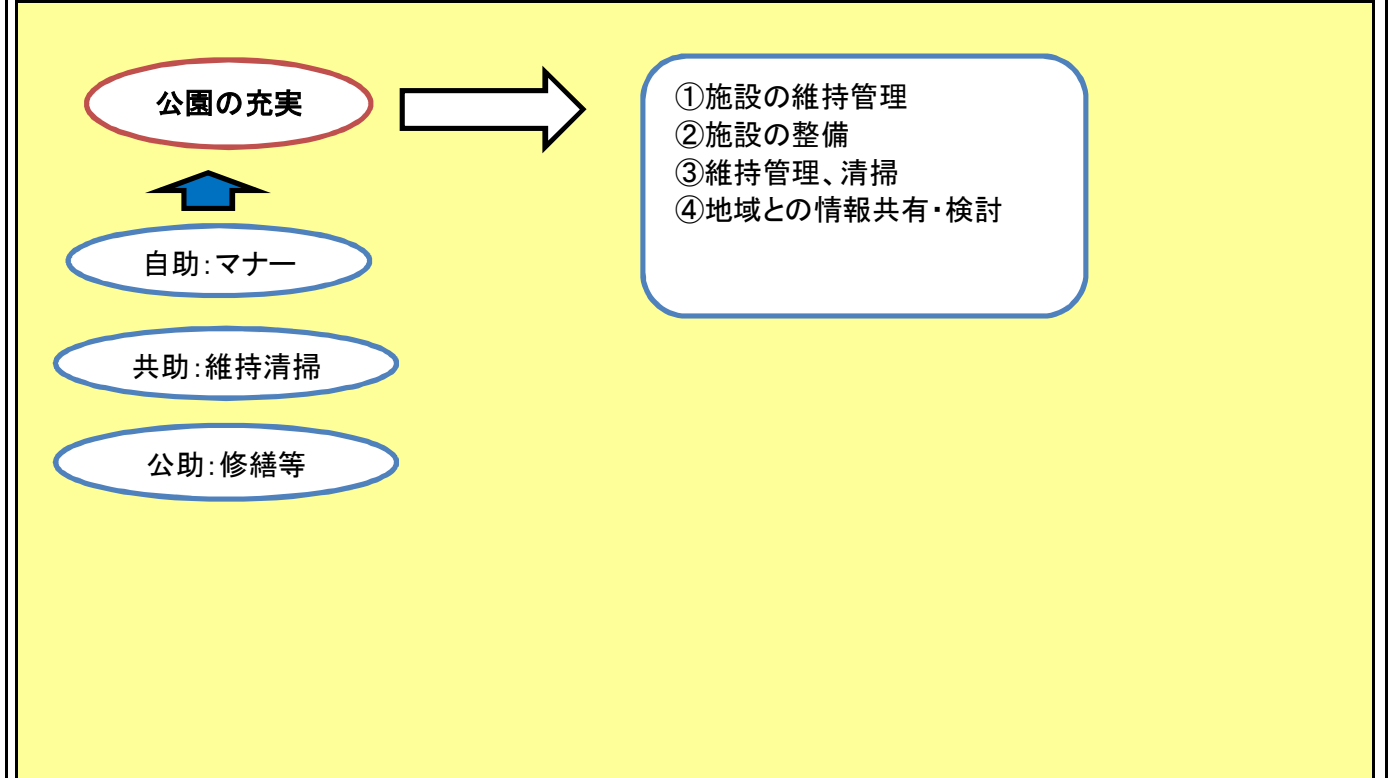
会計名	一般会計	科目名(目)	・観光事業費 ・ ・
-----	------	--------	------------------

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち			
	政策名	産業が元気で雇用の場のあるまちづくり			
	施策名	020105	観光の振興		
	細施策名	③ 新しい価値の創造			
	施策のめざす姿	多様な産業と関連する21世紀をリードする産業として観光産業を振興することで、地域経済を活性化するとともに、活力ある地域づくり、地域の生活・歴史・文化の伝承、郷土への愛着と誇りを醸成し、町民誰もが			
	町民との協働	新たな体験交流型の観光を展開するよう、役場は異業種間の意見交換などの交流する場をつくりますので、観光協会、民間事業者、農林漁業者など関係機関の皆さんに参加していただき、ともに考え、観光産業の活性化につながるよう事業を推進します。			
	まちづくり指標	観光入込客数	現状値 (H29)	286, 292人	目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町民が誇りとする美しい自然、多様な歴史・文化・地域資源、豊かな農林水産資源を活用した魅力ある観光地をつくります。 ○ 観光振興の推進のための仕組みづくりに取り組みます。 ○ 訪れる人が安心・安全を感じることができる受け入れ体制の整備に取り組みます。 ○ マスメディア等を活用した効果的な情報発信を行います。 ○ 観光における広域での連携を充実します。 ○ 町民、観光関連事業者、農林水産事業者など多様な主体が連携し、新たな観光の仕組みづくりを行います
-----------	--

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交流人口の増加を図るため、交通アクセスや景観等のハード面の整備に加え、情報提供や接客サービス等のソフト面を充実するなど、観光客の受け入れ体制を充実します。 ○ 来訪者が安全に安心して滞在・周遊できるよう、主要アクセス道路や散策道、観光トイレ・公園などの観光関連施設などの整備や維持管理を行います。 ○ また観光協会と連携し、観光協会加盟の宿泊施設や飲食店からの避難誘導マップや避難マニュアルを整備していきます。
------------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
細事業①～③の意図として、公助・共助による維持管理を行うことで気軽かつ快適かつ安全安心に利用できる公園とすることができる。	細事業①～③において、遊具の維持点検、公園全体の維持清掃管理を地域へ委託することで、地域コミュニティの活動促進を図る。

③事業の主要指標と目標値		※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること				
指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度		
①	成果指標 満足度	目標値			30%	
		実績値				
	活動指標 点検回数	目標値	1	1	1	
		実績値	1	1		
②	成果指標	目標値				
		実績値				
	活動指標	目標値				
		実績値				

3. 平成 30 年度の成果

(1) 事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)	
<ul style="list-style-type: none"> 町が管理する公園に設置されている遊具については、毎年専門業者に委託して、要補修箇所の点検を行った。 愛洲の里剪定作業については、役場環境整備員に除草作業を依頼するとともに、樹木伐採等については、専門業者に業務委託をして公園の維持管理を行った。 	

(2) 業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		↑ 老朽が激しい遊具について修理を実施した
コスト	↘ 木材の遊具なので修理代が嵩む。	
時間		
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		↑ 点検業者と連携を図り、修理箇所の早期発見と修繕を実施することができた。
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	目標を達成できた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	点検業者と連携を図り、修理箇所の早期発見と修繕を実施することができた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	適正であった。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	適正であった。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	適正であった。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	愛洲の里剪定作業については、役場環境整備員に除草作業を依頼するとともに、樹木伐採等については、専門業者に業務委託をして公園の維持管理を効率的に実施することができた。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	業者による点検以外に職員が月2回観光パトロールで公園・トイレ等を巡回点検するように観光パトロールを定型業務化する。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) ・安全安心で快適な公園を維持するため、公園の樹木の剪定や除草作業、害虫防除や遊具の保守点検・修繕を行っていくとともに、管理委託の一元化など管理委託先について総合的に検討する必要がある。</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性)</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】 ・町管理の公園については、町民から遊具の老朽化に伴う安全面の問題を指摘する声が多いことから特に迅速な対応が求められる。 ・愛洲の里剪定作業については、樹木や雑草の繁茂は年々で程度が変動するため、地区住民からの情報を重視する必要がある。また、台風や強風により、倒木等の情報についても安全に関わることから特に重視する必要がある。 【脅威と課題】 常時と緊急時(台風等の風水害後)の情報収集のあり方並びに管理運営体制について、他自治体の情報を収集する必要がある。</p>	<p>(事業推進) 【強み】 公園遊具は年々老朽化が進んでいて、それに伴い修繕経費も増大してきている。遊具の使用頻度等も考慮しながら、老朽化した遊具については撤去を視野に入れる必要がある。 ・現在、各区等に管理委託しているケースが多いが、管理委託の一元化について、検討する必要がある。 【弱みと課題】</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容) ・点検委託業務の事務を行う。 ・点検結果に基づき優先修繕箇所の検討を行い、修繕を実施する。 ・剪定の委託業務に関する事務を行う。</p> <p>(業務・サービス改善の活動内容)</p>
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経費 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0			
	⑤一部事務組合負担金		0			
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外		797			
合計		797	0	0	0	797

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1		濱地太郎	観光事業費	公園管理整備事業(1)	公園遊具・施設	きれいで、安全な目的に応じた使い方ができる。	町が管理する公園の町民満足度	29			(事業の活動内容) 国の公園管理マニュアルに基づき、可能な範囲で点検業務の委託を行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) 点検委託業者 問題点の状況報告 (課の果たす役割) 指摘・状況報告に対して管理方法の改善や修繕方法の決定	点検回数	29	1	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	30%	32%				30	1	1		
								31	40%					31	1			
2								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
3								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
4								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				

事業費合計		
決算額	1,376,244	790,172

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	観光地価値創造事業	平成30年度	課名	観光商工課	所属長名	山本高弘	担当係長名	弓場悟
		平成31年度		観光商工課		生野憲一		湊川むつみ

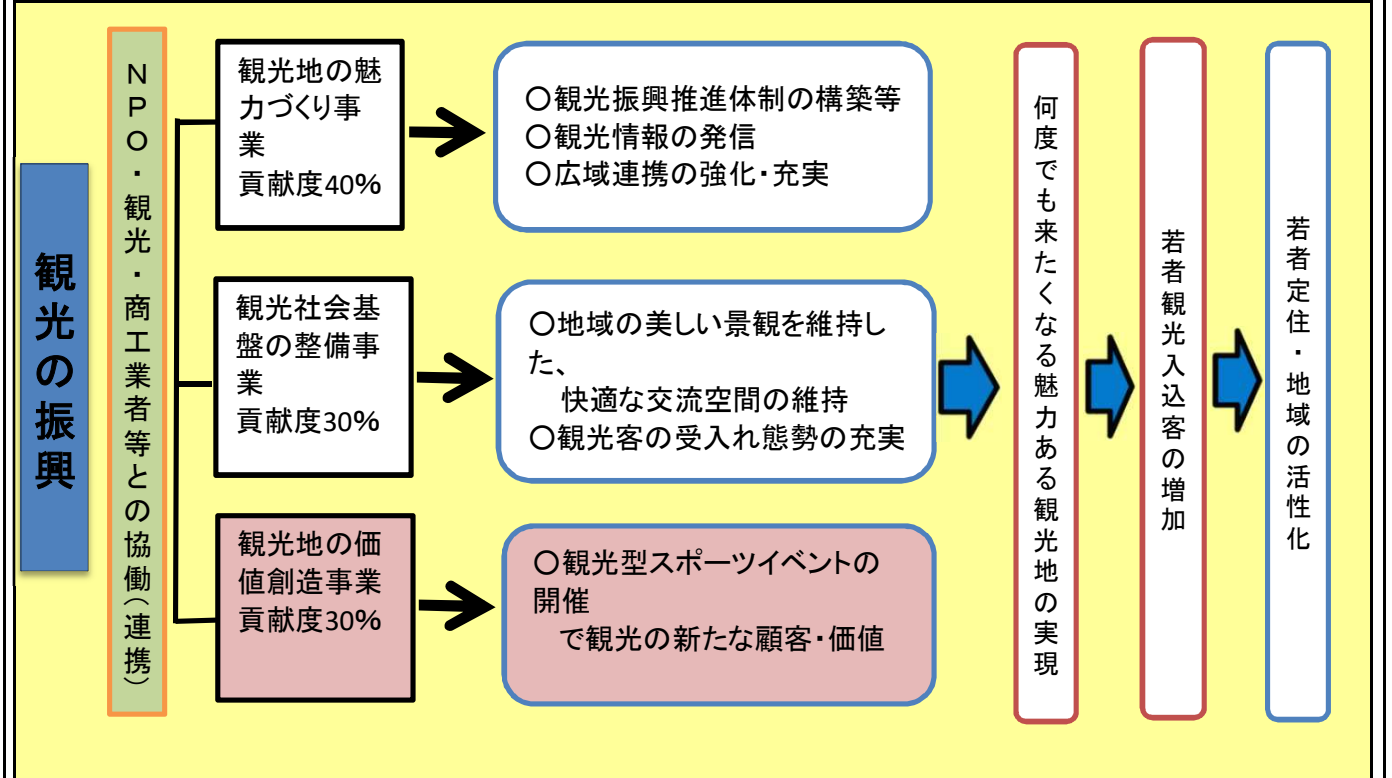
会計名	一般会計	科目名(目)	・観光事業費 ・ ・		
-----	------	--------	------------------	--	--

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち			
	政策名	産業が元気で雇用の場のあるまちづくり			
	施策名	020105	観光の振興		
	細施策名	③ 新しい価値の創造			
	施策のめざす姿	多様な産業と関連する21世紀をリードする産業として観光産業を振興することで、地域経済を活性化するとともに、活力ある地域づくり、地域の生活・歴史・文化の伝承、郷土への愛着と誇りを醸成し、町民誰もが			
	町民との協働	新たな体験交流型の観光を展開するよう、役場は異業種間の意見交換などの交流する場をつくりますので、観光協会、民間事業者、農林漁業者など関係機関の皆さんに参加していただき、ともに考え、観光産業の活性化につながるよう事業を推進します。			
	まちづくり指標	観光入込客数	現状値(H29)	286,292人	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町民が誇りとする美しい自然、多様な歴史・文化・地域資源、豊かな農林水産資源を活用した魅力ある観光地をつくります。 ○ 観光振興の推進のための仕組みづくりに取り組みます。 ○ 訪れる人が安心・安全を感じることができる受け入れ体制の整備に取り組みます。 ○ マスメディア等を活用した効果的な情報発信を行います。 ○ 観光における広域での連携を充実します。 ○ 町民、観光関連事業者、農林水産事業者など多様な主体が連携し、新たな観光の仕組みづくりを行います
-----------	--

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交流人口の増加を図るため、交通アクセスや景観等のハード面の整備に加え、情報提供や接客サービス等のソフト面を充実するなど、観光客の受け入れ体制を充実します。 ○ 来訪者が安全に安心して滞在・周遊できるよう、主要アクセス道路や散策道、観光トイレ・公園などの観光関連施設などの整備や維持管理を行います。 ○ また観光協会と連携し、観光協会加盟の宿泊施設や飲食店からの避難誘導マップや避難マニュアルを整備していきます。
------------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
当町の自然景観を活用した観光型スポーツイベントを定着することで、新たな来訪者の増加と登山道を活用したトレイルコースを練習コースとしても活用していくことで、新たな観光地としての価値観の向上を図る。	南伊勢町の登山コースを活用したトレイルラン大会を実施する。 1/18【日】 参加人員300名予定

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標 参加選手数	目標値	300	350
		実績値	275	
②	活動指標	目標値		
		実績値		
	成果指標	目標値		
		実績値		
活動指標	目標値			
	実績値			

3. 平成 30 年度の成果

(1) 事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

参加した選手のほとんどが、次年度もぜひ参加したいという意見が多かった。

(2) 業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		
コスト		
時間		
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	参加選手が355人ありリピーターも多く、昨年より80人増加することができた
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	実行委員会、幹事会との連携を図り事業を進めることが出来た
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	各種団体の協力のもと大きな事故もなく終わること出来た
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	選手の満足度が昨年を上回り86%という高い評価をいただいた。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	
今後の課題など各評価を踏まえた総括	県外からも多くの選手が参加していただいている、毎年コースを変えていくことは、難しいので、しばらくはこのコースで進んでいきたい。年々選手数の規模も増やしていく(リピーターの確保)			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） 当町の自然景観を活用した観光型スポーツイベントを定着することで、新たな来訪者の増加と登山道を活用したトレイルコースを練習コースとしても活用していくことで、新たな観光地としての価値観の向上を図る。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 トレイルランの人口が年々増えている。	（事業推進） 【強み】 当町の自然景観は、コース的に魅力である。
	【脅威と課題】	【弱みと課題】 スタッフ（各課）の協力体制が手薄である。
（業務・サービスの改善の方向性） プロジェクトチーム等を役場内で募集し、事業を展開する。	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 他県では、12月になると、雪等で大会ができないのがほとんどだが、三重県は温暖なためトレイルラン参加者の間では、人気がある。熊野古道（12月1週目）、伊勢志摩トレイルラン（12月3週目）など	（業務・サービスの改善） 【強み】
	【脅威と課題】 12月は、熊野、伊勢志摩のトレイルラン大会が予定されているが、広域的に周知で連携がとれれば。	【弱みと課題】

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） 350名規模のトレイルラン大会を南勢地区（五ヶ所～切原）で1/中旬に実施する。 スタッフ要請（役場、地元住民、関係団体等） 選手に対しての参加の呼びかけ コースの安全管理
平成 32 年度 <small>（前年度と異なる内容のみ記入）</small>	（業務・サービス改善の活動内容） トレイルランレースが少ない1月に実施することで、参加者の増員が見込める。 また、トレイルの始まりは南伊勢からのキャッチフレーズをアピールすることで、認知度の向上が図れる。

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

（単位：千円）

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	4,781	4,700		81
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	0				
合計		4,781	0	4,700	0	81

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)	
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
1		弓場悟	観光事業費	【観光地価値創造事業】 南伊勢トレイルラン2017	選手	当町の自然景観を活用した観光型スポーツイベントを定着することで、新たな来訪者の増加と登山道を活用したトレイルコースを練習コースとしても活用していくことで、新たな観光地としての価値観の向上を図る。	参加選手数	29	—	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	—			30				
								31	250人			31		4,055,016		
2								29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30				30				
								31				31				
3								29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30				30				
								31				31				
4								29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30				30				
								31				31				
5								29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30				30				
								31				31				
6								29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30				30				
								31				31				
7								29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30				30				
								31				31				

事業費合計		
決算額	4,055,016	4,341,666

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	人権を尊重できる社会の構築	平成30年度	課名	環境生活課	所属長名	奥村安久	担当係長名	長尾有紀
		平成31年度		環境生活課		東 俊博		長尾有紀

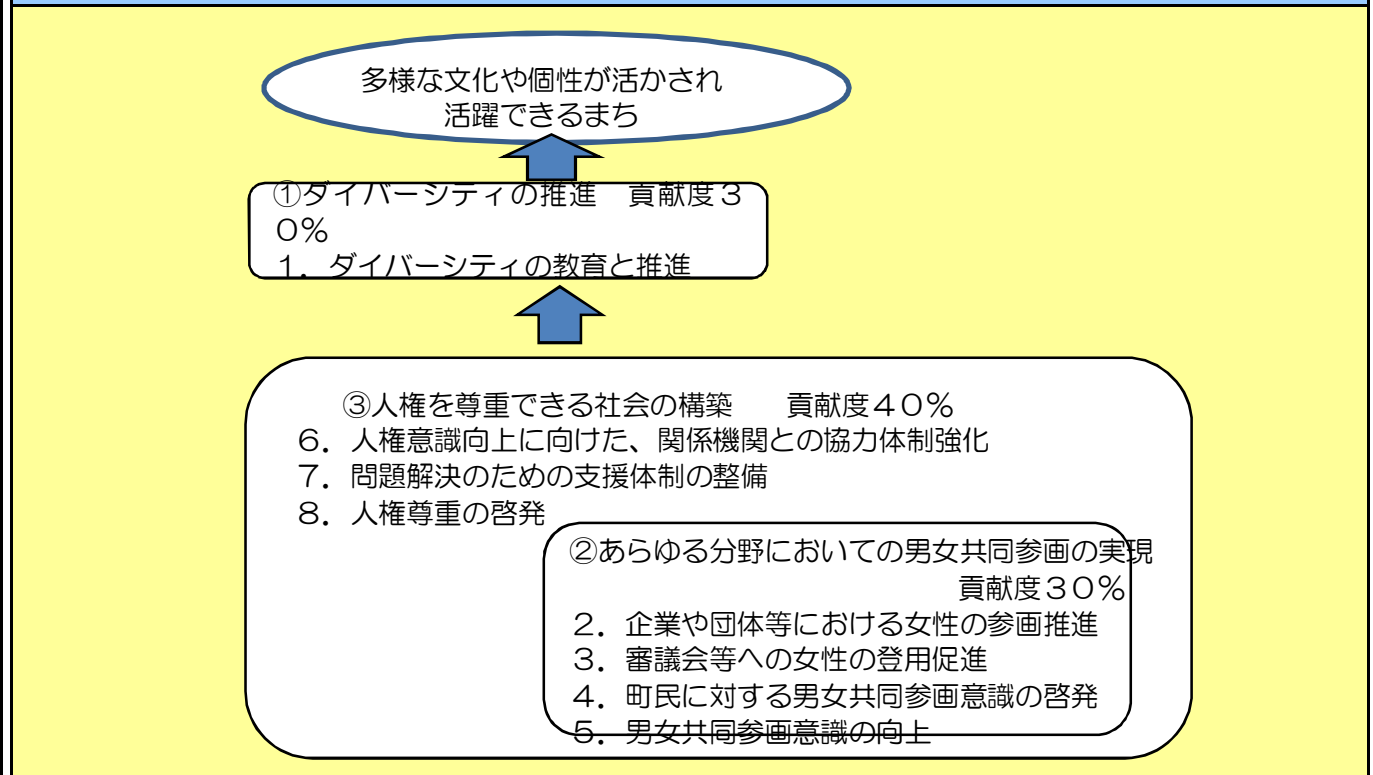
会計名	一般会計	科目名(目)	・人権啓発推進事業費 ・人権施策基本方針策定事業
-----	------	--------	-----------------------------

総合計画	まちづくりの目標	希望のみつかるまち			
	政策名	誰もが生きがいをもって暮らすまちづくり			
	施策名	020201	人権まちづくりの推進		
	細施策名	① 推進計画の実施と見直し			
	施策のめざす姿	町民一人ひとりの人権が尊重され、自由で平等な社会を実現するため、一人ひとりが自らの人権意識を高め、多様な文化や価値観、個性が生かされる明るく住みよいまちをつくります。			
	町民との協働	自由で平等な社会が実現できるよう、役場は人権意識を高めるための講演会などを行いますので、町民自らがあらゆる取組に積極的に参加していただき、差別のない明るいまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	人権講演会の参加者数	現状値(H26)	244	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○「南伊勢町人権施策基本方針」(平成30～34年度)を取組の指針とします。 ○関係機関や人権擁護委員との連携を図りながら、人権相談に取り組みます。 ○学校、家庭、地域、職場など様々な場を通じて人権教育・啓発を効果的かつ継続的に推進します。
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>本町では、これまでさまざまな人権施策を推進してきたが、多様化・複雑化する人権問題に対応するためには、町民、地域、学校、役場、関係機関などが連携・協働し、総合的かつ計画的にさまざまな取り組みを実施していくことが必要となる。このため「①「南伊勢町人権施策基本方針」の実施」を第一の取り組みとし必要に応じ見直しをしていく。人権尊重の理念を定着させ、人権感覚あふれる人間を育てていくためには、「③学校、家庭、地域、職場などさまざまな場を通じ、人権教育・啓発の効果的かつ継続的な推進」を行うことが必要であり、生涯学習の視点に立ち、一人ひとりの発達段階と、地域や職場の実情を踏まえた効果的な人権教育推進方法を構築する。「④人権講演会の開催や広報誌、啓発ポスター、PR冊子を利用した人権尊重のための啓発」により、広く町民の人権啓発に努めるなど、「人権教育・啓発推進事業」で人権にかかわる基本的な知識の向上を図り、お互いを認め、それぞれの人権を尊重しあうことの大切さを訴えかける啓発など、この事業については、人権まちづくりの推進を図る上での基本となる手段として重要な位置づけとして貢献度を60%とした。</p> <p>人権問題は、同和問題、子ども、女性、障がい者、高齢者など多岐にわたり、社会構造とともに変化している。このため「②関係機関や人権擁護委員との連携による取り組みとして、「人権相談・支援体制の整備事業」を実施する。多様化・複雑化する人権問題を早期に発見し、迅速に対応するための最も重要な位置づけとして貢献度は40%とする。これらの具体的手段を総合的に展開する事により、「町民一人ひとりの人権が尊重され、自由で平等な社会の実現」をめざす。</p>
------------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
<p>細事業①は町内の町民が人権講演会に参加するようになる。 細事業②は施策を実施していく課・町職員。職員の基礎的な知識の向上と意識改革により、それぞれの業務において人権推進について取り入れていくことができるようになる。 細事業③は町民の人権に関する基礎的な知識の向上と意識改革により、日常生活において人権意識が向上するようになる。</p>	<p>細事業①は人権講演会開催するとともにチラシの配布、広報誌への掲載、防災行政無線での呼びかけ、各種団体への参加依頼を行う。 細事業②は南勢庁舎・南島庁舎で各2回外部講師を招き人権職員研修会を開催する。 細事業③は県の出前講座を利用し町民を対象とした研修会を実施する。</p>

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名		平成29年度		平成30年度	平成31年度
①	成果指標	人権講演会等参加者数	目標値	270	270
			実績値	375	
	活動指標	通知を出す団体の数	目標値	5	5
			実績値	5	
②	成果指標	職員研修会等参加者率 (%)	目標値	100	100
			実績値	55.1	
	活動指標	研修会開催数	目標値	4	4
			実績値	4	

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)
<p>・人権講演会(氏)に 人の参加者があった ・職員人権研修会に % (/292人)の参加があった。 ・町民人権講座を 区で開催した。</p>

(2)業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		
コスト		↗ 県の出前講座の利用により無料で開催出来た。
時間		
情報・ノウハウ		
協働関係・地域文化・住民サービス		↗ 県との協働により事業を効率よく出来た。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	
今後の課題など各評価を踏まえた総括			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権施策基本方針を基に人権施策を実施する。 人権啓発については繰り返し行うことが重要であるため、毎年事業を継続していく。 町民人権講座の実施及び参加率の向上 「広報みなみいせ」の有効活用 <p>(業務・サービスの改善の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権意識を効果的に向上させるため、今最も取り組むべき人権課題をテーマとし重点的に取上げていく。 町民人権講座の参加率を向上させるため、区、老人クラブ連合会、婦人会、人権擁護委員、民生児童委員等の関係機関に働きかける。 「広報みなみいせ」に人権に関する情報を掲載し、町民に対しより一層の啓発を行なうための有効活用をしていく。 	<p>(町民ニーズ、地域環境)</p> <p>【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における講演会・出前講座への参加率の向上 町民の人権意識の向上 	<p>(事業推進)</p> <p>【強み】</p> <p>【弱みと課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における講演会・出前講座への参加促進手段の検討 各課施策に人権のまちづくりに向けた内容を反映させること。 役場職員の講演会、出前講座、職員研修会への参加率の向上
	<p>(他自治体、国、地域動向等)</p> <p>【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権センター、南勢志摩地域活性化局、法務局等との連携による、より効果的な人権啓発の推進 	<p>(業務・サービスの改善)</p> <p>【強み】</p> <p>【弱みと課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員研修会の講師、内容の見直し及び検討

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権講演会、人権職員研修会、町民人権講座の開催 チラシの配布、広報誌への掲載、防災行政無線での呼びかけ、各種団体への参加依頼を行なう 参加者へのアンケート調査の実施 <p>(業務・サービス改善の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権講演会を実施するときは、会議の場でそれぞれの担当者と講演テーマについて、それぞれの人権課題に応じた内容を選び実施していくことを継続する。 人権職員研修会を実施するときは、課内で課員と講演テーマについて、人権課題に応じた内容を選び、実施していくことを継続する。 町民人権講座を実施するときは、課内で課員と講演テーマについて、人権課題に応じた内容を選び、実施していくことを継続する。 ・テーマ、内容については参加者へのアンケート結果を反映、また参加率の向上については関係機関、各団体等に働きかける。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	714	161			553
合計		714	161	0	0	553

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	長尾有紀	長尾有紀	人権啓発推進事業費	人権相談・支援体制整備事業	町内で生活する町民	町内の町民が人権講演会に参加できるようになる	人権講演会等参加者数	29	270	268	(事業の活動内容) チラシの配布、広報紙への掲載、防災行政無線での呼びかけ、各種団体への参加依頼を行う	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割) 講師、会場の設定	開催数	29	1	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	270	375	(業務・サービスの改善内容)			30	1	1		
								31	270					31	1			
2	長尾有紀	長尾有紀	人権啓発推進事業費	人権教育・啓発推進事業	職員全般	施策を実施していく課・町職員。職員の基礎的な知識の向上と意識改革により、それぞれの業務において人権推進について取り入れていくことができるようになる	職員研修会等参加率(%)	29	100	62.7	(事業の活動内容) 職員に人権意識の向上を促す	(パートナー名と果たす役割) NPO市民社会研究所	開催数	29	1	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100	55.1	(業務・サービスの改善内容)			30	1	1		
								31	100					31	1			
3								29	30		(事業の活動内容) 地区住民に人権意識の向上を促す	(パートナー名と果たす役割) NPO市民社会研究所	開催数	29	1	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
	30	30	30	(業務・サービスの改善内容)	30	1	1											
	31	30			31	1												
4								29			(事業の活動内容) 策定に伴い町民の意識調査を行い、基本方針に反映させる	(パートナー名と果たす役割) 策定業務受託業者、人権施策審議会委員:基本方針策定業務、施策の検討、素案に対する意見	審議会の開催回数	29	1	0	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
	30	100		(業務・サービスの改善内容)	30	4												
	31				31	1		0										
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
	30			(業務・サービスの改善内容)	30													
	31				31													
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
	30			(業務・サービスの改善内容)	30													
	31				31													
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
	30			(業務・サービスの改善内容)	30													
	31				31													

事業費合計		
決算額	740,386	678,247

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	あらゆる分野における男女共同参画の実現	平成30年度	課名	環境生活課	所属長名	奥村安久	担当係長名	長尾有紀
		平成31年度		環境生活課		東 俊博		長尾有紀

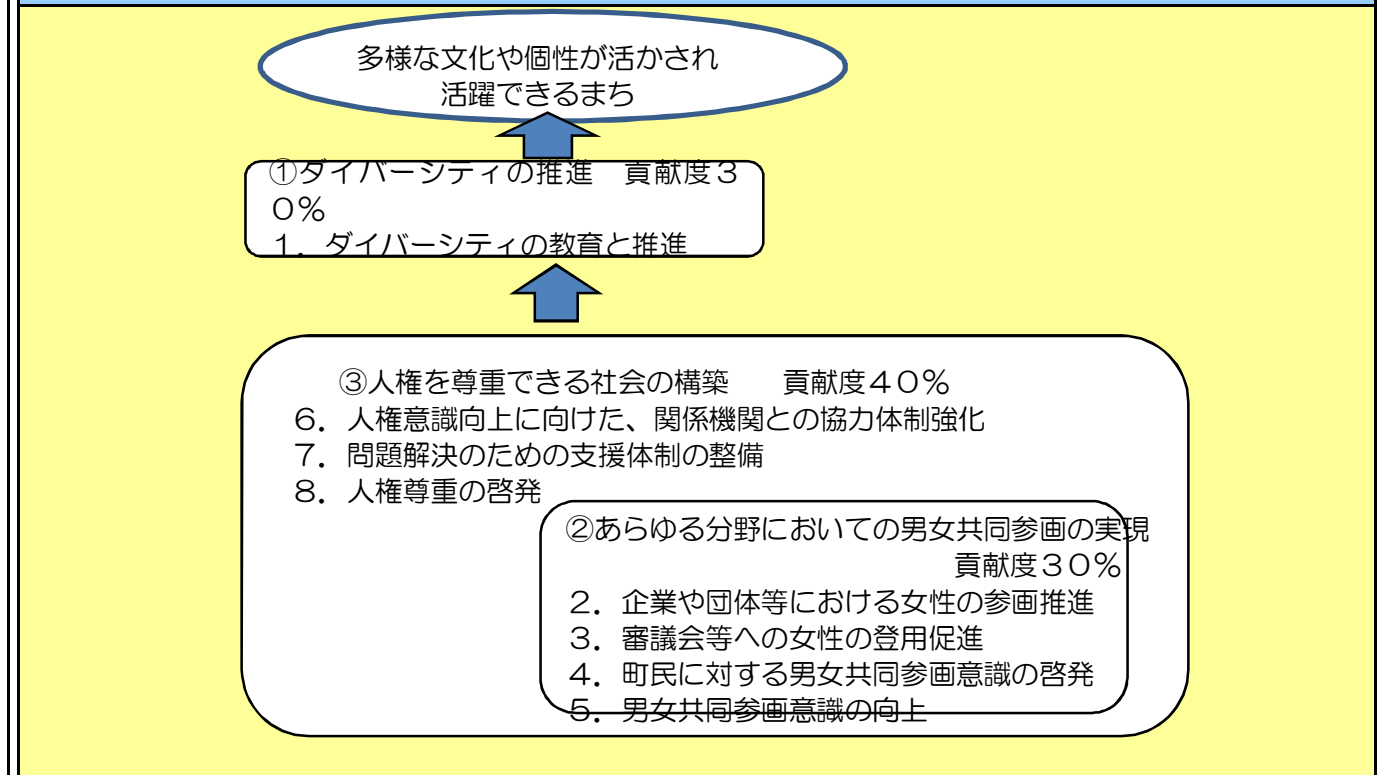
会計名	一般会計	科目名(目)	・人権啓発推進事業費 ・ ・
-----	------	--------	----------------------

総合計画	まちづくりの目標	希望のみつかるまち			
	政策名	誰もが生きがいをもって暮らすまちづくり			
	施策名	020202	男女共同参画社会づくり		
	細施策名	① 推進計画の実施と見直し			
	施策のめざす姿	男女が互いに尊重し合い性別にかかわらず、自らの個性や能力を発揮し、社会のあらゆる分野に参画できるまちにします。			
	町民との協働	自らの個性や能力を発揮できるよう、役場は男女共同参画社会づくりへの理解を推進するため、映画祭やセミナー、講演会、各種講座などを行いますので、町民自らがあらゆる取組に積極的に参画していただき、男女が互いに尊重し合えるまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	審議会等委員への女性委員の登用割合	現状値(H26)	21.0%	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○「南伊勢町男女共同参画基本計画」(平成30～34年度)を取組の指針とします。 ○男女平等・男女共同参画への意識啓発の推進、教育・学習会の開催を実施します。 ○あらゆる分野への男女平等参画を積極的に推進します。 ○互いの人権を尊重する男女平等意識の醸成を図ります。
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>男女共同参画社会づくりのためには、その指針となる「①南伊勢町男女共同参画基本計画策定」を具体的な手段として実施し、施策の総合かつ計画的な推進を図るための基本となる手段とする。必要に応じ計画の見直しを行なう。</p> <p>また、男女共同参画に関する理解の普及が大切であることから、「②男女平等・男女共同参画への意識啓発の推進のための教育・学習会の開催」を行い、役場や地域における男女共同参画教育を推進する。②の具体的手段として「職員研修会、映画祭等の開催」を行い、役場職員や町民の基礎的知識の向上、男女共同参画意識の醸成を図る。</p> <p>男女が性別にかかわらず、社会の対等な構成員として個性と能力を発揮し、主体的に参画するため、「③あらゆる分野への男女平等参画の積極的な推進」を図る。③の具体的手段として、「広報、ホームページ、冊子、各種講座等における啓発」を行い、能力発揮のための学習機会の情報提供や、職場における管理職への女性の積極的登用、あらゆる政策・方針決定への女性参画の推進、審議会等への女性の登用を促進するための啓発をする。</p> <p>DVやセクハラなどあらゆる暴力の根絶、男女の健康づくり、困難をかかえる男女への支援のため、「④互いの人権を尊重する男女平等意識の醸成を図る」ことにより、安心して暮らせる地域社会づくりの支援をする。具体的な手段として、「広報、ホームページ、冊子、各種講座等における啓発、特設人権相談所、役場相談の開設」を行う。</p> <p>これらの具体的手段を総合的に展開する事により貢献度を100%とし、男女が互いに尊重しながら自らの個性や能力を発揮し、社会のあらゆる分野に参画できる「男女共同参画社会づくり」をめざす。</p>
------------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
<p>細事業①は職員が基礎的な知識と意識の向上と意識改革をすることによりそれぞれの業務において男女共同参画推進について取り入れていくことが出来るようになる。</p> <p>細事業②は住民が男女共同参画関連の映画を見たり、プレートーク、アフタートークにより町民の男女共同参画意識が向上するようになる。</p> <p>細事業③は男女が互いに尊重し合い性別にかかわらず自らの個性や能力を発揮し、社会のあらゆる分野に参画できるようにする。</p>	<p>細事業①は職員研修会を南勢庁舎・南島庁舎で各2回開催する。</p> <p>細事業②は映画祭を開催する。</p> <p>細事業③は審議会を開催し基本計画の進捗管理を行い、次年度への事業検討を行う。</p>

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標	職員研修会等参加者率 (%)	目標値	100	100
			実績値	62.1	
	活動指標	職員研修会開催数	目標値	4	4
			実績値	4	4
②	成果指標	映画祭の参加人数	目標値	260	260
			実績値	156	
	活動指標	映画祭開催数	目標値	1	1
			実績値	1	1

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)	
<p>・男女共同参画職員研修会の参加率 % (/292人)であった。</p> <p>・男女共同参画連携映画祭に 人の参加があった。</p>	

(2)業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		
コスト		
時間		
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		↑ 職員研修会、連携映画祭の開催による講師派遣でフレんてみえとの協働が活発に行なえた。
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	
今後の課題など各評価を踏まえた総括			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) ・男女共同参画推進については繰り返し行うことが重要であるため、毎年事業を継続していく。 ・男女共同参画連携映画祭の実施及び参加率の向上。 ・「広報みなみいせ」の有効活用</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性) ・男女共同参画意識を効果的に向上させるため、今最も取り組むべき課題をテーマとし重点的に取上げていく。 ・「広報みなみいせ」に男女共同参画に関する情報を掲載し、町民に対しより一層の啓発を行なうための有効活用をしていく。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】 ・地域における映画祭への参加率の向上 ・町民の男女共同参画意識の向上</p>	<p>(事業推進) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】 ・地域における映画祭への参加促進手段の検討。 ・各課施策に男女共同参画社会づくりに向けた内容を反映させること。 ・役場職員の男女共同参画意識の向上。</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】 ・講師及び職員研修会の内容の検討</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容) ・連携映画祭を三重県男女共同参画センターや参加市町と連携し実施する。上映映画は、「はなちゃんのみそ汁」とし、幅広い年代に実施する。町長の挨拶やプレトークで男女共同参画についての啓発を行なう。 ・男女共同参画職員研修会を南勢・南島庁舎で各2回ずつ開催する。アンケート調査を実施し今後の研修に活用する。 ・広報誌へ男女共同参画に関連記事を掲載する。</p> <p>(業務・サービス改善の活動内容) ・映画祭を実施するときは、テーマについてそれぞれの課題に応じた内容を選び、実施していくことを継続する。参加率向上のため関係機関、各団体等に働きかける。 ・男女共同参画職員研修会を実施するときは、課内で課員と講演テーマについて、課題に応じた内容を選び、実施していくことを継続する。 ・チラシの配布、広報誌への掲載、行政無線での呼びかけ、各種団体への参加依頼を行なう。 ・参加者へのアンケート調査の実施</p>
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0			
	⑤一部事務組合負担金		0			
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外		390			
合計		390	0	0	0	390

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	長尾有紀	長尾有紀	人権啓発推進事業費	男女共同参画社会づくり推進事業費	職員全般	職員が基礎的な知識と意識の向上と意識改革をすることによりそれぞれの業務において男女共同参画推進について取り入れていくことが出来るようになる	職員研修会等参加者率(%)	29	100	62.1	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割) 三重県男女共同参画センター: 講師の派遣	研修会開催数	29	4	4	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割) 研修会の講師、会場の設定		30	4	4		
								31	100					31	4			
2	長尾有紀	長尾有紀	人権啓発推進事業費	男女共同参画社会づくり推進事業費	町内で生活する町民	住民が男女共同参画関連の映画を見たり、プレトーク、アフタートークにより町民の男女共同参画意識が向上するようになる	映画祭の参加人数	29	260	156	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割) 三重県男女共同参画センター: アフタートーク	映画祭の開催数	29	1	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	260		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割) 映画祭の業者・会場の設定		30	1	1		
								31	260					31	1			
3								29			(事業の活動内容) 策定に伴い町民の意識調査を行い基本計画に反映させる	(パートナー名と果たす役割) 策定業務受託業者、基本計画策定委員会委員:基本計画策定業務、計画の検討、素案に対する意見	委員会の開催回数	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	100		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割) 策定業務受託業者の選定及び委員会の開催	30		4				
							31					31		1	0			
4								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30						
							31					31						
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30						
							31					31						
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30						
							31					31						
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30						
							31					31						

事業費合計		
決算額	342,977	224,807

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	ダイバーシティの推進	平成30年度	課名	環境生活課	所属長名	奥村安久	担当係長名	長尾有紀
		平成31年度		環境生活課		東 俊博		長尾有紀

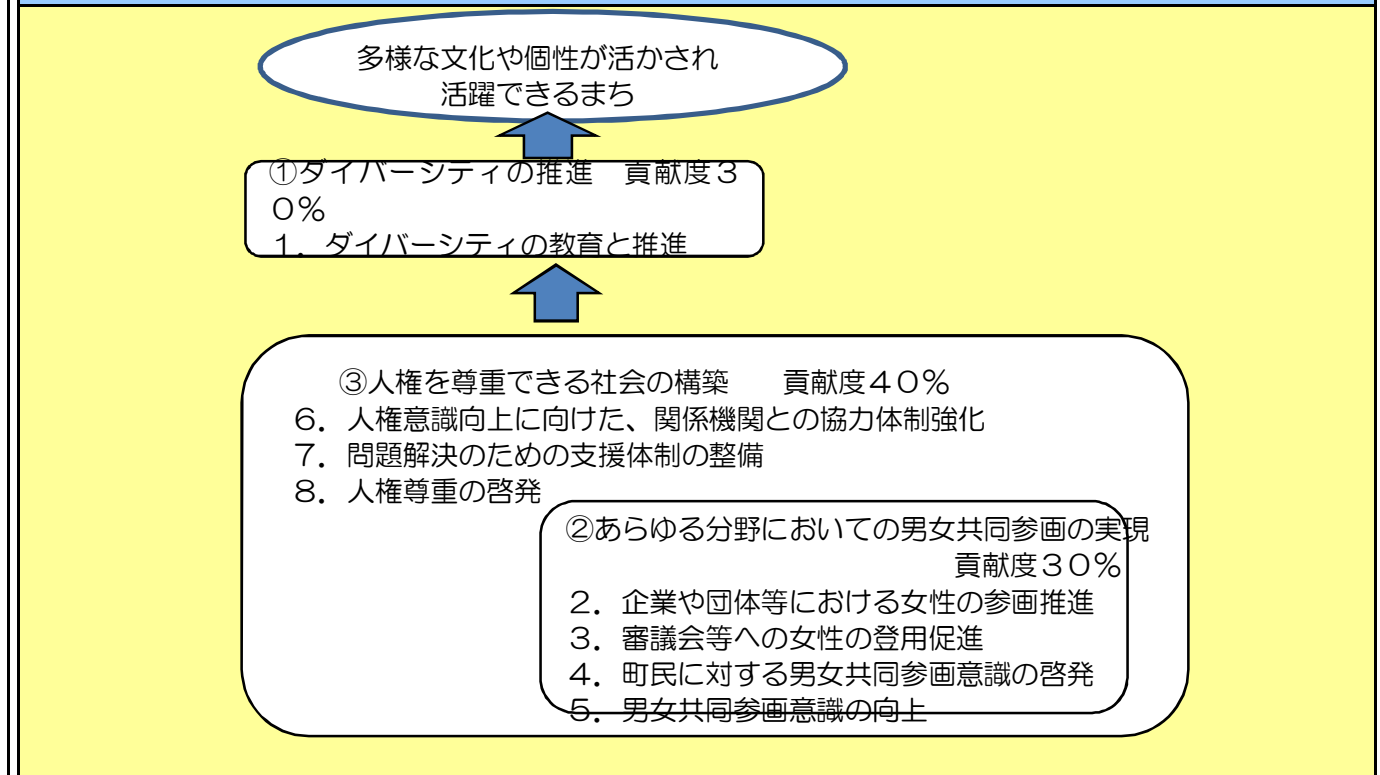
会計名	一般会計	科目名(目)	・人権啓発推進事業費 ・ ・
-----	------	--------	----------------------

総合計画	まちづくりの目標	希望のみつかるまち			
	政策名	誰もが生きがいをもって暮らすまちづくり			
	施策名	020202	男女共同参画社会づくり		
	細施策名	① 推進計画の実施と見直し			
	施策のめざす姿	男女が互いに尊重し合い性別にかかわらず、自らの個性や能力を発揮し、社会のあらゆる分野に参画できるまちにします。			
	町民との協働	自らの個性や能力を発揮できるよう、役場は男女共同参画社会づくりへの理解を推進するため、映画祭やセミナー、講演会、各種講座などを行いますので、町民自らがあらゆる取組に積極的に参画していただき、男女が互いに尊重し合えるまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	審議会等委員への女性委員の登用割合	現状値(H26)	21.0%	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○「南伊勢町男女共同参画基本計画」(平成30～34年度)を取組の指針とします。 ○男女平等・男女共同参画への意識啓発の推進、教育・学習会の開催を実施します。 ○あらゆる分野への男女平等参画を積極的に推進します。 ○互いの人権を尊重する男女平等意識の醸成を図ります。
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>男女共同参画社会づくりのためには、その指針となる「①南伊勢町男女共同参画基本計画策定」を具体的な手段として実施し、施策の総合かつ計画的な推進を図るための基本となる手段とする。必要に応じ計画の見直しを行なう。</p> <p>また、男女共同参画に関する理解の普及が大切であることから、「②男女平等・男女共同参画への意識啓発の推進のための教育・学習会の開催」を行い、役場や地域における男女共同参画教育を推進する。②の具体的な手段として「職員研修会、映画祭等の開催」を行い、役場職員や町民の基礎的知識の向上、男女共同参画意識の醸成を図る。</p> <p>男女が性別にかかわらず、社会の対等な構成員として個性と能力を発揮し、主体的に参画するため、「③あらゆる分野への男女平等参画の積極的な推進」を図る。③の具体的な手段として、「広報、ホームページ、冊子、各種講座等における啓発」を行い、能力発揮のための学習機会の情報提供や、職場における管理職への女性の積極的登用、あらゆる政策・方針決定への女性参画の推進、審議会等への女性の登用を促進するための啓発をする。</p> <p>DVやセクハラなどあらゆる暴力の根絶、男女の健康づくり、困難をかかえる男女への支援のため、「④互いの人権を尊重する男女平等意識の醸成を図る」ことにより、安心して暮らせる地域社会づくりの支援をする。具体的な手段として、「広報、ホームページ、冊子、各種講座等における啓発、特設人権相談所、役場相談の開設」を行う。</p> <p>これらの具体的な手段を総合的に展開する事により貢献度を100%とし、男女が互いに尊重しながら自らの個性や能力を発揮し、社会のあらゆる分野に参画できる「男女共同参画社会づくり」をめざす。</p>
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
<p>細事業①は職員が基礎的な知識と意識の向上と意識改革をすることによりそれぞれの業務において男女共同参画推進について取り入れていくことが出来るようになる。</p> <p>細事業②は住民が男女共同参画関連の映画を見たり、プレートーク、アフタートークにより町民の男女共同参画意識が向上するようになる。</p> <p>細事業③は男女が互いに尊重し合い性別にかかわらず自らの個性や能力を発揮し、社会のあらゆる分野に参画できるようにする。</p>	<p>細事業①は職員研修会を南勢庁舎・南島庁舎で各2回開催する。</p> <p>細事業②は映画祭を開催する。</p> <p>細事業③は審議会を開催し基本計画の進捗管理を行い、次年度への事業検討を行う。</p>

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標	職員研修会等参加者率 (%)	目標値	100	100
			実績値	62.1	
	活動指標	職員研修会開催数	目標値	4	4
			実績値	4	4
②	成果指標	映画祭の参加人数	目標値	260	260
			実績値	156	
	活動指標	映画祭開催数	目標値	1	1
			実績値	1	1

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)	
<p>・男女共同参画職員研修会の参加率 % (/292人)であった。</p> <p>・男女共同参画連携映画祭に 人の参加があった。</p>	

(2)業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		
コスト		
時間		
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		↑ 職員研修会、連携映画祭の開催による講師派遣でフレんてみえとの協働が活発に行なえた。
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)		
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)		
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)		
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)		
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)		
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)		
今後の課題など各評価を踏まえた総括				

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) ・男女共同参画推進については繰り返し行うことが重要であるため、毎年事業を継続していく。 ・男女共同参画連携映画祭の実施及び参加率の向上。 ・「広報みなみいせ」の有効活用</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性) ・男女共同参画意識を効果的に向上させるため、今最も取り組むべき課題をテーマとし重点的に取上げていく。 ・「広報みなみいせ」に男女共同参画に関する情報を掲載し、町民に対しより一層の啓発を行なうための有効活用をしていく。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】 ・地域における映画祭への参加率の向上 ・町民の男女共同参画意識の向上</p>	<p>(事業推進) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】 ・地域における映画祭への参加促進手段の検討。 ・各課施策に男女共同参画社会づくりに向けた内容を反映させること。 ・役場職員の男女共同参画意識の向上。</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】 ・講師及び職員研修会の内容の検討</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容) ・連携映画祭を三重県男女共同参画センターや参加市町と連携し実施する。上映映画は、「はなちゃんのみそ汁」とし、幅広い年代に実施する。町長の挨拶やプレトークで男女共同参画についての啓発を行なう。 ・男女共同参画職員研修会を南勢・南島庁舎で各2回ずつ開催する。アンケート調査を実施し今後の研修に活用する。 ・広報誌へ男女共同参画に関連記事を掲載する。</p> <p>(業務・サービス改善の活動内容) ・映画祭を実施するときは、テーマについてそれぞれの課題に応じた内容を選び、実施していくことを継続する。参加率向上のため関係機関、各団体等に働きかける。 ・男女共同参画職員研修会を実施するときは、課内で課員と講演テーマについて、課題に応じた内容を選び、実施していくことを継続する。 ・チラシの配布、広報誌への掲載、行政無線での呼びかけ、各種団体への参加依頼を行なう。 ・参加者へのアンケート調査の実施</p>
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	390				390
合計		390	0	0	0	390

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)		
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
1							29	100		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29	4	4	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
							30	100		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30	4	4			
							31	100				31	4				
2							29	260		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29	1	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
							30	260		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30	1	1			
							31	260				31	1				
3							29			(事業の活動内容) 策定に伴い町民の意識調査を行い基本計画に反映させる	(パートナー名と果たす役割) 策定業務受託業者、基本計画策定委員会委員:基本計画策定業務、計画の検討、提案に対する意見	委員会の開催回数	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	100		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割) 策定業務受託業者の選定及び委員会の開催		30	4			
							31						31	1	0		
4							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30					
							31					31					
5							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30					
							31					31					
6							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30					
							31					31					
7							29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
							30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30					
							31					31					

事業費合計		
決算額	0	0

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	障がい活動支援事業	平成30年度	課名	福祉課	所属長名	広田真理子	担当係長名	山本昌代
		平成31年度		子育て・福祉課		高岡知一郎		山本昌代

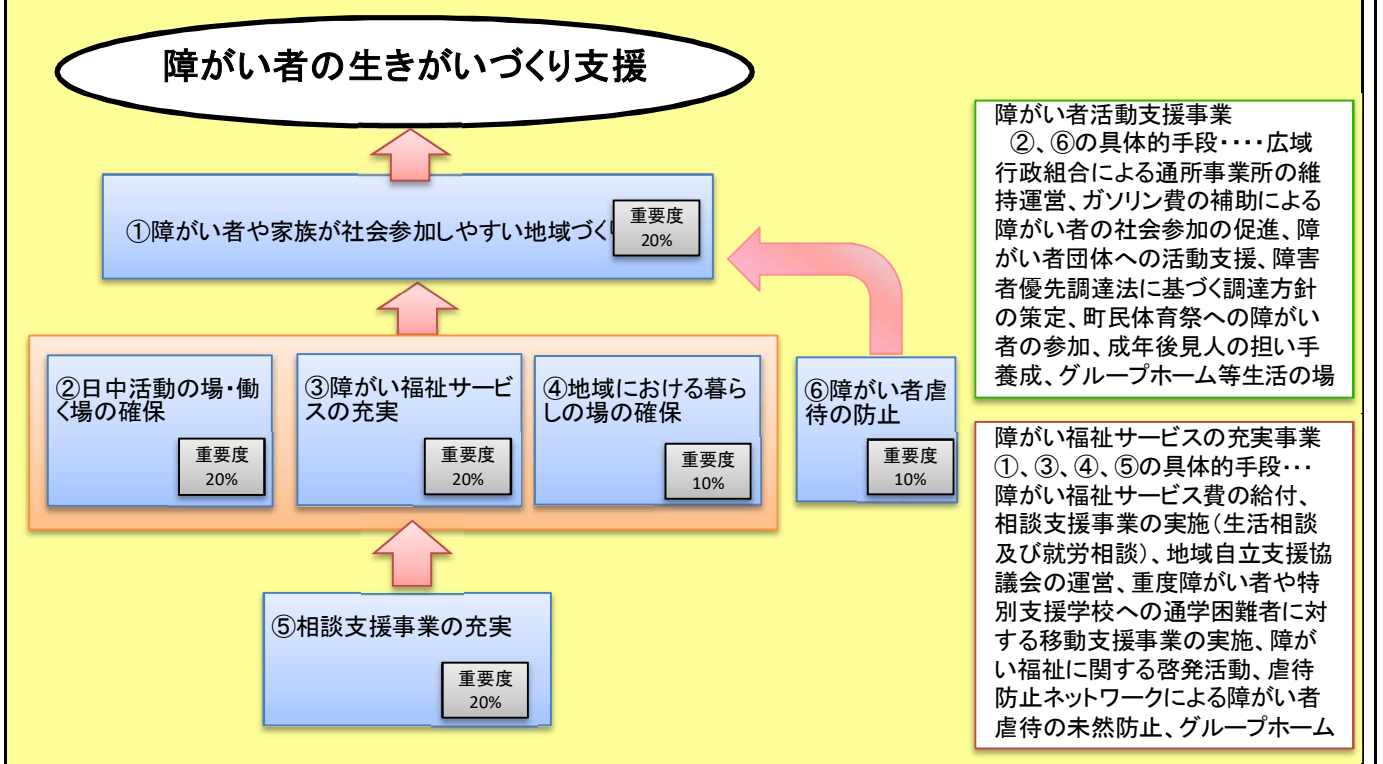
会計名	一般会計	科目名(目)	・障害福祉費 ・ ・
-----	------	--------	------------------

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち			
	政策名	誰もが生きがいをもって暮らすまちづくり			
	施策名	020203	障がい者の生きがいづくり支援		
	細施策名	① 障がい者や家族が社会参加しやすい地域づくり			
	施策のめざす姿	誰もが住みなれた地域で、豊かに安心して暮らせるまちにします。			
	町民との協働	誰もがいきがいをもって暮らせるよう、役場は、町民の皆さんに障がいについての知識と正しい理解を深めていただくよう啓発などを行いますので、町民の皆さんは支援や交流の場に積極的に参加していただき、困っている障がい者にすすんで手を差し伸べられるまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	障がい者就労支援事業所利用者数	現状値 (H26)	50	目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

- ① 施策の基本方向**
- これからも地域自立支援協議会を中心に障がい者や家族が住みよい地域づくりを行います。
 - 地域全体で障がい者への理解を深めるための啓発活動に力を入れます。
 - 就労については、相談、雇用の支援を行うとともに、障がい者雇用についての啓発を行います。
 - 障害福祉サービスの確保、充実を図ります。
 - 相談支援体制の充実と、関係機関との連携、協力ができる支援体制づくりに取り組みます。
 - 通所サービス事業所の確保を促進します。
 - 障がい者の生活を「地域における生活の場」「日中活動の場」「困り事を気軽に相談できる場」の3つの場面から捉え、施策・事業に取り組みます。
 - 「親亡き後」の対策(地域における暮らしの場の確保)を進めます。
 - 障がい者虐待防止の意識を高める啓発を行うとともに虐待防止のしくみをつくります。

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明

障がい者が地域の「一員として生きがいをもって暮らすまちづくり」を目指します。そのためには障がい者の生きがいづくりを支援する必要があります。具体的には以下のように施策を展開します。

障がい者が地域で日常生活や社会生活を送ることができるよう①障がい者が社会参加しやすい地域づくり、障がい者の就労支援と日中活動の場を確保する②活動の場・働く場の確保、障がい福祉サービスの安定した供給を行う③障がい福祉サービスの充実、地域で生活を続けていくための生活の場を確保する④地域における暮らしの場の確保、サービスが必要な方のニーズを把握し必要なサービスに結び付けていく相談支援を行う⑤相談支援の充実、障がい者虐待の防止と被害者の保護を行う⑥障がい者虐待の防止のこれら6つの施策を総合的に展開していきます。

また、事業については26年度までの事業を、施設の運営や障がい者団体の活動を支援する「活動の場づくり事業」と、障がい福祉サービスの給付を中心とした「障がい福祉サービスの充実事業」に再編し、実施していきます。

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
<p>障害者が地域で自分らしく生活するためには、就労だけでなく、地域にさまざまな日中活動の場があることが大切です。 障害者が自分にあった日中活動を主体的に選んで利用できるよう、障害者自立支援法の日中活動系サービスや地域活動支援センターなどのさまざまな日中活動の場を、質・量ともに十分に提供できる環境づくりや経済的支援をすすめます。</p> <p>障害者の活動を受け入れる。また、ともに活動する地域づくりをすすめます。</p>	<p>① 志摩広域行政組合福祉センターで日中活動する障害者のための負担金を支払い、活動の場を提供します。 ② 障害者の通院、通所経費としてガソリン代を補助します。 ③ 手をつなぐ親の会、身体障害者福祉会の活動を助成します。また、生活介護施設の整備に対して支援します。 ④ 成年後見制度の利用ができるように支援します。</p>

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること						
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①	成果指標	活動の場	目標値 2	2	2	
		実績値 2	2	2		
	活動指標	広域行政組合への負担金の納入回数	目標値 2	2	2	2
		実績値 2	2	2		
②	成果指標	障がい者生きがい活動支援事業の対象者に占める利用率	目標値 100	100	100	
		実績値 100	100	100		
	活動指標	ガソリン補助一人当たりの1ヶ月上限額	目標値 3,000	3,000	3,000	3,000
		実績値 3,000	3,000	3,000		

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)
<p>①志摩広域行政組合において、生活介護事業所の確保を行った。 ②ガソリン費の補助、人工透析患者に対する通院費用の補助を行った。 ③平成30年度より療育手帳A1、A2所持者の家族に対するガソリン費補助を開始した。 ④平成30年度より町外の障害児通所施設へ通所する障害児に対する交通費の助成を開始した。 ③障がい者団体に補助金の交付を行い、団体の活動を支援した。 ④障がい者デイサービス(生活介護)の整備に対する補助を行い、町内に初めて障がい者デイサービスが開設予定。(令和元年5月利用開始)</p>

(2)業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		↑ 事業所と町が一体となって事業申請を行った結果、平成30年度に障がい者デイサービス(生活介護)が事業採択された。
コスト		
時間		
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化		
住民サービス		↑ 療育手帳A1、A2所持者へ対するガソリン費補助を開始した。障害児通所施設へ通所する障害児に対する交通費の助成を開始した。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適
	2.事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適
	3.施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適
今後の課題など各評価を踏まえた総括	平成30年度に町内で初めての障がい者デイサービスが整備された(利用開始は令和元年5月より)が、障がい者の日中活動の場はまだ十分とはいえないので、障害者及びその家族への支援とともに、子どもからお年寄まで障害者を含むすべての人が、ともに生きる地域づくり確保するための事業を進めていきたい。		

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) 活動の場は広く町外にも求めたいが、基本的な居場所は町内にあれといいと思うので、生活介護事業所などは町内に開設できないか検討していたところ、町内の事業者で生活介護の施設整備補助申請をする事業者があった。県の国庫補助協議の対象として予備選定されたので、今後は整備に向けて支援していく。</p> <p>親の会や福祉会の活動を予算以外にも支援していきたいので、相談支援体制を充実させたい。</p> <p>志摩福祉センターの経営改善への取り組み。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】 グループホーム、生活介護事業所のニーズは高い。 グループホームは平成30年度に1ヶ所開設予定(南島地域) 障害児のサービス利用は町外の事業所へ通所しているため、保護者の負担が大きい。 【脅威と課題】 生活介護事業所及び旧南勢側に日中一時の事業所が欲しいとの声が多いので、早急に対策をとる必要がある。</p>	<p>(事業推進) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】 ガソリン代の補助金は10年間見直しがされていないので、対象、金額が適正かどうかについて検討しなければならないと感じている。</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】 ①志摩広域行政組合は志摩市に拠点があり、南伊勢町の一部の利用者しか通所できない状況にある。 県単独のグループホーム整備補助金の枠の縮小、廃止の可能性がある。</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】 志摩広域行政の通所事業所を利用して南伊勢町民は少ないが、負担金と利用者の率を考え、今後どのように組合を利用していかか検討が必要である。</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金を支払い、志摩広域行政組合による生活介護事業所の運営を支援する。 ・身体障がい者福祉会、手をつなぐ親の会に対する補助金の交付を行う。 ・障がい者にガソリン代の補助、人工透析患者に通院費用の補助を行う。 ・障害児の保護者への通所交通費の補助を行う。 ・生活介護施設を整備する事業所に対して、補助を行う。 <p>(業務・サービスの改善内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合への負担金の支出ではなく、町内に通所事業所を確保する方向で検討し支援を行う。 <p>(業務・サービス改善の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合への負担金の支出ではなく、町内に通所事業所を確保する方向で検討し支援を行う。
	平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0			
	⑤一部事務組合負担金		5,175			5,175
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	10,264		10,260	4
	⑧ ①～⑦以外		19,703	505	6,140	
合計		35,142	505	16,400	0	18,237

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	岡本 寛	岡本 寛	障害福祉費	活動の場づくり事業	障がい者	障がい者が日中における活動ができる場所を維持したい	活動の場	29	2	2	(事業の活動内容) 志摩広域行政組合に障がい者の活動の場の確保のための事業支援を行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) 志摩広域行政組合による生活介護事業所の運営。 (課の果たす役割) 負担金の納入。	広域行政組合への負担金の納入	29	2	2	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	2	2				2	2			
								31	2						15,488,975	18,333,134		
2	岡本 寛	岡本 寛	障害福祉費	障がい者生きがい活動支援事業	障がい者	障がい者の通院・通所費用を軽減したい	障がい者生きがい活動支援事業の対象者に占める利用率	29	100	100	(事業の活動内容) ガンリン費、人工透析にかかる通院費用の補助を行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) 利用障がい者が補助申請を行う。 (課の果たす役割) 適切な給付。	ガンリン補助一人当たりの1ヶ月上限額	29	3,000	3,000	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100	100				3,000	3,000			
								31	100						2,830,826	2,867,848		
3	岡本 寛	岡本 寛	障害福祉費	障がい者活動支援事業	手をつなぐ親の会、身体障がい者福祉会	障がい者団体が活動を継続して円滑に行えるよう支援したい	補助金を交付を受けた障がい者団体の活動件数	29	26	50	(事業の活動内容) 補助金を交付し、障がい者団体の活動を支援する。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) 手をつなぐ親の会、身体障がい者福祉会が独自の研修会、講演会、余暇活動を行う。 (課の果たす役割) 補助金の交付。	障がい者団体への補助金の交付回数	29	1	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	26	53				1	1			
								31	26						25,461,000	10,448,000		
4	岡本 寛	岡本 寛	障害福祉費	障がい者成年後見人制度推進事業	成年後見制度を利用したい方、成年後見制度を知らないが利用したほうがいいと思えるような方	成年後見制度を利用できるような方	成年後見制度相談件数	29	15	2	(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) ①地域包括支援センター ②支援センタープレス (課の果たす役割) ①合同の啓発活動情報共有 ②相談業務	啓発活動の回数	29	2	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	15	2				2	1			
								31	15						0	6,175		
5								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30										
								31										
6								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30										
								31										
7								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナーと果たす役割) (課の果たす役割)	29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
								30										
								31										

事業費合計		
決算額	43,780,801	31,655,157

南伊勢町事業管理シート

H 31 年度事業計画用

H 30 年度事業結果用

事業名	障がい福祉サービス充実事業	平成30年度	課名	福祉課	所属長名	広田真理子	担当係長名	山本昌代
		平成31年度		子育て・福祉課		高岡知一郎		山本昌代

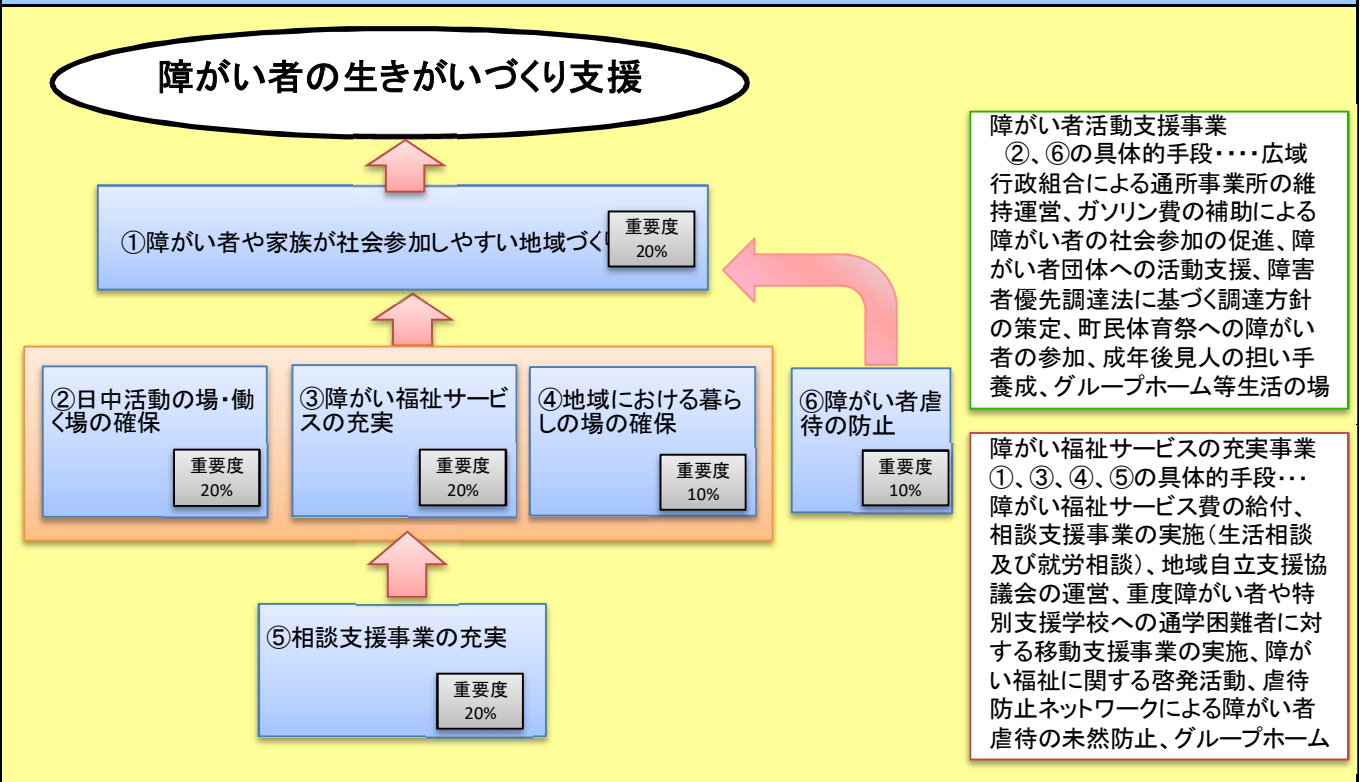
会計名	一般会計	科目名(目)	・障害福祉費 ・ ・
-----	------	--------	------------------

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち			
	政策名	誰もが生きがいをもって暮らすまちづくり			
	施策名	020203	障がい者の生きがいづくり支援		
	細施策名	③ 障がい福祉サービスの充実			
	施策のめざす姿	誰もが住みなれた地域で、豊かに安心して暮らせるまちにします。			
	町民との協働	誰もがいきがいをもって暮らせるよう、役場は、町民の皆さんに障がいについての知識と正しい理解を深めていただくよう啓発などを行いますので、町民の皆さんは支援や交流の場に積極的に参加していただき、困っている障がい者にすすんで手を差し伸べられるまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	障がい者就労支援事業所利用者数	現状値 (H26)	50	目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○これからも地域自立支援協議会を中心に障がい者や家族が住みよい地域づくりを行います。 ○地域全体で障がい者への理解を深めるための啓発活動に力を入れます。 ○就労については、相談、雇用の支援を行うとともに、障がい者雇用についての啓発を行います。 ○障がい福祉サービスの確保、充実を図ります。 ○相談支援体制の充実と、関係機関との連携、協力ができる支援体制づくりに取り組みます。 ○通所サービス事業所の確保を促進します。 ○障がい者の生活を「地域における生活の場」「日中活動の場」「困り事を気軽に相談できる場」の3つの場面から捉え、施策・事業に取り組みます。 ○「親亡き後」の対策(地域における暮らしの場の確保)を進めます。 ○障がい者虐待防止の意識を高める啓発を行うとともに虐待防止の仕組みをつくります。
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>障がい者が地域の一員として生きがいをもって暮らすまちづくりを目指します。そのためには障がい者の生きがいづくりを支援する必要があり、具体的には以下のように施策を展開します。</p> <p>障がい者が地域で日常生活や社会生活を送ることができるよう①障がい者が社会参加しやすい地域づくり、障がい者の就労支援と日中活動の場を確保する</p> <p>②活動の場・働く場の確保、障がい福祉サービスの安定した供給を行う③障がい福祉サービスの充実、地域で生活を続けていくための生活の場を確保する</p> <p>④地域における暮らしの場の確保、サービスが必要な方のニーズを把握し必要なサービスを結び付けていく相談支援を行う⑤相談支援の充実、障がい者虐待の防止と被害者の保護を行う⑥障がい者虐待の防止のこれら6つの施策を総合的に展開していきます。</p> <p>また、事業については26年度までの事業を、施設の運営や障がい者団体の活動を支援する「活動の場づくり事業」と、障がい福祉サービスの給付を中心とした「障がい福祉サービスの充実事業」に再編し、実施していきます。</p>
------------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
障害者を含むすべての人がともに、地域を作っていく一員として生きる社会を目指して、障害者福祉サービスをはじめとする障害保健福祉施策を推進します。また、いろいろな福祉サービスに関する情報の伝達にも注力します。	① リフト付き車両により重度障害者の外出を支援します。 ② 玉城わかば学園、度会特別支援学校への通学支援。 ③ 計画相談事業所の運営支援をします・・・27年4月までにサービス利用者全員に計画が必要。 ④ 地域自立支援協議会の運営。 ⑤、⑩ 障害福祉サービス等の給付事業。 ⑥ 障害者手帳交付、手当てやサービスの申請事務。 ⑦ 障害支援区分認定事務。 ⑨ 訪問入浴を必要とする障害者へ支援

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること							
指標名		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
①	成果指標	相談件数	目標値 24	24	24	40	
		実績値	104	123			
	活動指標	相談回数	目標値 1200	1200	1200	2000	
		実績値	1168	750			
②	成果指標	サービス受給者数	目標値 140	140	140	140	
		実績値	143	144			
	活動指標	給付費の支給月数	目標値 12	12	12	12	
		実績値	12	12			

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)
①、②については社会福祉協議会に委託して事業を実施した。 ③については、町内に計画相談支援事業所が2ヶ所立ち上がり、計画相談支援を進め、全ての障害福祉サービス受給者に計画相談支援がつかしました。事業所の安定的な運営を行うため、一次相談の事業についても委託した。 ④については、協議会の本会議を開催するほか、相談支援部会を開催。 ⑤障がい福祉サービスについては、従来どおりの給付を継続するほか、相談支援事業所の積極的な相談支援により、新たなサービスを利用する障がい者が増えた。 ⑥申請関係の事務は適性に実施した。 ⑦度会広域連合による認定調査及び審査会の運営を行った。 ⑨平成30年度に訪問入浴サービスを利用する人ができた。

(2)業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		
コスト	↘ 障がい者自立支援給付費が増加傾向である	
時間		
情報・ノウハウ		
協働関係・地域文化		
住民サービス		↗ 訪問入浴サービスの利用回数上限を月5回から月10回に増やした。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	計画相談事業は予定通り進み、全てのサービス利用者に計画相談支援がつくことになった。 その結果、これまでサービスを使っていなかった人たちが必要なサービスを利用するようになったり、利用していたサービスを見直したりするケースも見られ、充実した。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	手帳等の申請に対して、県へ進達している。 町が決定する福祉サービスについては、毎年、六月にある利用者負担額の見直しの時に事務が時間内に終わることが少なかった。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	計画相談事業所はもとよりサービス事業所とも役割分担、連携することができた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	障がい福祉サービスを利用するには、計画相談支援が必要であり、相談からサービスにつながることから指標は妥当である。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	障がい福祉サービスは、多岐にわたっており、取り組むべき事業を事業化したときは、細事業の構成を変えている。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	障がい者の方が住みなれた地域で暮らしていくためにも、障がい福祉サービスの充実、相談支援体制の充実を行っていく。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	計画相談という制度によって障がい福祉サービスが専門的な視点で実施されることとなり、たいへん充実してきたので、今後はサービスが適正であるかどうかを管理するしくみを作っていきたい。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) 障害者基本計画に挙げられたサービスの実施に向けて活動する。</p> <p>特に住まい、利用しやすい移動(外出)支援、日中一時、生活介護など不足しているサービスの実施について自立支援協議会とともに取り組んでいく。</p> <p>相談支援体制が充実できるように取り組んでいく。</p> <p>第3期障害者基本計画、第5期障害福祉計画、障害児福祉計画の策定年度にあたるため、障害者のニーズを把握しながら、計画を策定する。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】 相談支援体制を整えていく過程で、計画相談事業所が動き出したことで、障害者本人の思いを聞き出せたり、将来の見通しがたったり・・・とこれまでに無いニーズが見えてきた。</p>	<p>(事業推進) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】 相談支援ができる人材の育成。</p>
	<p>(業務・サービスの改善の方向性) 町内でニーズが高い福祉サービス事業所の整備を支援していく。</p>	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】 障害福祉計画策定の国の基本方針、県の障害福祉計画と注視していく必要がある。</p> <p>【脅威と課題】 計画相談の報酬が少ないので、計画相談事業所運営が難しい。</p> <p>社会資源が少ないのでサービスが利用できない人がある。</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度の身体障がい者等に対し、移送サービスを実施 ・特別支援学校への通学困難者に対する移送サービスの実施 ・社会福祉協議会、障がい福祉サービスファイト、役場福祉課が連携して相談支援の実施 ・地域自立支援協議会の開催と事務局の運営 ・障がい福祉サービス費の給付 <p>(業務・サービス改善の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員と役場職員が連携して、利用者への対応を行う。 ・障がい福祉サービスの給付内容が多岐にわたるため、給付の分析を行い、適切なサービスの給付に努める。 ・特別支援学校への通学困難者に対するいそサービス(心身障がい児移送サービス)の自己負担額の見直し。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	352,564	257,678		
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	6,799				6,799
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①～⑦以外	22,722	6,613			16,109
合計		382,085	264,291	0	0	117,794

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)		
1	岡本 寛	岡本 寛	障害福祉費	重度障がい者等移動支援事業	重度障がい者	多くの重度障がい者が外出しやすくなる。	利用回数(延べ)	29	135	174	(事業の活動内容) 外出に支援が必要な重度障がい者等にリフト付きの車両で移送サービスを行う。 (課の果たす役割) 身体障害者手帳交付時に事業の周知を行う。	(パートナー名と果たす役割) 社会福祉協議会に事業を委託する。 (課の果たす役割) 事業の周知及び当該事業の利用の決定。	移送車両台数	29	1	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	135	191				30	1	1		
								31	135					31	1			
2	岡本 寛	岡本 寛	障害福祉費	心身障がい児等移送サービス事業	障がい児	玉城わかば学園に継続して通学できる。	移送希望申請に対する移送運行を行った率	29	100	100	(事業の活動内容) 玉城わかば学園に障がい児を移送する。 (業務・サービスの改善内容) 玉城わかば学園、度会特別支援学校に通学する児童生徒の把握と事業の周知	(パートナー名と果たす役割) 社会福祉協議会に事業を委託する。 (課の果たす役割) 玉城わかば学園、度会特別支援学校に通学する児童生徒の把握と事業の周知	移送車両台数	29	1	2	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	100	100				30	1	2		
								31	100					31	1			
3	岡本 寛	岡本 寛	障害福祉費	地域生活相談支援事業	障がい者及び家族等	障がい者が生活の困りごとや障がい福祉サービスの利用についての相談を受けられるようになる。	相談件数(実人数)	29	24	104	(事業の活動内容) 障がい者の生活の困りごとや障がい福祉サービスに関するニーズを把握し、それが解決されるよう相談支援を行う。 (業務・サービスの改善内容) 生活上のニーズは他機関に及ぶので、障がい福祉関連機関だけでなく、その他の機関とも連携を図る。	(パートナー名と果たす役割) 社会福祉協議会、障がい福祉サービスファイトに委託して行う。 (課の果たす役割) 相談支援事業所にすべて任せるのではなく、役場も基本的な相談には応じ、適宜必要な支援に結び付けていく。	相談回数(延べ回数)	29	1,200	1,168	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	24	123				30	1,200	750		
								31	40					31	2,000			
4	岡本 寛	岡本 寛	障害福祉費	地域自立支援協議会運営事業	地域自立支援協議会	不足している社会資源の検討や障がい者の地域生活に関する施策を立案し、実施しているようになる。	新たな施策の件数	29	1	0	(事業の活動内容) 町内及び伊勢志摩圏域の障がい福祉サービス事業所、民生児童委員、障がい者及びその家族、商工会、社会福祉協議会などから参画していただいた委員の方に協議会本会議、各種部会に出席していただく。 (業務・サービスの改善内容) 全国の先進的な事例に触れ、南伊勢町においても効果的な事業を立案していく必要があるため、視察研修をしっかりと行う。	(パートナー名と果たす役割) 町内及び伊勢志摩圏域の障がい福祉サービス事業所、民生児童委員、障がい者及びその家族、商工会、社会福祉協議会などから参画していただいた委員の方に協議会本会議、各種部会に出席していただく。 (課の果たす役割) 事務局の運営。	協議会開催回数	29	23	4	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	1	3				30	20	2		
								31	1					31	20			
5	岡本 寛	岡本 寛	障害福祉費	障害者自立支援給付費給付事業	障がい者	障がい者やその家族が住みなれた地域で生活し続けられる。	サービス受給者数	29	140	143	(事業の活動内容) 障がい福祉サービスの給付 (業務・サービスの改善内容) 地域生活相談支援事業により対象者を把握し、適切なサービスに結び付けていく。	(パートナー名と果たす役割) 障がい福祉サービス事業所はサービスの提供を行う。社会福祉協議会、障がい福祉サービスファイトは密着な相談支援のもと対象者をサービスにつなげていく。 (課の果たす役割) 給付費の給付。	給付費の支給月数	29	12	12	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	140	144				30	12	12		
								31	140					31	12			
6	岡本 寛	岡本 寛	障害福祉費	障がい福祉庶務事務	役場担当者	円滑に事務を進めることができる。	新たな事業の取り組み件数	29	1	1	(事業の活動内容) 障がい者手帳等の申請、手当て及びサービスの申請事務。 (業務・サービスの改善内容) 業務が円滑になるよう事務委託、新たなコンピュータシステムの導入を検討する。	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	業務改善の打ち合わせ	29	6	2	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	1	0				30	6	1		
								31	1					31	6			
7	岡本 寛	岡本 寛	障害福祉費	障害支援区分認定審査会共同設置事務	障害支援区分認定審査会	円滑に障害支援区分の審査を行う。	認定審査回数	29	12	12	(事業の活動内容) 障害支援区分認定にかかる調査及び審査会の開催。 (業務・サービスの改善内容) 調査の際にはできるだけ限り同行し、障がい者の心身の状況と地域での生活の様子を把握する。	(パートナー名と果たす役割) 度会広域連合が調査及び審査会を開催する。 (課の果たす役割) 調査の際にはできるだけ限り同行し、障がい者の心身の状況と地域での生活の様子を把握する。	負担金支払回数	29	1	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	12	12				30	1	1		
								31	12					31	1			
8	岡本 寛	岡本 寛	障害福祉費	障がい福祉計画の推進にかかるニーズ等調査事業				29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30						30				
								31						31				
9	岡本 寛	岡本 寛	障害福祉費	訪問入浴サービス事業	重度障がい者・児	身体の清潔の保持、心身機能の維持回復を図り、生活機能の維持又は向上を図られる	利用件数(実人数)	29	1	0	(事業の活動内容) 居室において入浴することが困難な重度身体障がい者・児に入浴車両で自宅に訪問入浴サービスを行う。 (業務・サービスの改善内容) 身体障害者手帳交付時に事業の周知を行う。	(パートナー名と果たす役割) 事業者に事業を委託する。 (課の果たす役割) 事業の周知及び当該事業の利用の決定。	利用回数(延回数)	29	120	0	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
								30	2	1				30	120	43		
								31	1					31	60			

10	岡本 寛	岡本 寛	障害福祉費	地域生活支援事業	障がい者	障がい者やその家族が住みなれた地域で生活し続けられる。	サービス受給者数	29	(事業の活動内容) 障がい福祉サービスの給付	(パートナー名と果たす役割) 障がい福祉サービス事業所はサービスの提供を行う。社会福祉協議会、障がい福祉サービスファイトは綿密な相談支援のもと対象者をサービスにつなげていく。	給付費の支給月数	29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算数記入)
								30	(業務・サービスの改善内容) 地域生活相談支援事業により対象者を把握し、適切なサービスに結び付けていく。	(課の果たす役割) 給付費の給付。		30	50	29	12	12
								31				31	60		12	
11								29	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算数記入)
								30	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31				31				

事業費合計		
決算額	359,895,114	377,057,713

南伊勢町事業管理シート

 H 31 年度事業計画用

 H 30 年度事業結果用

事業名	高齢者福祉事業	平成30年度	課名	福祉課	所属長名	広田真理子	担当係長名	山本昌代
		平成31年度		高齢者支援課		久保平仁		城卓美

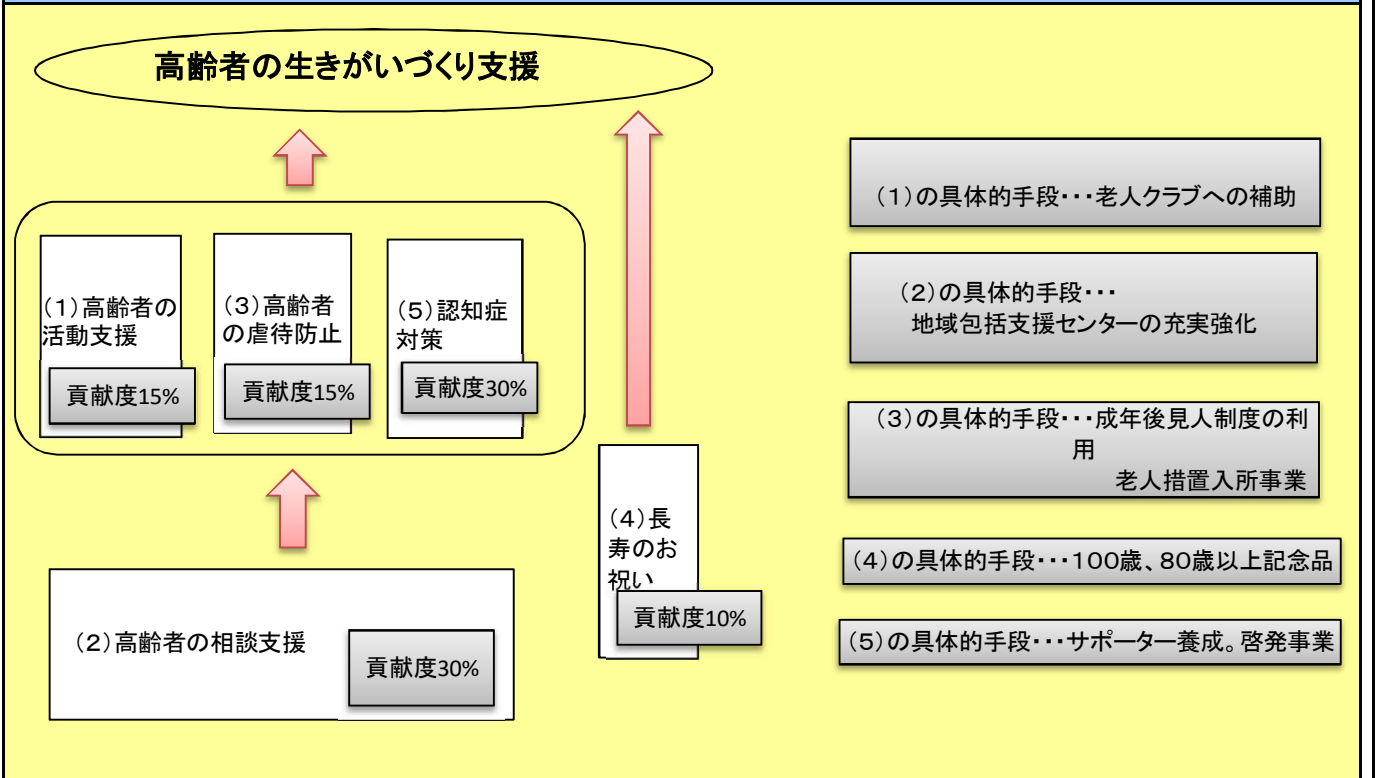
会計名	一般会計	科目名(目)	老人福祉総務費		
-----	------	--------	---------	--	--

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち			
	政策名	誰もが生きがいをもって暮らすまちづくり			
	施策名	020204	高齢者の生きがいづくり支援		
	細施策名	② 高齢者の相談支援			
	施策のめざす姿	高齢になっても、その人らしく自立した生活を送りながら、いつまでも元気に生きがいをもって暮らすことができるまちにします。			
	町民との協働	いつまでも元気に暮らせるよう、役場は健康づくりのためゲートボール大会やサロン事業を開催し、高齢者の皆さんには自主的、積極的に参加いただき、生きがいをもって暮らせるまちをともにつくっていきます。			
	まちづくり指標	高齢者記念品配布数	現状値(H26)	100%	目標値(H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者が、養った経験や知恵を発揮できる場づくりを行います。 ○ 高齢者の居場所づくりを行います。 ○ 老人クラブの自主的な活動を支援します。 ○ 認知症についての正しい知識の普及などを行います。
-----------	--

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者が住みなれた地域で、生きがいを持って元気に過ごすには、社会的参加また、地域との交流、文化・スポーツ面での人との関わりが大切です。 ○ また、高齢者の方の地域貢献やこれまでの活躍に敬意を表し、お祝いしていく暖かい町づくりを進めたい。 ○ 養護老人ホームにより、生涯安心して暮らせる居場所を確保していく。
------------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
高齢になっても、その人らしく自立した生活を送りながら、いつまでも元気に生きがいをもって楽しく暮らすことができるまちにするため、事業を展開していく。	高齢者が生きがいを持って自立した在宅での生活ができるよう様々な機会を提供し、高齢者の記念品事業や高齢者を対象としたスポーツ大会など支援事業を実施する。 老人クラブの活動支援を行う。 自立した生活を送る為、身寄りのない方に養護老人ホーム入所で措置する。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標 高齢者記念品を贈呈できた割合	目標値	100%	100%
		実績値	100%	100%
	活動指標 100才の方へ贈呈を行った割合	目標値	100%	100%
		実績値	100%	100%
②	成果指標 老人クラブへの補助金	目標値	100%	100%
		実績値	100%	100%
	活動指標 町主催の高齢者対象のスポーツ大会開催回数	目標値	2	2
		実績値	2	2

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

高齢者への記念品贈呈は、100才の方が増加しており、嬉しく思っている。
社協委託である老人クラブへの補助については現状どおりである。
身寄りのない老人の支援を行い、2名が養護老人ホームに入所した。
町長杯グランドゴルフ大会及び町長杯ゲートボール大会を老人会と協同作業で実施することができた。

(2)業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		
コスト		
時間		
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		
住民サービス		▲グランドゴルフ大会や100歳の方への町長訪問などで高齢者が生きがいを感じてくれた。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	高齢者が地域の中で閉じこもったり孤立することなく、暮らしていくため地域の居場所づくり事業をはじめ、元気な高齢者が元気なまま暮らしていくことができるよう生きがいとなるような事業を進めてきた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	よく出来た	協働するパートナーや高齢者本人らと十分な意見交換を実施しながら効率的に推進できた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	地域包括支援センターなどの関係部署、社会福祉協議会、老人クラブ、民生委員などとよく連携しながら事業実施してきた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	要改善	高齢者の生きがいづくりを視野に入れて幅広い活動を行っている老人クラブへの活動支援の指標を「補助金の交付」としているが見直す必要がある。
	2.事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	細事業の構成は適正と考える。
	3.施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	高齢になってもいきいきと暮らすためには、どんなことでも相談してもらえる体制作りが必要であると考え、地域包括支援センターの機能強化に取り組んでいく。 また地域の居場所づくりは地域とともに進めていく。
今後の課題など各評価を踏まえた総括				

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) 元気でできるだけ自立した生活を楽しくおくことができる高齢者を増やす。 相談支援の充実により必要なサービス資源を作っていく。</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性) 高齢者の居場所作り、出番作りにつながるような事業を企画していく。 福祉サービスを啓発して、より一層の周知を進めたい。 相談支援の充実により必要なサービスが必要名を人に提供できるようにしていきたい。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】 ちょっとした助け合いができてにくい、困っていることを発信しにくい、授業者にはなりたがらない地域性がある。 老人会長が積極的に活動してくれる。</p> <p>【脅威と課題】 100歳の方とその親族が遠慮や、施設入所などにより、訪問を拒む場合がある。 ゲートボール人口の減少。</p>	<p>(事業推進) 【強み】 みんなのいるところに出たがらない世代も顕著となってきている(70歳台男性等)</p> <p>【弱みと課題】 社協の活動を強化したい。 外出サービスについて、台数を増やすのが困難。</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】 養護施設に空きが多く、入所しやすい。</p> <p>【脅威と課題】 措置については、財政事情もかんがみ、慎重に入所検討を行うとともに、介護サービスへの以降も適切に行う必要がある。</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】 サービスの説明を含め、本人との調整役が不足している。</p>

6. 事業内容

平成 31 年度	<p>(事業の活動内容) 【外出支援事業】 申請に対し、複数名の関係者により利用決定を行い、サービスは社会福祉協議会へ委託している。 【緊急通報装置設置事業】 一人暮らしの高齢者からの申請に対し、複数名の関係者により利用決定を行い、緊急通報装置を設置する。連絡対応は委託業者が行い、役場に連絡・報告があり現状把握している。 【養護老人ホーム入所措置事業】 養護老人ホームに入所すべき一人暮らしの高齢者の入所を措置するかどうかを年2回判定し、措置すべきとした高齢者の入所を措置し、入所した花園寮、高砂寮、万亀会館、梨ノ木園などの養護老人ホームに措置費を支払う。 【高齢者の活動支援】 ・高齢者の活動支援(社会福祉協議会へ委託) ・ゲートボール大会・グランドゴルフ大会の開催 (運営については、老人会の自主性に任せ、サポートという形で一緒に取り組む。町が表彰や参加賞の提供を行う)</p> <p>(業務・サービス改善の活動内容)</p>
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 31 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	19,773			2,941
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	0			
	⑧ ①~⑦以外	7,311	834			6,477
合計		27,084	834	0	2,941	23,309

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)		
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)	
1	小山 泰史	庄下 かおり	老人福祉総務費	養護老人ホーム入所措置事業	養護老人ホームに入所すべき一人暮らしの高齢者	養護老人ホーム入所に合致する条件であった場合、また適切な場合に入所措置にて生活場所の提供ができる。	29	0	3	(事業の活動内容) 養護老人ホームに入所すべき高齢者の入所措置を行うかどうかを年2回判定し、入所が決定した方を措置し、入所した花園寮、高砂寮、万亀会館、梨ノ木園などの養護老人ホームに措置費を支払う。 (業務・サービスの改善内容) 在宅福祉又は、介護サービス等、他事業の推進により、町負担の大きい老人措置は減らす方	パートナー名と果たす役割 ・養護老人ホーム(現在4施設) 高齢者の入所 (課の果たす役割) 養護老人ホーム入所判定会の開催と老人調査を行う。	判定会の回数	29	0	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	0	2				30	1	1		
							31	0					31	1	17,056,593		
2	小山 泰史	庄下 かおり	老人福祉総務費	高齢者記念品事業	長寿の方	一人でも多くの方に、長寿を祝福し、記念品の贈呈ができる。	29	100	100	(事業の活動内容) 記念品贈呈。80歳以上・88歳の方へは区・老人会を通じ贈呈し、100歳の方へは町長が100歳の方のもとへ出向き記念品を贈呈。 (業務・サービスの改善内容) 100才の訪問について、毎年喜んでいただいている。お祝いのレタックス等も含め、介護施設が増える中、配達も簡略化を進めたい。	パートナー名と果たす役割 ・区、老人会 80歳以上、88歳記念品の配布。 (課の果たす役割) 記念品を購入し、80歳以上の方に配布する。	100歳の方へ出向いて贈呈を行った割合	29	100	100	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	100	100				30	100	100		
							31	100					31	100	2,294,050		
3	小山 泰史	庄下 かおり	老人福祉総務費	高齢者の活動支援事業	高齢者	老人クラブ等、自主・積極的な社会参加や健康づくりに励むようにする。	29	100	100	(事業の活動内容) 町主催のゲートボール大会を開催する。社協への委託としている各地区の老人クラブの生きがい活動に対し支援を行う。 (業務・サービスの改善内容) ゲートボール大会の運営を、老人クラブ主体でサポートにまわる。老人の集いへの参加を増やしていきたい。	パートナー名と果たす役割 老人クラブ(社協へ委託) スポーツ大会を始め、地域貢献事業、文化的活動への参加を促し、推進する。 (課の果たす役割) ゲートボール大会の開催。老人クラブへの補助。	町主催の高齢者対象のスポーツ大会開催回数	29	2	2	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	100	100				30	2	2		
							31	100					31	2	3,759,831		
4	地域包括支援センター	城 卓美	老人福祉総務費	高齢成年後見人制度推進事業	成年後見制度を利用したい方、成年後見制度を知らないが利用したいほうがいいと思えるような方	成年後見制度を利用できるような方	29	1	0	(事業の活動内容) ゲートボール大会の運営を、老人クラブ主体でサポートにまわる。老人の集いへの参加を増やしていきたい。 (業務・サービスの改善内容)	パートナー名と果たす役割 ①合同の啓発活動情報共有 ②相談業務 (課の果たす役割) 成年後見人制度の普及、相談内容により必要な場合は市町申立を行う。	啓発活動の回数	29	1	1	H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30	1	0				30	1	1		
							31	1					31	1	0		
5							29									H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30										
							31										
6							29									H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30										
							31										
7							29									H29年度決算額	H30年度決算額(決算後記入)
							30										
							31										

事業費合計		
決算額	23,110,474	30,286,820

南伊勢町事業管理シート

H 30 年度事業計画用

H 29 年度事業結果用

事業名	人と地域の絆づくり事業	平成29年度	課名	行政経営課	所属長名	柳原宏二	担当係長名	山本誠樹
		平成30年度		行政経営課		柳原宏二		山本誠樹

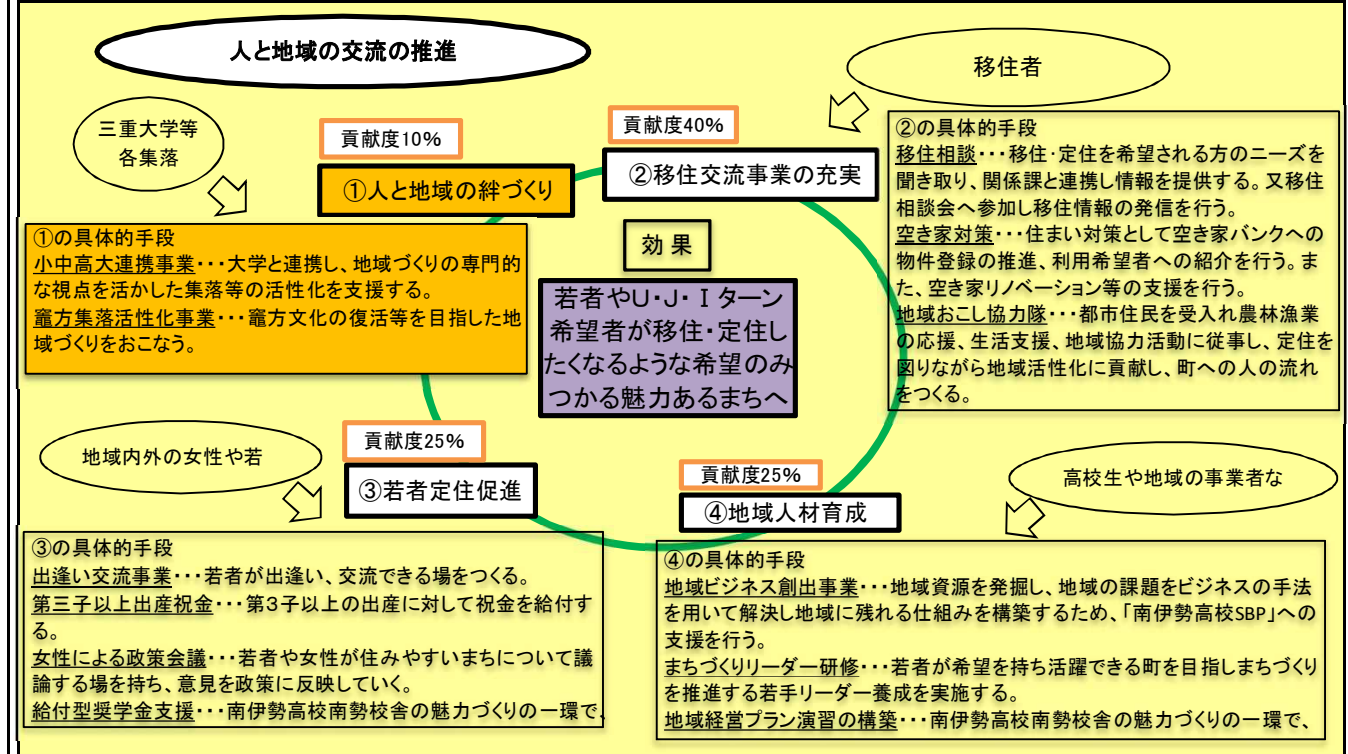
会計名	一般会計	科目名(目)	・定住促進事業費 ・ ・					
-----	------	--------	--------------------	--	--	--	--	--

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち						
	政策名	人とひとがふれあう交流のまちづくり						
	施策名	020301	人と地域の交流の推進					
	細施策名	① 人と地域の絆づくり						
	施策のめざす姿	地域間での交流を活発にし、若者やU・J・Iターン希望者が移住したくなるような、また、住み続けたいと思う魅力あるまちにします。						
	町民との協働	町外から移住したくなるよう、役場は移住や交流の情報を積極的に発信しますので、町民の皆さんとともに、移住したく、住み続けたいと思う魅力あるまちをつくっていきます。						
	まちづくり指標	移住希望者数(移住相談数)	現状値(H26)	20	目標値(H30)	60		

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○町民が元気でいきいきと暮らし、地域みんなで支え合う安心して暮らせるコミュニティづくりを進めます。 ○関係機関と連携し、農業・漁業や住まい等の田舎暮らしに必要な情報を提供します。 ○移住定住のために空き家バンクの活用を促進します。 ○若者が住み続けたいと思うまちづくりのため、交流や意見の出せる場をつくる活動などに支援します。 ○若者や子育て世代の町民が南伊勢町に定住し、次代を担う子どもの出産をお祝いし、健やかな成長を祈願します。 ○南伊勢高校南勢校舎において、高校生が自ら考え、行動する力や愛郷心を育むことを通じて、地域を担っていく人材育成を進めます。
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>地域間での交流を活発にし、若者やU・J・Iターン希望者が移住したくなるような、また住み続けたいと思う魅力あるまちになるには、展開図①「人と地域の絆づくり」により、外部人材の視点を活かし地域づくりを行っていく。また、移住者等を集落が受け入れる気運を高めていく。次に展開図②「移住交流事業の充実」により、移住希望者等に対し、住まいや仕事、子育てなど移住定住情報を発信し、体験してもらい、実際の移住につなげていく。また、地域おこし協力隊の受け入れにより、地域の活性化を図る。次に展開図③「若者定住促進」により、出逢い交流事業の実施や出産祝金給付など現在町内に住む若者への支援を行う。また、若者や女性が住みやすい町について議論する場をつくり政策に反映していく。更に展開図④により、高校生や地域の事業者などに対して、地域を知る場や町について議論する場、実際にまちづくりを行う場を創出することで、町のリーダーとなる地域人材を育成していく。</p> <p>展開図①②③④が相互に連携することで、若者やU・J・Iターン希望者が移住したくなり、住み続けたいと思える魅力あるまちづくりを進めます。</p>
------------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
「生まれ育った集落に住み続けていきたいという地域住民の思いを支え、集落を維持、活性化していく。」	【小中高大連携事業】・・・大学と連携し、地域づくりの専門的な視点を活かした集落の活性化を支援する。 【竈方集落活性化事業】・・・竈方文化の復活等を目指した地域づくりをおこなう。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること							
指標名		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
①	成果指標	集落の活動回数 (礫浦)	目標値		6		6
			実績値		9		/
	活動指標	大学の集落訪問回数	目標値		10		10
			実績値		/		/
②	成果指標	拠点の整備	目標値		2		/
			実績値		3		/
	活動指標	竈方集落の活動	目標値		10		3
			実績値		14		/

3. 平成 29 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)
<p>【集落等自立活性化推進事業】</p> <p>※28年度は集落支援モデル構築事業(24～26年度の県事業)と集落等自立活性化推進事業(28年度の町事業)に伴い、28年度事業として「大学と連携した地域づくり事業」を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加速化交付金を活用し、イキさら実行委員会の拠点「輪」(旧和施設)を改修 ・夏祭り、ウォークラリー、えるがあ体操が実行委員会主催で実施 ・集落の女性を中心とした弁当づくりの実施 ・加速化交付金を活用し、棚橋竈「直売施設」、河内「旧保育所」を改修し、情報発信拠点、地域の方々たまり場の機能を持たせた。 ・T型集落点検を行った。

(2)業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		↗ 各地域で新たな取組みが始まった
モノ		
コスト		
時間		
情報・ ノウハウ		↗ 集落での活動が活発になった
協働関係・ 地域文化・		↗ 竈方集落の区長、総代などが集まる機会が増えた
住民サービス		

4. 平成 29 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	【小中高大連携事業】・・・大学と連携し、地域づくりの専門的な視点を活かした集落の活性化を支援できた。 【竈方集落活性化事業】・・・竈方文化の復活等を目指した地域づくりはできた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	【小中高大連携事業】・・・効率的に行えた 【竈方集落活性化事業】・・・概ね効率的であった
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	【小中高大連携事業】・・・役割分担は適切であった 【竈方集落活性化事業】・・・役割分担は適切であった
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	【小中高大連携事業】・・・適切であった 【竈方集落活性化事業】・・・適切であった
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	【小中高大連携事業】・・・適切であった 【竈方集落活性化事業】・・・適切であった
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	【小中高大連携事業】・・・適切であった 【竈方集落活性化事業】・・・適切であった
今後の課題など各評価を踏まえた総括	【小中高大連携事業】・・・大学と連携し、地域づくりの専門的な視点を活かした集落の活性化を支援する。 【竈方集落活性化事業】・・・竈方文化の復活等を目指した地域づくりをおこなう。			

5. 平成 30 年度に向けた改善の方向性

平成30年度の方向性	平成 30 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） 大学と連携し、地域づくりを行う。また、27,28年度とまちづくり政策監であった松田氏（三重大学所属）が地域づくりに携わる。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 集落支援の一つのモデルとして他地域の参考とできる。	（事業推進） 【強み】 町の活性化に関し、三重大学と連携している。
	【脅威と課題】 集落の自立が目的であるため、支援の方法などの見極めが必要である。	【弱みと課題】
（業務・サービスの改善の方向性） 集落の自立を目指すため、集落の活動を見守り、必要に応じて支援する。	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 総務省の集落支援員制度の活用が考えられる。	（業務・サービスの改善） 【強み】
	【脅威と課題】	【弱みと課題】

6. 事業内容

平成 30 年度	（事業の活動内容） ・昨年まで活動を続けている「イキさら実行委員会」に対し、大学との連携により地域づくりを行う。 ・夏祭り、ウォークラリーイベント、えるがあ体操、弁当づくりなどを実施し、集落の生きがいづくりを行う。
平成 31 年度 <small>（前年度と異なる内容のみ記入）</small>	（業務・サービス改善の活動内容）

7. 事業費予算内訳（平成 30 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

（単位：千円）

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	1,407			1,407
	⑧ ①～⑦以外	0				
合計		1,407	0	0	0	1,407

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業 番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H29年度担当	H30年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H28年度 決算額	H29年度 決算額 (決算後記入)		
1	羽根俊介	市川あゆみ			地域住民	地域が自立して活性化して いくこと	集落の活動 回数 (離浦)	28			(事業の活動内容) (課の果たす役割) 行政経営課:大学と集落の連絡調整	(パートナー名と果たす役割) 三重大:地域づくりへのアドバイス	大学の集 落訪問回 数	28			H28年度 決算額	H29年度 決算額 (決算後記入)
								29	6	9				29	5			
								30	6					30	5			
2	羽根俊介	市川あゆみ			地域住民	地域が自立して活性化して いくこと	集落の活動 回数 (河内)	28			(事業の活動内容) (課の果たす役割) 行政経営課:大学と集落の連絡調整	(パートナー名と果たす役割) 三重大:地域づくりへのアドバイス	大学の集 落訪問回 数	28			H28年度 決算額	H29年度 決算額 (決算後記入)
								29	6	3				29	0			
								30	6					30	2			
3	山本誠樹 羽根俊介				地域住民	地域が自立して活性化して いくこと	拠点の整 備	28			(事業の活動内容) 離浦"旧和"、棚橋"直売施設"、河内"旧保 育園"の改修を行った。 (課の果たす役割) 連絡、調整、支援等	(パートナー名と果たす役割) いきさら、古和浦未来クラブ、河内 青年団:施設の運営等	施設運営	28			H28年度 決算額	H29年度 決算額 (決算後記入)
								29	2	3				29				
								30						30	各々、毎月1回以上			
4	市川あゆみ	市川あゆみ			地域住民	地域が自立して活性化して いくこと	集落の活動 回数 (離方集 落)	28			(事業の活動内容) (課の果たす役割)	(パートナー名と果たす役割)	大学の集 落訪問回 数	28			H28年度 決算額	H29年度 決算額 (決算後記入)
								29	10					29	5			
								30	3					30	5			
5								28			(事業の活動内容) (課の果たす役割)	(パートナー名と果たす役割)		28			H28年度 決算額	H29年度 決算額 (決算後記入)
								29						29				
								30						30				
6								28			(事業の活動内容) (課の果たす役割)	(パートナー名と果たす役割)		28			H28年度 決算額	H29年度 決算額 (決算後記入)
								29						29				
								30						30				
7								28			(事業の活動内容) (課の果たす役割)	(パートナー名と果たす役割)		28			H28年度 決算額	H29年度 決算額 (決算後記入)
								29						29				
								30						30				

事業費合計		
決算額	0	0

南伊勢町事業管理シート

H 30 年度事業計画用

H 29 年度事業結果用

事業名	移住交流事業	平成29年度	課名	行政経営課	所属長名	西村聡史	担当係長名	山本誠樹
		平成30年度		行政経営課		西村聡史		山本誠樹

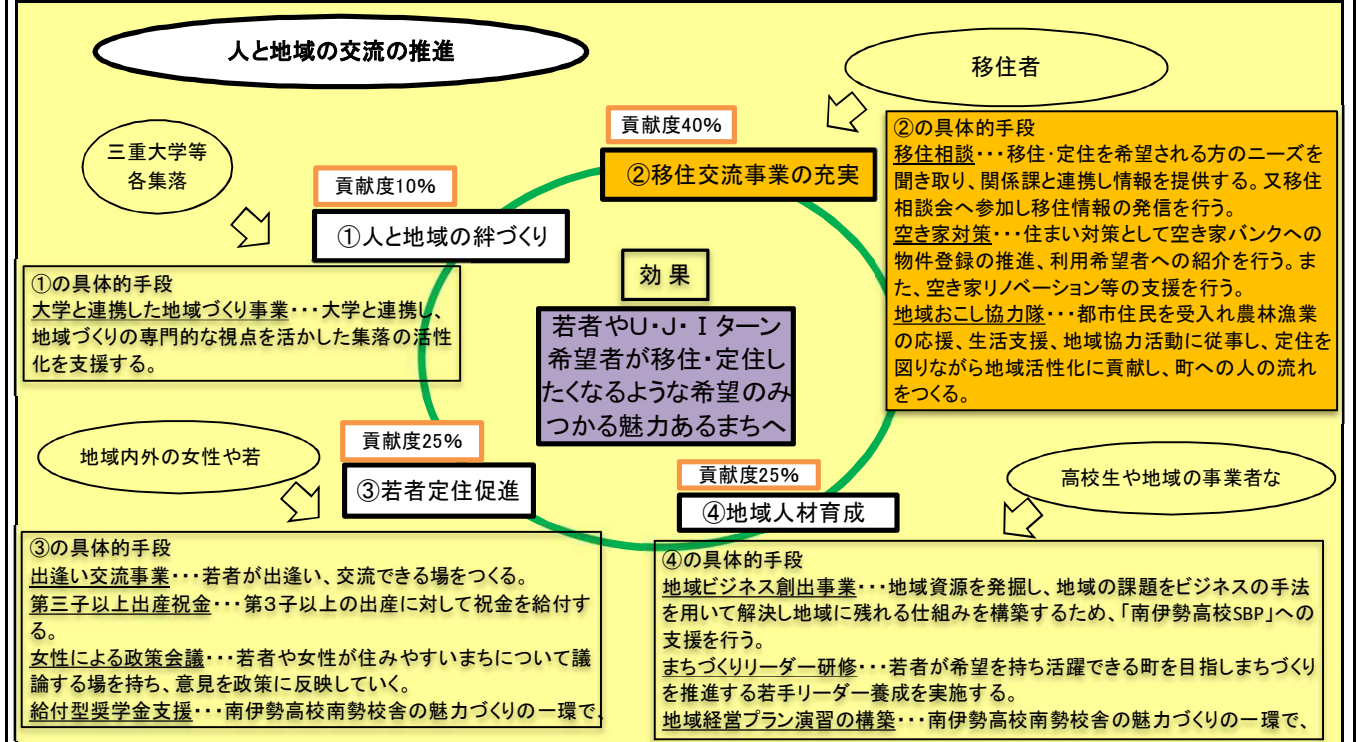
会計名	一般会計	科目名(目)	・定住促進事業費 ・ ・					
-----	------	--------	--------------------	--	--	--	--	--

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち						
	政策名	人とひとがふれあう交流のまちづくり						
	施策名	020301	人と地域の交流の推進					
	細施策名	② 移住交流事業の充実						
	施策のめざす姿	地域間での交流を活発にし、若者やU・J・Iターン希望者が移住したくなるような、また、住み続けたいと思う魅力あるまちにします。						
	町民との協働	町外から移住したくなるよう、役場は移住や交流の情報を積極的に発信しますので、町民の皆さんとともに、移住したく、住み続けたいと思う魅力あるまちをつくっていきます。						
	まちづくり指標	移住希望者数(移住相談数)	現状値(H26)	20	目標値(H30)	50		

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○町民が元気でいきいきと暮らし、地域みんなで支え合う安心して暮らせるコミュニティづくりを進めます。 ○関係機関と連携し、農業・漁業や住まい等の田舎暮らしに必要な情報を提供します。 ○移住定住のために空き家バンクの活用を促進します。 ○若者が住み続けたいと思うまちづくりのため、交流や意見の出せる場をつくる活動などに支援します。 ○若者や子育て世代の町民が南伊勢町に定住し、次代を担う子どもの出産をお祝いし、健やかな成長を祈願します。 ○南伊勢高校南勢校舎において、高校生が自ら考え、行動する力や愛郷心を育むことを通じて、地域を担っていく人材育成を進めます。
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>地域間での交流を活発にし、若者やU・J・Iターン希望者が移住したくなるような、また住み続けたいと思う魅力あるまちになるには、展開図①「人との地域の絆づくり」により、外部人材の視点を活かし地域づくりを行っていく。また、移住者等を集落が受け入れる気運を高めていく。次に展開図②「移住交流事業の充実」により、移住希望者等に対し、住まいや仕事、子育てなど移住定住情報を発信し、体験してもらい、実際の移住につなげていく。また、地域おこし協力隊の受け入れにより、地域の活性化を図る。次に展開図③「若者定住促進」により、出逢い交流事業の実施や出産祝金給付など現在町内に住む若者への支援を行う。また、若者や女性が住みやすい町について議論する場をつくり政策に反映していく。更に展開図④により、高校生や地域の事業者などにに対して、地域を知る場や町について議論する場、実際にまちづくりを行う場を創出することで、町のリーダーとなる地域人材を育成していく。</p> <p>展開図①②③④が相互に連携することで、若者やU・J・Iターン希望者が移住したくなり、住み続けたいと思える魅力あるまちづくりを進めます。</p>
------------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
<p>【移住相談事業、移住体験事業】移住希望者が定着や定住ができる。空き家を利用し、町外からの移住者を増やす。</p> <p>【地域おこし協力隊事業】農林漁業の応援、住民の生活支援などに従事しながら地域活性化に貢献し、定住する。</p> <p>【空き家バンク促進事業、空き家リノベーション支援事業】移住定住したい人や町内に空き家を所有している人が、空き家バンク制度をより多く活用するようになる。</p>	<p>【移住相談事業】・・・町への移住希望者に対して、移住相談会等(県やJOIN等主催)へ参加し、移住情報を提供し、町の魅力を発信する。</p> <p>【移住体験事業】・・・移住希望者に対して、「南伊勢ライフ」を体験してもらい移住を促進する。</p> <p>【地域おこし協力隊事業】・・・総務省の「地域おこし協力隊制度」を活用し、都会から地方への人の流れをつくり、地域の活性化等に携わり定住・定着を図る。</p> <p>【空き家バンク促進事業】・・・空き家の増加、移住者等への住まい対策として空き家バンク制度への物件登録、利活用を促進する。また、空き家の簡易改修等への支援を行う。</p> <p>【空き家リノベーション支援事業】・・・町外からの移住者が空き家住宅を改修するために支援を行う。</p>

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること							
指標名		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
①	成果指標	移住相談者数 (問合せも含む)	目標値	50	50	50	
			実績値	51	57		
	活動指標	移住相談会への参加回数	目標値	3	3	3	
			実績値	4	3		
②	成果指標	空き家バンク成約数	目標値	1	1	2	
			実績値	4	2		
	活動指標	空き家バンク登録数 (新規)	目標値	5	5	5	
			実績値	7	9		

3. 平成 29 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)
<p>【移住相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会への参加(2回) ※1/15東京相談会予定 ・移住相談者の対応、情報提供(問合せ36件、相談会6件) <p>【移住体験事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住体験ツアーの実施(1回) ※12/3,4は参加者不足のため中止、2/19実施予定 ・町観光協会への業務委託、開催情報の発信(町HP、県HP、JOINサイト等) <p>【地域おこし協力隊事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力隊募集(4月・6月) ・協力隊採用(7月)3名、隊員管理、制度の見直し ・来年度事業の調整 <p>【空き家バンク促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物件登録(6件)、成約(1件) ・空き家促進補助金(申請1件) <p>【空き家リノベーション支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度の見直し等

(2)業務・サービスの改善の取組結果		
サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		↗ 登録者、利用者が、制度への内容を分かりやすくするためサービス向上し、おもてなし精神で取り組んだ。
モノ		
コスト		
時間		↗ 空き家バンクの登録件数が増えたので、利用相談件数が多くなり、対応の時間が多くなった。
情報・ノウハウ		↗ 仕組みの見直し、新制度の創設を行った
協働関係・地域文化・住民サービス		

4. 平成 29 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明	
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	空き家バンクの登録件数が増えたことにより移住相談件数も増えた。また、成立件数4件となる。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	
今後の課題など各評価を踏まえた総括	【移住相談事業】・・・移住希望者に対して、如何にして移住情報を提供し、町の魅力を発信するか改善検討する。 【移住体験事業】・・・一定の効果が期待できるので、拡大したい。 【地域おこし協力隊事業】・・・相手目線で、魅力ある仕組みを創っていかなければならない。 【空き家バンク促進事業】・・・町内には、約900軒の空き家が存在しているので、登録誘導できるように改善する。 【空き家リノベーション支援事業】・・・制度はあるが、使われていないので改善検討する。			

5. 平成 30 年度に向けた改善の方向性

平成30年度の方向性	平成 30 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) 移住者の受入気運の醸成や移住制度の充実を図る。 【移住相談事業】・・・町への移住希望者に対して、移住相談会等(県やJOIN等主催)へ参加し、移住情報を提供し、町の魅力を発信する。 【移住体験事業】・・・移住希望者に対して、「南伊勢ライフ」を体験してもらい移住を促進する。 【地域おこし協力隊事業】・・・総務省の「地域おこし協力隊制度」を活用し、都会から地方への人の流れをつくり、地域の活性化等に携わり定住・定着を図る。 【空き家バンク促進事業】・・・空き家の増加、移住者等への住まい対策として空き家バンク制度への物件登録、利活用を促進する。また、空き家の簡易改修等への支援を行う。 【空き家リノベーション支援事業】・・・町外からの移住者が空き家住宅を改修するために支援を行う。</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性) 実際の移住者の声を聞き、情報を発信することで、各地域の受入体制、支援制度などを整える。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】</p> <p>【脅威と課題】 移住者の受入時など集落の閉鎖的な部分をやわらげていく必要がある。</p>	<p>(事業推進) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】 地域おこし協力隊制度などの移住施策を国や県も積極的に進めている。</p> <p>【脅威と課題】 他自治体も同様に移住施策を進めており、移住者の奪い合いになることも懸念される。</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】</p>

6. 事業内容

平成 30 年度	<p>(事業の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 移住相談事業: 移住相談会参加、移住関連問合せ業務、移住定住パンフレットの作成など ■ 移住体験事業: 移住体験ツアーの実施、運営事業者への委託業務など ■ 地域おこし協力隊事業: 募集業務、隊員受入、制度の見直し、隊員研修、県や他市町との連携など ■ 空き家バンク促進事業: 登録業務、利活用相談、空き家促進補助金交付業務など ■ 空き家リノベーション支援業務: 補助金交付業務、県補助金の申請 <p>(業務・サービス改善の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住対策のため、町内へすでに移住している方への聞き取りや、町内外への移住者情報を発信する
平成 31 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳 (平成 30 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	15,096			15,096
	⑧ ①～⑦以外	0				
合計		15,096	0	0	0	15,096

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H29年度担当	H30年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)		
1	羽根俊介	羽根俊介	定住促進事業費	移住交流事業	移住希望者	移住相談会等へ参加し、移住に関する情報を提供し町の魅力を発信することで、移住者が増える。	移住相談者数	28	50	51	(事業の活動内容) ・移住相談会へ参加、移住定住情報を集約しパンフレットを作成、移住相談対応(窓口、電話等) (業務・サービスの改善内容) ・移住者への聞き取り、移住者の情報発信、県等との連携	(パートナー名と果たす役割) 県や近隣市町:移住相談会等での情報連携 (課の果たす役割) 行政経営課:移住情報の発信、相談対応	移住相談会参加回数	28		3	H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)
								29	50	57								
								30	50									
2	羽根俊介	羽根俊介	定住促進事業費	移住交流事業	移住希望者	移住希望者に対して、「南伊勢ライフ」を体験してもらい、移住するきっかけとする。	移住体験ツアーへの参加者数	28			(事業の活動内容) ・移住体験ツアーの実施、運営事業者への委託業務、体験メニューの検討など (業務・サービスの改善内容) ・県やJOIN等のサイトを活用した情報発信	(パートナー名と果たす役割) 体験ツアー委託事業者:魅力ある体験ツアーの実施(企画・運営) (課の果たす役割) 行政経営課:事業者との調整、情報発信	移住体験ツアーの実施回数	28		2	H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)
								29	2	6								
								30	5									
3	市川あゆみ	山本誠樹	定住促進事業費	移住交流事業	地域おこし協力隊希望者	総務省の地域おこし協力隊制度を活用して郡会から地方への人の流れをつくり、地域の活性化の取組を行ってほしい地域への定住・定着を目指す。	隊員受入数	28			(事業の活動内容) ・隊員の募集、採用業務、隊員管理、制度の見直しなど (業務・サービスの改善内容) ・協力隊受入体制の充実、支援	(パートナー名と果たす役割) 受入団体・地域:制度の理解、受入体制の充実 受入する他課:制度の理解、隊員管理 (課の果たす役割) 行政経営課:募集業務、研修等の支援、制度見直し	隊員の募集回数	28		3	H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)
								29	5	3								
								30	3									
4	羽根俊介	市川あゆみ	定住促進事業費	移住交流事業	空き家利用者	空き家バンク制度を活用して、移住者へ住まいの情報提供を行い、空き家の減少を目指す。	空き家バンク成約数	28			(事業の活動内容) ・空き家バンクへの登録業務、利活用への対応、空き家活用促進補助金の交付業務など (業務・サービスの改善内容) ・空き家バンク制度の周知、移住希望者への情報提供	(パートナー名と果たす役割) 空き家所有者:空き家の登録 各集落:集落の空き家情報の提供 (課の果たす役割) 行政経営課:登録物件の情報発信、利用者の対応	空き家バンク物件登録数	28		5	H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)
								29	1	2								
								30	2									
5	羽根俊介	市川あゆみ	定住促進事業費	移住交流事業	空き家を利用する移住者	町外からの移住者に対して、住まい改修等の移住に関する支援を行う。	空き家リノベーション支援事業補助金利用者数	28			(事業の活動内容) ・空き家リノベーション支援補助金の交付業務、県補助金の申請手続き(財源) (業務・サービスの改善内容) ・制度の周知	(パートナー名と果たす役割) 県住宅課:財源となる補助金の交付 (課の果たす役割) 行政経営課:制度の情報発信、利用者の対応	制度の周知回数	28		2	H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)
								29	2	0								
								30	2									
6								28			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)	
	29																	
	30																	
7								28			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)	
	29																	
	30																	

事業費合計		
決算額	0	0

南伊勢町事業管理シート

H 30 年度事業計画用

H 29 年度事業結果用

事業名	若者定住促進事業	平成29年度	課名	行政経営課	所属長名	西村聡史	担当係長名	山本誠樹
		平成30年度		行政経営課		西村聡史		山本誠樹

会計名	一般会計	科目名(目)	・定住促進事業費 ・ ・					
-----	------	--------	--------------------	--	--	--	--	--

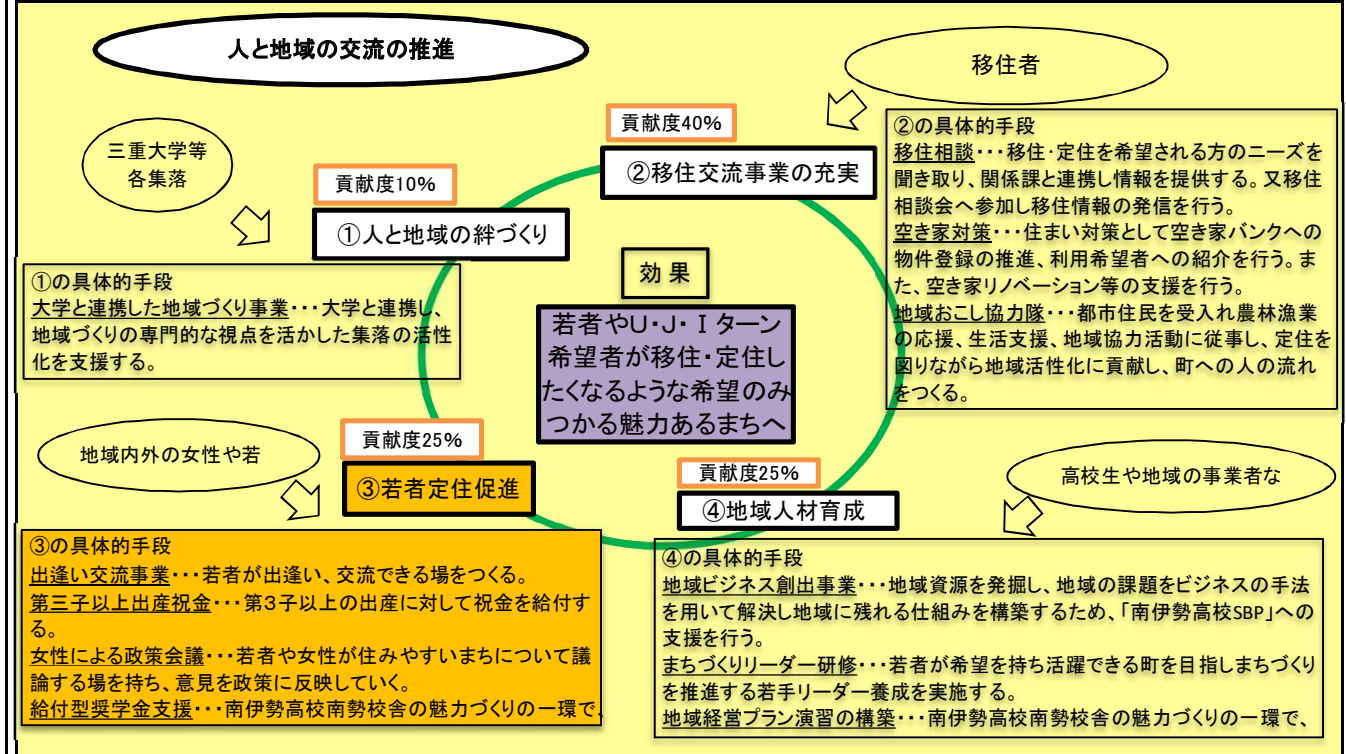
総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち						
	政策名	人とひとがふれあう交流のまちづくり						
	施策名	020301	人と地域の交流の推進					
	細施策名							
	施策のめざす姿	地域間での交流を活発にし、若者やU・J・Iターン希望者が移住したくなるような、また、住み続けたいと思う魅力あるまちにします。						
	町民との協働	町外から移住したくなるよう、役場は移住や交流の情報を積極的に発信しますので、町民の皆さんとともに、移住したく、住み続けたいと思う魅力あるまちをつくっていきます。						
	まちづくり指標	移住希望者数(移住相談数)	現状値(H26)	20	目標値(H30)	50		

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向

- 町民が元気でいきいきと暮らし、地域みんなで支え合う安心して暮らせるコミュニティづくりを進めます。
- 関係機関と連携し、農業・漁業や住まい等の田舎暮らしに必要な情報を提供します。
- 移住定住のために空き家バンクの活用を促進します。
- 若者が住み続けたいと思うまちづくりのため、交流や意見の出せる場をつくる活動などに支援します。
- 若者や子育て世代の町民が南伊勢町に定住し、次代を担う子どもの出産をお祝いし、健やかな成長を祈願します。
- 南伊勢高校南勢校舎において、高校生が自ら考え、行動する力や愛郷心を育むことを通じて、地域を担っていく人材育成を進めます。

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明

地域間での交流を活発にし、若者やU・J・Iターン希望者が移住したくなるような、また住み続けたいと思う魅力あるまちになるには、展開図①「人と地域の絆づくり」により、外部人材の視点を活かし地域づくりを行っていく。また、移住者等を集落が受け入れる気運を高めていく。次に展開図②「移住交流事業の充実」により、移住希望者等に対し、住まいや仕事、子育てなど移住定住情報を発信し、体験してもらい、実際の移住につなげていく。また、地域おこし協力隊の受け入れにより、地域の活性化を図る。次に展開図③「若者定住促進」により、出逢い交流事業の実施や出産祝金給付など現在町内に住む若者への支援を行う。また、若者や女性が住みやすい町について議論する場をつくり政策に反映していく。更に展開図④により、高校生や地域の事業者などに対して、地域を知る場や町について議論する場、実際にまちづくりを行う場を創出することで、町のリーダーとなる地域人材を育成していく。

展開図①②③④が相互に連携することで、若者やU・J・Iターン希望者が移住したくなり、住み続けたいと思える魅力あるまちづくりを進めます。

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】

【出逢い交流事業】・・・出逢い交流事業により、町内の独身男性と町外の独身女性との出逢いがあり、成婚にいたり、町内に定住していただくようになる。
 【第三子以上出産祝金】・・・3人目の出産を考えている人が、出産祝金制度をより多く活用し、町内で出生者が多くなる。
 【女性による政策会議】・・・会議の開催。①出逢い交流事業による成婚者が増え、町内に若者が増える。
 ②出生人数の増加により人口減少に歯止めをかける。
 ③若者や女性が住みやすい環境をつくるため女性の視点が重要である。
 【給付型支援制度検討委員会】・・・会議の開催。

②事業概要

【出逢い交流事業】・・・町内独身男性と町外独身女性との出逢い交流できる事業を開催する。
 【第三子以上出産祝金】・・・該当者に申請通知を送付し、祝い金を助成する。
 【女性による政策会議】・・・会議の開催。
 【給付型支援制度検討委員会】・・・会議の開催。

③事業の主要指標と目標値

※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
①	成果指標 カップル成立数	目標値	1組		
		実績値	1組		
	活動指標 出逢い交流事業の開催	目標値	1回	1回	1回
		実績値	1回	1回	
②	成果指標 女性による政策会議からの提案数	目標値		5件	
		実績値		5件	
	活動指標 女性による政策会議の開催回数	目標値		6回	4回
		実績値		4回	

3. 平成 29 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

【出逢い交流事業】・・・婚活イベントの開催(1回)、カップル2組
 【第三子以上出産祝金】・・・助成12件
 【女性による政策会議】・・・会議の開催4回。
 【給付型支援制度検討委員会】・・・会議の開催。

(2)業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		
コスト		
時間		
情報・ ノウハウ		↗ 情報交換の場、気づきの場となった
協働関係・ 地域文化・		↗ 住民同士の新たな繋がりができた
住民サービス		

4. 平成 29 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適
今後の課題など各評価を踏まえた総括	<ul style="list-style-type: none"> ・出逢い交流事業…カップル成立後の追跡調査を行う。 ・女性による政策会議…会議で出た意見を、各関係課と共有し、町づくりへ活かす。 		

5. 平成 30 年度に向けた改善の方向性

平成30年度の方向性	平成 30 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
(事業の方向性) 【出逢い交流事業】・・・町内独身男性と町外独身女性との出逢い交流できる事業を開催する。 【第三子以上出産祝金】・・・該当者に申請通知を送付し、祝い金を助成する。 【女性による政策会議】・・・会議の開催。 【給付型支援制度検討委員会】・・・会議の開催。 (業務・サービスの改善の方向性)	(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】 【脅威と課題】	(事業推進) 【強み】 【弱みと課題】
	(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】 【脅威と課題】	(業務・サービスの改善) 【強み】 【弱みと課題】

6. 事業内容

平成 30 年度	(事業の活動内容) ・出逢い交流イベントの開催 ・第三子以上出産祝金の助成 ・女性による政策会議の開催 ・給付型奨学金支援制度の検討委員会の実施 (業務・サービス改善の活動内容)
平成 31 年度 <small>(前年度と異なる内容のみ記入)</small>	

7. 事業費予算内訳 (平成 30 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	39,281			39,281
	⑧ ①～⑦以外	0				
合計		39,281	0	0	0	39,281

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)		
	H29年度担当	H30年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)	
1	羽根俊介	市川あゆみ	定住促進事業費	出逢い交流事業	参加希望者	出逢い交流事業による成婚者が増え、町内に若者が増える	カップル成立数	28	1組	(事業の活動内容) 近隣市町と協働し、若者が出逢うためのきっかけとなるイベント等を実施する。 (業務・サービスの改善内容) ・町内の独身者の方が参加しやすい事業の実施方法の検討。	(パートナー名と果たす役割) 近隣市町・・・企画・運営 (課の果たす役割) 企画 PR活動 当日スタッフ	交流イベントの開催回数	28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)
								29	1組				29				
								30	1組				30				
2	市川あゆみ	市川あゆみ	定住促進事業費	第三子以上出産祝い金	祝金制度の活用を希望する町民	出生人数の増加により人口減少に歯止めをかける	祝金助成件数	28	7件	(事業の活動内容) 第三子以上の出産に対し申請通知を送付し、祝金を助成する。 (業務・サービスの改善内容) 制度の見直しの検討を行う。	(パートナー名と果たす役割) 住民課・・・助成条件の確認 (課の果たす役割) 該当者へ申請通知を送付 祝いの助成	制度の見直し検討会議の回数	28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)
								29	12件				29				
								30	12件				30				
3	市川あゆみ	市川あゆみ	定住促進事業費	女性による政策会議	女性参加者	若者や女性が住みやすい環境をつくるため、女性の視点が重要であり、意見を政策へ反映させていく	政策会議からの提案数	28		(事業の活動内容) 女性による政策会議を開催し、女性の意見を政策に反映させるため提案を行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 女性参加者・・・政策の提案に向け意見だし (課の果たす役割) 事務局として、会議の調整 政策への反映に向け、関係課との調整	政策会議の開催回数	28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)
								29	4回				29				
								30	4回				30				
4	山本誠樹		定住促進事業費	給付型奨学金支援	南伊勢高校生	町内、町外から南伊勢高校に入学を希望する学生が増える	条例の制定	28		(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割)		28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)
								29	1				29				
								30					30				
5								28		(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割)		28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)
								29					29				
								30					30				
6								28		(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割)		28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)
								29					29				
								30					30				
7								28		(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割)		28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)
								29					29				
								30					30				

事業費合計		
決算額	0	0

南伊勢町事業管理シート

H 30 年度事業計画用

H 29 年度事業結果用

事業名	地域人材育成事業	平成29年度	課名	行政経営課	所属長名	柳原宏二	担当係長名	山本誠樹
		平成30年度		行政経営課		柳原宏二		山本誠樹

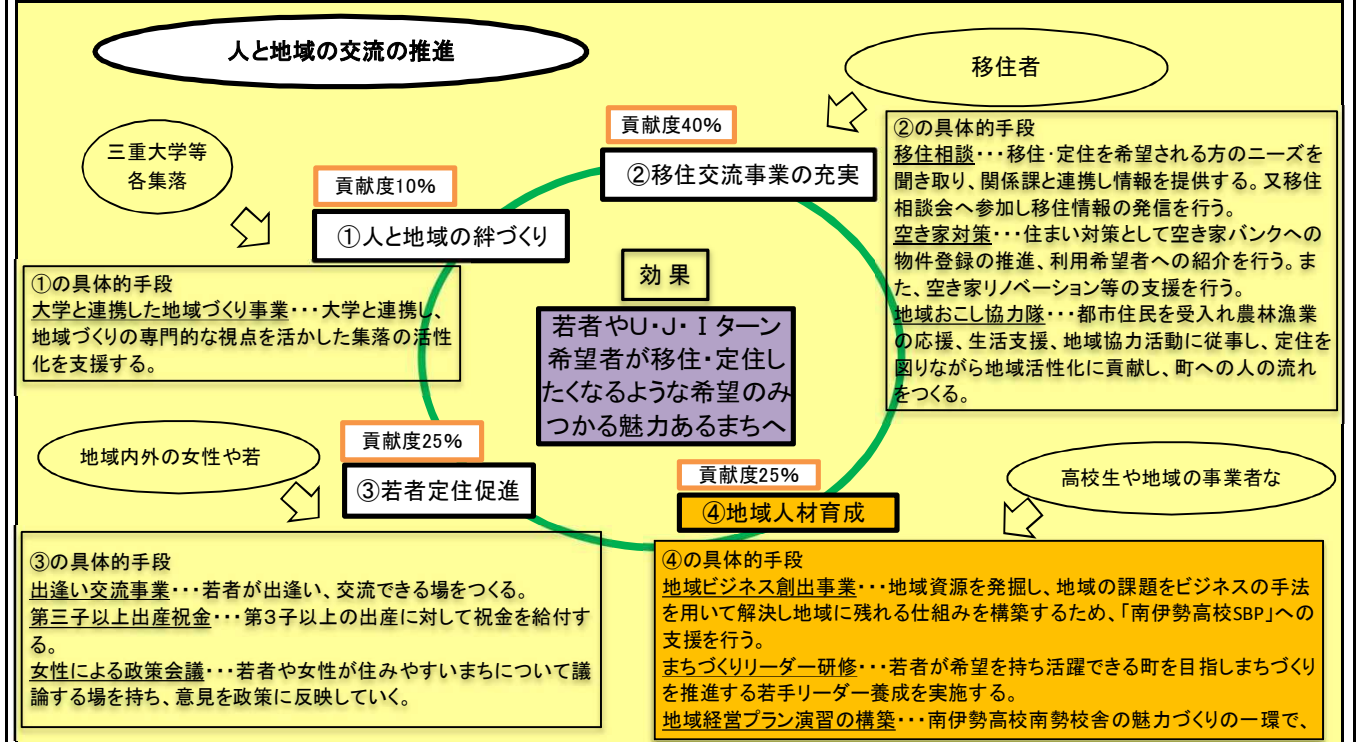
会計名	一般会計	科目名(目)	・定住促進事業費 ・ ・					
-----	------	--------	--------------------	--	--	--	--	--

総合計画	まちづくりの目標	希望の見つかるまち						
	政策名	人とひとがふれあう交流のまちづくり						
	施策名	020301	人と地域の交流の推進					
	細施策名	④ 地域人材育成						
	施策のめざす姿	地域間での交流を活発にし、若者やU・J・Iターン希望者が移住したくなるような、また、住み続けたいと思う魅力あるまちにします。						
	町民との協働	町外から移住したくなるよう、役場は移住や交流の情報を積極的に発信しますので、町民の皆さんとともに、移住したく、住み続けたいと思う魅力あるまちをつくっていきます。						
	まちづくり指標	移住希望者数(移住相談数)	現状値(H26)	20	目標値(H30)	50		

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

① 施策の基本方向	<ul style="list-style-type: none"> ○町民が元気でいきいきと暮らし、地域みんなで支え合う安心して暮らせるコミュニティづくりを進めます。 ○関係機関と連携し、農業・漁業や住まい等の田舎暮らしに必要な情報を提供します。 ○移住定住のために空き家バンクの活用を促進します。 ○若者が住み続けたいと思うまちづくりのため、交流や意見の出せる場をつくる活動などに支援します。 ○若者や子育て世代の町民が南伊勢町に定住し、次代を担う子どもの出産をお祝いし、健やかな成長を祈願します。 ○南伊勢高校南勢校舎において、高校生が自ら考え、行動する力や愛郷心を育むことを通じて、地域を担っていく人材育成を進めます。
-----------	---

② 施策からみた事業の展開体系図



③ 施策の展開の説明	<p>地域間での交流を活発にし、若者やU・J・Iターン希望者が移住したくなるような、また住み続けたいと思う魅力あるまちになるには、展開図①「人と地域の絆づくり」により、外部人材の視点を活かし地域づくりを行っていく。また、移住者等を集落が受け入れる気運を高めていく。次に展開図②「移住交流事業の充実」により、移住希望者等に対し、住まいや仕事、子育てなど移住定住情報を発信し、体験してもらい、実際の移住につなげていく。また、地域おこし協力隊の受け入れにより、地域の活性化を図る。次に展開図③「若者定住促進」により、出逢い交流事業の実施や出産祝金給付など現在町内に住む若者への支援を行う。また、若者や女性が住みやすい町について議論する場をつくり政策に反映していく。更に展開図④により、高校生や地域の事業者などに対して、地域を知る場や町について議論する場、実際にまちづくりを行う場を創出することで、町のリーダーとなる地域人材を育成していく。</p> <p>展開図①②③④が相互に連携することで、若者やU・J・Iターン希望者が移住したくなり、住み続けたいと思える魅力あるまちづくりを進めます。</p>
------------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
<p>【地域ビジネス創出事業】・・・地域の課題を見つけ、自分なりの解決策を考え、行動できるようになり、地域の魅力や資源を再発見し、地域資源を活用した起業や地域住民の課題を解決する起業の取組みを支援するための仕組みを構築する。</p> <p>【まちづくりリーダー研修】・・・若者が希望を持ち活躍でき、まちづくりを推進する若手リーダーを育成する。</p> <p>【地域経営プラン演習構築事業】・・・南伊勢高校南勢校舎の魅力づくりの一環で、地域創生アドバンスコースにより、生徒を育成する。</p>	<p>【地域ビジネス創出事業】・・・地域資源を発掘し、地域の課題をビジネスの手法を用いて解決し地域に残れる仕組みを構築するため、「南伊勢高校SBP」への支援を行う。</p> <p>【まちづくりリーダー研修】・・・若者が希望を持ち活躍できる町を目指しまちづくりを推進する若手リーダー養成を実施する。</p> <p>【地域経営プラン演習構築事業】・・・南伊勢高校南勢校舎の魅力づくりの一環で、地域創生アドバンスコースを三重大と連携して行う。</p>

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
①	成果指標 SBP活動により実施されたプロジェクト数	目標値	2	2	
		実績値			
	活動指標 SBP活動回数	目標値	25	30	30
		実績値		146	
②	成果指標 リーダー研修参加者数	目標値	20	20	
		実績値			
	活動指標 リーダー研修開催回数	目標値		12	12
		実績値	7	6	

3. 平成 29 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

【地域ビジネス創出事業】

- ・SBP活動への参加
- ・SBP活動への支援(補助金交付)
- ・SBP活動によるプロジェクト実施(「もしイタ」イベント誘致、たいみー焼き・セレクトギフト販売)
- ・SBP活動を通じて地域の事業者等との連携

【まちづくりリーダー研修】

- ・リーダー研修の開催(6回)
- ・開催情報の発信(HP、文字放送等)
- ・リーダー研修参加者どうしの連携(SBP活動、河内青年団など)

【地域経営プラン演習】

- ・南伊勢高校南勢校舎2年生へ三重大大学西村副学長による授業開催(4回)
- ・高校と大学との協同によるカリキュラムの試行実施

(2)業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		↗ 地域住民に認知されるようになってきた
モノ		
コスト		
時間		↗ 町内のイベントに参加する機会が増えた
情報・ ノウハウ		↗ 様々な、学校・団体等との交流が増えた
協働関係・ 地域文化・ 住民サービス		

4. 平成 29 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)			評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	目標以上に達成できた
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た SBP活動が柔軟的にできるよう、予算を直接執行から補助金に変更した。(年度途中に変更)
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	要改善
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	要改善
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	要改善
今後の課題など各評価を踏まえた総括	<p>【地域ビジネス創出事業】・・・南伊勢高校SBPの取り組みを広め、小・中学校・地域住民・経営者等あらゆる人達を巻き込んで事業展開していきたい。</p> <p>【まちづくりリーダー研修】・・・若者が希望を持ち活躍でき、まちづくりを推進する若手リーダーを育成する。</p> <p>【地域経営プラン演習構築事業】・・・南伊勢高校南勢校舎の魅力づくりの一環で、地域創生アドバンスコースは設置されたが、その魅力をどのように伝えるか、少子化の中、いかに生徒を獲得していくか。</p>		

5. 平成 30 年度に向けた改善の方向性

平成30年度の方向性	平成 30 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
<p>(事業の方向性) 【地域ビジネス創出事業】・・・地域資源を発掘し、地域の課題をビジネスの手法を用いて解決し地域に残れる仕組みを構築するため、「南伊勢高校SBP」への支援を行う。</p> <p>【まちづくりリーダー研修】・・・若者が希望を持ち活躍できる町を目指しまちづくりを推進する若手リーダー養成を実施する。</p> <p>【地域経営プラン演習構築事業】・・・南伊勢高校南勢校舎の魅力づくりの一環で、地域創生アドバンスコースを三重大学と連携して行う。</p> <p>(業務・サービスの改善の方向性) 積極的に学び、交流できる機会を提供していく。</p>	<p>(町民ニーズ、地域環境) 【機会(強み)】 【地域ビジネス創出事業】・・・第2全国SBP交流フェアには、文部科学省ほか、民間事業者が協賛した。</p> <p>【脅威と課題】 南伊勢高校南勢校舎の存続が危ぶまれている。</p>	<p>(事業推進) 【強み】 【地域経営プラン演習構築事業】、【まちづくりリーダー研修】・・・町の活性化に関し、三重大学と連携している。</p> <p>【弱みと課題】</p>
	<p>(他自治体、国、地域動向等) 【機会(強み)】 地方創生の取組に関して国の支援が引き続き行われる。</p> <p>【脅威と課題】</p>	<p>(業務・サービスの改善) 【強み】</p> <p>【弱みと課題】</p>

6. 事業内容

平成 30 年度	<p>(事業の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SBP活動支援(活動参加、補助金交付、町内事業者等との調整など) ・まちづくりリーダー研修の開催 ・地域経営プラン演習の実施(南伊勢高校南勢校舎) <p>(業務・サービス改善の活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SBP活動へ学びや交流の機会を提供 ・まちづくりリーダー研修開催の情報発信 ・地域経営プラン演習実施に関する打合せ等のスムーズな調整
平成 31 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経営プラン演習(地域創生)の本格実施 ※南伊勢高校南勢校舎

7. 事業費予算内訳 (平成 30 年)

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分		事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0			
		②公債費	0			
		③扶助費	0			
	④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0			
		⑦その他分	868			868
	⑧ ①～⑦以外	0				
合計		868	0	0	0	868

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)				
	H29年度担当	H30年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)			
1	羽根俊介	羽根俊介	定住促進事業費	南伊勢高校南勢校舎SBP	南伊勢高校南勢校舎SBP	地域資源を発掘し、地域の課題をビジネスの手法を用いて解決し地域に残れる仕組みを構築する。	SBP活動により実施されたプロジェクト数	28	2	2	(事業の活動内容) ・SBP活動支援(活動参加、補助金交付、町内事業者等との調整など) (業務・サービスの改善内容) ・SBP活動へ学びや交流の機会を提供	(パートナー名と果たす役割) 南伊勢高校南勢校舎;活動を行う生徒の管理、会議の開催など (課の果たす役割) 行政経営課:高校や地域との調整、活動費の支援など	SBP活動回数	28	25		H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)	
								29	2	2					29	30			
								30	2						30	30			
2	羽根俊介	羽根俊介	定住促進事業費	まちづくりリーダー研修	事業者など地域づくりに携わる住民	若者が希望を持ち活躍できる町を目指しまちづくりを推進する若手リーダー養成する。	まちづくりリーダー研修参加者数	28			(事業の活動内容) ・まちづくりリーダー研修の開催 (業務・サービスの改善内容) ・まちづくりリーダー研修開催の情報発信	(パートナー名と果たす役割) 三重大学;副学長との調整 三重大学副学長;まちづくりに関するアドバイスや助言等 (課の果たす役割) 行政経営課:研修開催の調整、情報発信、参加者の意見抽出	まちづくりリーダー研修開催回数	28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)	
								29	20	6					29	12			
								30	20						30	12			
3	羽根俊介	羽根俊介	定住促進事業費	地域経営プラン演習の構築	南伊勢高校南勢校舎	南伊勢高校南勢校舎の魅力づくりの一環で、地域創生アドバンスコース設立のため三重大学と連携して新たな授業の構築する。	地域経営プラン演習の実施数	28			(事業の活動内容) ・地域経営プラン演習の実施(南伊勢高校南勢校舎) (業務・サービスの改善内容) ・地域経営プラン演習実施に関する打合せ等のスムーズな調整	(パートナー名と果たす役割) 三重大学;南伊勢高校南勢校舎新コース設立に関する模擬授業実施 南伊勢高校;三重大学との連携による新コース授業のマニュアル化 (課の果たす役割) 行政経営課:大学と高校との調整、三重大学との委託契約	大学・高校との打合せ回数	28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)	
								29	4	4					29				
								30	6						30	6			
4								28			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)	
								29						29					
								30						30					
5								28			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)	
								29						29					
								30						30					
6								28			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)	
								29						29					
								30						30					
7								28			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		28			H28年度決算額	H29年度決算額(決算後記入)	
								29						29					
								30						30					

事業費合計		
決算額	0	0